

令和5年度小笠原村決算概要

主要な施策の成果報告書

小 笠 原 村

令和5年度主要な施策の成果報告書

地方自治法第233条第5項の規定により、令和5年度決算における主要な施策の成果を次のとおり報告する。

令和6年8月30日

小笠原村長 渋谷 正 昭

目 次

I	令和5年度小笠原村決算の総括	1
1	決算概要	2
2	予算の繰越	4
3	村債の状況	5
4	積立金の状況	6
II	令和5年度一般会計決算の総括	8
1	決算概要	9
2	歳入款別決算	9
3	歳出款別決算	13
III	令和5年度特別会計決算の概要	15
1	国民健康保険特別会計決算の概要	16
2	簡易水道事業特別会計決算の概要	17
3	宅地造成事業特別会計決算の概要	17
4	介護保険（保険事業勘定）特別会計決算の概要	18
5	介護保険（介護サービス事業勘定）特別会計決算の概要	19
6	下水道事業特別会計決算の概要	19
7	浄化槽事業特別会計決算の概要	20
8	後期高齢者医療特別会計決算の概要	20
IV	令和5年度普通会計決算の概要	21
1	主要な財政指標	22
2	普通会計歳入の状況	23
3	普通会計性質別歳出の状況	24
V	令和5年度主要事業の成果	25
	一般会計（款別）	
	1. 議会費	26
	2. 総務費	27
	3. 民生費	42
	4. 衛生費	49
	5. 農林水産業費	56
	6. 商工費	61
	7. 土木費	65
	8. 消防費	68
	9. 教育費	69
	10. 公債費	76
	11. 諸支出金	76

国民健康保険特別会計	77
簡易水道事業特別会計	78
宅地造成事業特別会計	79
介護保険（保険事業勘定）特別会計	80
介護保険（介護サービス事業勘定）特別会計	81
下水道事業特別会計	82
浄化槽事業特別会計	82
後期高齢者医療特別会計	83

VI 令和5年度小笠原村決算資料 (別冊)

令和5年度小笠原村一般会計決算資料
令和5年度小笠原村国民健康保険会計決算資料
令和5年度小笠原村簡易水道事業特別会計決算資料
令和5年度小笠原村宅地造成事業特別会計決算資料
令和5年度小笠原村介護保険（保険事業勘定）特別会計決算資料	...
令和5年度小笠原村介護保険（介護サービス事業勘定） 特別会計決算資料
令和5年度小笠原村下水道事業特別会計決算資料
令和5年度小笠原村浄化槽事業特別会計決算資料
令和5年度小笠原村後期高齢者医療特別会計決算資料

令和5年度

I 小笠原村決算の総括

小 笠 原 村

I 令和5年度小笠原村決算の総括

1 決算概要

小笠原村の令和5年度予算現額（最終予算額）及び歳入歳出決算額は表1のとおりです。予算現額は82億0,270万7,770円となり、これに対する歳入決算額は72億3,904万9,529円で収入率は88.3%、歳出決算額は68億2,459万8,423円で執行率は83.2%となりました。一般会計では、継続費逓次繰越5億0,906万2,370円、繰越明許費7,153万6,000円、事故繰越し4,509万6,000円、簡易水道事業特別会計では、繰越明許費4,077万4,000円、下水道事業特別会計では、繰越明許費4,500万円が歳入歳出ともすべて翌年度に繰り越されており、これを除くと収入率が96.6%、執行率が91.1%となります。歳入歳出差額から繰越事業の既収入財源を差し引いた3億5,035万6,736円が実質収支額となります。

これを前年度と比較すると、表2のとおりです。

- (1) 予算現額は、10億9,657万2,770円（15.4%）の増
- (2) 歳入決算額は、7億9,288万8,176円（12.3%）の増
収入率は2.4%の減
- (3) 歳出決算額は、6億5,174万4,799円（10.6%）の増
執行率は3.7%の減

前年度と比較して、一般会計では村債の繰上償還、母島保育施設新築工事、父島保育園増築、小笠原小中学校改築工事、基金への積立などの実施、下水道事業特別会計及び浄化槽事業特別会計では振興開発事業費の増加、介護保険（保険事業勘定）特別会計では保険給付費の増加により増額となっています。宅地造成事業特別会計では奥村分譲予定地の村道新設及び宅地造成工事の終了、簡易水道事業特別会計では振興開発事業費の減少により減額となっています。

表1 会計別決算額（総括）

（単位：円、%）

会計	予算現額	歳入		歳出		翌年度繰越財源	実質収支額
		決算額	収入率	決算額	執行率		
一般会計	6,596,204,770	5,939,499,919	90.0	5,653,475,714	85.7	64,094,370	221,929,835
国民健康保険特別会計	364,250,000	342,683,436	94.1	342,683,436	94.1	0	0
簡易水道事業特別会計	445,949,000	344,613,584	77.3	285,364,050	64.0	0	59,249,534
宅地造成事業特別会計	8,016,000	6,827,787	85.2	6,827,787	85.2	0	0
介護保険（保険事業勘定）特別会計	114,041,000	102,415,360	89.8	102,246,692	89.7	0	168,668
介護保険（介護サービス事業勘定）特別会計	211,768,000	176,602,329	83.4	176,602,329	83.4	0	0
下水道事業特別会計	388,089,000	257,739,176	66.4	192,892,646	49.7	0	64,846,530
浄化槽事業特別会計	29,918,000	26,634,286	89.0	22,472,117	75.1	0	4,162,169
後期高齢者医療特別会計	44,472,000	42,033,652	94.5	42,033,652	94.5	0	0
合計	8,202,707,770	7,239,049,529	88.3	6,824,598,423	83.2	64,094,370	350,356,736

表2 会計別決算額（前年度比較）

（単位：円、％）

会計	年度	予算現額	歳入決算額	歳出決算額	翌年度 繰越財源	実質収支額	収入 率	執行 率
一般 会計	5	6,596,204,770	5,939,499,919	5,653,475,714	64,094,370	221,929,835	90.0	85.7
	4	5,599,209,000	5,268,281,721	4,994,986,422	66,644,926	206,650,373	94.1	89.2
	増減額	996,995,770	671,218,198	658,489,292	△ 2,550,556	15,279,462	△ 4.1	△ 3.5
	増減率	17.8	12.7	13.2	△ 3.8	7.4		
特国民 別健康 保険 計	5	364,250,000	342,683,436	342,683,436	0	0	94.1	94.1
	4	353,354,000	333,590,138	333,590,138	0	0	94.4	94.4
	増減額	10,896,000	9,093,298	9,093,298	0	0	△ 0.3	△ 0.3
	増減率	3.1	2.7	2.7	0.0	0.0		
特簡 易水 道事 業 計	5	445,949,000	344,613,584	285,364,050	0	59,249,534	77.3	64.0
	4	438,517,000	326,155,829	326,148,679	0	7,150	74.4	74.4
	増減額	7,432,000	18,457,755	△ 40,784,629	0	59,242,384	2.9	△ 10.4
	増減率	1.7	5.7	△ 12.5	0.0	828,564.8		
特宅 地 造 成 事 業 計	5	8,016,000	6,827,787	6,827,787	0	0	85.2	85.2
	4	32,884,000	31,352,987	31,352,987	0	0	95.3	95.3
	増減額	△ 24,868,000	△ 24,525,200	△ 24,525,200	0	0	△ 10.1	△ 10.1
	増減率	△ 75.6	△ 78.2	△ 78.2	0.0	0.0		
特介 護保 険（ 保 険 事 業 勘 定 ） 計	5	114,041,000	102,415,360	102,246,692	0	168,668	89.8	89.7
	4	93,827,000	88,777,278	88,777,278	0	0	94.6	94.6
	増減額	20,214,000	13,638,082	13,469,414	0	168,668	△ 4.8	△ 4.9
	増減率	21.5	15.4	15.2	0.0	皆増		
特助 介 護保 険（ 介 護 サ ー ビ ス 事 業 計 ）	5	211,768,000	176,602,329	176,602,329	0	0	83.4	83.4
	4	180,070,000	177,913,606	177,913,606	0	0	98.8	98.8
	増減額	31,698,000	△ 1,311,277	△ 1,311,277	0	0	△ 15.4	△ 15.4
	増減率	17.6	△ 0.7	△ 0.7	0.0	0.0		
特下 水 道 事 業 計	5	388,089,000	257,739,176	192,892,646	0	64,846,530	66.4	49.7
	4	346,962,000	165,082,913	165,077,633	0	5,280	47.6	47.6
	増減額	41,127,000	92,656,263	27,815,013	0	64,841,250	18.8	2.1
	増減率	11.9	56.1	16.8	0.0	1,228,054.0		
特浄 化 槽 事 業 計	5	29,918,000	26,634,286	22,472,117	0	4,162,169	89.0	75.1
	4	21,630,000	17,743,593	17,743,593	0	0	82.0	82.0
	増減額	8,288,000	8,890,693	4,728,524	0	4,162,169	7.0	△ 6.9
	増減率	38.3	50.1	26.6	0.0	皆増		
特後 期 高 齢 者 医 療 計	5	44,472,000	42,033,652	42,033,652	0	0	94.5	94.5
	4	39,682,000	37,263,288	37,263,288	0	0	93.9	93.9
	増減額	4,790,000	4,770,364	4,770,364	0	0	0.6	0.6
	増減率	12.1	12.8	12.8	0.0	0.0		
合 計	5	8,202,707,770	7,239,049,529	6,824,598,423	64,094,370	350,356,736	88.3	83.2
	4	7,106,135,000	6,446,161,353	6,172,853,624	66,644,926	206,662,803	90.7	86.9
	増減額	1,096,572,770	792,888,176	651,744,799	△ 2,550,556	143,693,933	△ 2.4	△ 3.7
	増減率	15.4	12.3	10.6	△ 3.8	69.5		

2 予算の繰越

令和6年度への予算の繰越は、表3のとおりです。

継続費の一般会計では、母島保育施設新築工事及び小笠原小中学校改築工事について、工事の遅延により支払いの終わらなかった予算を逐次繰越により翌年度へ繰り越しました。

繰越明許費の一般会計では、総合行政システム改修事業、電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援交付金事業、物価高騰対応重点支援金事業、村道整備事業を、簡易水道事業特別会計では父島・母島の簡易水道施設整備事業、下水道事業特別会計では、父島のし尿処理施設整備事業を3月補正予算において繰越明許費を設定し、当該予算の執行を翌年度に繰り越しました。

また、遺骨収容事業（重機の購入）については半導体不足に起因した製造の遅延、防災施設（情報センター太陽光発電設備設置工事）については主要材料の納入に不測の日数を要し工事に遅延が生じたため、事故繰越により翌年度へ繰り越しました。

表3 繰越事業費繰越額

(1) 一般会計継続費逐次繰越額内訳

(単位：円)

款	項	事業名	翌年度 逐次 繰越額	左の財源内訳			
				繰越金	特定財源		
					国都支出金	地方債	その他
民生費	児童福祉費	母島保育施設新築工事 (建築・電気設備・機械 設備・監理業務委託)	441,463,000	31,000	220,732,000	220,700,000	0
教育費	小学校費	小笠原小中学校改築 工事(体育館棟 (建築))	32,632,630	3,127,630	21,755,000	7,750,000	0
		小笠原小中学校改築 工事(体育館棟)工事 監理業務委託	1,135,845	378,645	757,200	0	0
		小笠原小中学校改築 工事(体育館棟 (電気))	16,950	5,650	11,300	0	0
		小笠原小中学校改築 工事(体育館棟 (機械))	14,260	4,760	9,500	0	0
	中学校費	小笠原小中学校改築 工事(体育館棟 (建築))	32,632,630	3,127,630	21,755,000	7,750,000	0
		小笠原小中学校改築 工事(体育館棟)工事 監理業務委託	1,135,845	378,645	757,200	0	0
		小笠原小中学校改築 工事(体育館棟 (電気))	16,950	5,650	11,300	0	0
		小笠原小中学校改築 工事(体育館棟 (機械))	14,260	4,760	9,500	0	0
合 計			509,062,370	7,064,370	265,798,000	236,200,000	0

(2) 一般会計繰越明許費繰越額内訳

(単位：円)

款	項	事業名	翌年度 繰越額	左 の 財 源 内 訳				一般財源
				既収入 特定財源	未 収 入 特 定 財 源			
					国都支出金	地方債	その他	
総務費	戸籍住民基 本台帳費	総合行政システ ム改修事業	18,128,000	0	18,128,000	0	0	0
民生費	社会福祉費	電力・ガス・食料 品等価格高騰重点 支援交付金事業	4,522,000	0	0	0	0	4,522,000
		物価高騰対応重 点支援金事業	35,366,000	0	21,990,000	0	0	13,376,000
土木費	道路橋りよ う費	村道整備事業	13,520,000	0	8,112,000	5,400,000	0	8,000
合 計			71,536,000	0	48,230,000	5,400,000	0	17,906,000

(3) 簡易水道事業特別会計繰越明許費繰越額内訳

(単位：円)

款	項	事業名	翌年度繰越額	左の財源内訳				
				既収入特定財源	未収入特定財源			一般財源
					国都支出金	地方債	その他	
建設改良費	建設改良費	簡易水道施設整備事業	40,774,000	0	30,581,000	10,100,000	93,000	0
合 計			40,774,000	0	30,581,000	10,100,000	93,000	0

(4) 下水道事業特別会計繰越明許費繰越額内訳

(単位：円)

款	項	事業名	翌年度繰越額	左の財源内訳				
				既収入特定財源	未収入特定財源			一般財源
					国都支出金	地方債	その他	
建設改良費	建設改良費	地域し尿処理施設整備事業	45,000,000	0	22,500,000	22,500,000	0	0
合 計			45,000,000	0	22,500,000	22,500,000	0	0

(5) 一般会計事故繰越し繰越額内訳

(単位：円)

款	項	事業名	支出負担行為額	左の内訳		支出負担行為予定額	翌年度繰越額	左の財源内訳				
				支出済額	支出未済額			既収入特定財源	未収入特定財源			一般財源
									国都支出金	地方債	その他	
総務費	総務管理費	遺骨収容事業(重機の購入)	36,300,000	0	36,300,000	0	36,300,000	0	0	0	0	36,300,000
		防災施設整備事業(情報センター太陽光発電設備設置工事)	13,596,000	4,800,000	8,796,000	0	8,796,000	0	0	0	5,972,000	2,824,000
合 計			49,896,000	4,800,000	45,096,000	0	45,096,000	0	0	0	5,972,000	39,124,000

3 村債の状況

村債の状況は、表4及び表5のとおりです。

本村では、令和5年度に大規模工事である母島保育施設新築工事及び小笠原小中学校改築工事を実施し、今後も小笠原小中学校校舎棟の建築工事、ごみ処理施設及び父島保育園の更新が予定されており、同様の大規模工事がしばらく継続します。財源としては国や都の補助金が見込まれるものの、その他の財源として村債に頼らざるを得ない状況にあり、実質公債費比率の上昇が見込まれるため、令和5年度に減債基金を活用し約2億8千万円の任意繰上償還を実施しました。

※実質公債費比率の推移

年 度	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度
実質公債費比率(%)	10.5	9.8	8.4	6.9	5.4	4.1	3.3	3.2

表4 村債現在高

(単位：円)

会 計	令和4年度末現在高	令 和 5 年 度					令和5年度末現在高
		発行額	償還元金	償還利子	繰上償還		
					償還元金	補償金	
一 般 会 計	2,004,881,201	360,800,000	178,744,166	5,967,537	285,846,041	0	1,901,090,994
簡易水道事業特別会計	1,247,060,666	18,200,000	102,092,115	7,761,238	0	0	1,163,168,551
下水道事業特別会計	469,465,888	86,200,000	43,730,913	2,154,271	0	0	511,934,975
浄化槽事業特別会計	39,921,269	3,900,000	4,569,345	412,489	0	0	39,251,924
合 計	3,761,329,024	469,100,000	329,136,539	16,295,535	285,846,041	0	3,615,446,444

表5 村債目的別現在高【一般会計】

(単位：円)

会 計	令和4年度末 現在高	令 和 5 年 度					令和5年度末 現在高
		発行額	償還元金	償還利子	繰上償還		
					償還元金	補償金	
公共事業等債	538,614,063	76,900,000	28,114,732	3,613,704	0	0	587,399,331
財源対策債	125,689,605	61,600,000	24,599,263	845,570	0	0	162,690,342
災害復旧事業債	34,150,112	0	9,471,608	8,648	0	0	24,678,504
施設整備債	0	23,000,000	0	0	0	0	23,000,000
辺地対策事業債	541,626,428	115,400,000	73,169,272	226,838	0	0	583,857,156
病院事業債	45,063,626	50,000,000	6,436,695	2,173	0	0	88,626,931
臨時財政対策債	489,188,621	9,900,000	13,740,340	351,597	285,846,041	0	199,502,240
減収補填債	4,200,000	0	524,632	814	0	0	3,675,368
東京都貸付金	226,348,746	24,000,000	22,687,624	918,193	0	0	227,661,122
合 計	2,004,881,201	360,800,000	178,744,166	5,967,537	285,846,041	0	1,901,090,994

4 基金の状況

(1) 積立基金の状況

各会計の積立金は表6のとおりです。

令和5年度は、減債基金において今後の繰上償還実施を見込み、1億円の積み増しを行いました。また、今後の予定されている振興開発事業の財源確保として公共施設等整備基金に2億3,000万円、観光振興ビジョンアクションプランに基づくOgasawara SMILE Tourism事業の財源確保として観光振興基金に8,000万円の積み増しを行いました。

表6 積立基金現在高

(単位：円)

区 分	令和4年度末 現在高	令 和 5 年 度		令和5年度末 現在高	
		積立額	取崩額		
一般会計	3,168,743,021	494,230,058	369,499,107	3,293,473,972	
財政調整基金	1,035,147,851	0	0	1,035,147,851	
減債基金	585,391,087	100,000,000	285,846,041	399,545,046	
特 定 目 的 基 金	公共施設等整備基金	714,571,753	230,000,000	0	944,571,753
	役場庁舎建設基金	100,229,884	2,015	0	100,231,899
	災害対策基金	89,027,164	22,260	0	89,049,424
	土地開発基金	216,716,924	59,682	12,312,840	204,463,766
	社会福祉推進基金	83,252,273	1,674	0	83,253,947
	霊園基金	25,483,900	806,071	0	26,289,971
	産業振興基金	161,980,803	40,503	0	162,021,306
	観光振興基金	32,320,233	80,008,081	0	112,328,314
	農道維持管理基金	14,282,365	1,603,570	0	15,885,935
	進学助成基金	25,554,998	6,595	1,304,220	24,257,373
	特定防衛施設周辺整備調整交付金 事業基金	17,286,000	59,722,000	54,000,000	23,008,000
	情報通信基盤整備基金	50,454,246	12,615	0	50,466,861
	ふるさと寄附基金	17,043,540	21,944,992	16,036,006	22,952,526
	小 計	1,548,204,083	394,230,058	83,653,066	1,858,781,075
簡易水道事業特別会計					
簡易水道事業基金	21,957,811	8,530	21,966,341	0	
介護保険（保険事業勘定）特別会計					
介護給付準備基金	74,960,549	1,219,740	12,005,326	64,174,963	
合 計	3,265,661,381	495,458,328	403,470,774	3,357,648,935	

(2) 定額運用基金の状況

公金収納事務におけるつり銭資金の管理及び運用を行うためつり銭資金基金を設置しています。

表7 つり銭資金基金

(単位：円)

令和4年度末残高			令和5年度運用状況		令和5年度末残高		
現金	交付額	計	交付額	返還額	現金	交付額	計
1,348,870	651,130	2,000,000	0	0	1,348,870	651,130	2,000,000

令和5年度

Ⅱ 一般会計決算の総括

小 笠 原 村

II 令和5年度一般会計決算の総括

1 決算概要

令和5年度の一般会計歳入歳出決算額は以下のとおりです。

(1) 歳入決算額 (前年度)	59億3,949万9,919円 (52億6,828万1,721円)
(2) 歳出決算額 (前年度)	56億5,347万5,714円 (49億9,498万6,422円)
(3) 歳入歳出差引残額(A) (前年度)	2億8,602万4,205円 (2億7,329万5,299円)
(4) 翌年度繰越財源(B) (前年度)	6,409万4,370円 (6,664万4,926円)
(5) 実質収支額(A-B) (前年度)	2億2,192万9,835円 (2億0,665万0,373円)

前年度と比較すると、歳入決算額は6億7,121万8,198円(12.7%)の増、歳出決算額は、6億5,848万9,292円(13.2%)の増となります。

一般会計の決算額については、新型コロナウイルス感染症が5類へ移行したことにより感染症対策、ワクチン接種事業などが縮小され事業費が大きく減少しましたが、父島保育園の増築及び村債の繰上償還の実施、継続費で実施している母島保育施設新築工事及び小笠原小中学校改築工事などの振興開発事業費、職員人件費、基金(公共施設整備・観光振興)への積立などの増額が大きく、前年度と比較し、歳入歳出とも6億円を超える増額となっています。

次に、歳入を財源別に見ると、自主財源は、14億8,054万1,529円で全体の24.9%を占めており、前年度比では、1億9,933万2,147円、15.6%の増となっています。依存財源は、44億5,895万8,390円で全体の75.1%を占めており、前年度比では、4億7,188万6,051円、11.8%の増となっています。

歳入歳出決算額の明細は、表8から表16のとおりです。

2 歳入款別決算

歳入決算額は59億3,949万9,919円となっており、前年度と比較すると6億7,121万8,198円(12.7%)の増となりました。

歳入の根幹となる村税は、国有資産等所在市町村交付金及納付金、固定資産税、法人住民税の減収により2,247万7,502円の減、地方交付税は普通交付税が5,489万8千円の増、特別交付税が1,994万4千円の増となっています。

前年度と比較して、振興開発事業費の増額により国庫支出金及び村債が増額し、市町村総合交付金や東京宝島サステナブル・アイランド創造事業の実施により都支出金、村債繰上償還の実施により繰入金もそれぞれ増額となっています。

表8 歳入款別決算額

(単位：円、%)

科 目	令和5年度 決算額	令和4年度 決算額	比 較		主 な 増 減 理 由
			増 減 額	増減率	
村 税	499,618,749	522,096,251	△ 22,477,502	△ 4.3	国有資産交付金減 △13,095,600 固定資産税減 △5,682,800 法人住民税減 △3,564,000 村たばこ税増 1,683,584
地 方 譲 与 税	8,702,000	8,661,000	41,000	0.5	自動車重量譲与税 39,000
利 子 割 交 付 金	1,243,000	1,052,000	191,000	18.2	経済状況の変化による
配 当 割 交 付 金	6,621,000	5,620,000	1,001,000	17.8	経済状況の変化による

株式等譲渡所得割交付金	7,125,000	4,333,000	2,792,000	64.4	経済状況の変化による
法人事業税交付金	23,841,000	14,495,000	9,346,000	64.5	経済状況の変化による
地方消費税交付金	78,043,000	76,703,000	1,340,000	1.7	経済状況の変化による
自動車取得税交付金	54,561	329	54,232	16,483.9	
環境性能割交付金	2,038,888	1,856,970	181,918	9.8	1台当たりの取得価格が見込みを上回ったことによる増
固有提供施設等所在市町村助成交付金	136,429,000	128,449,000	7,980,000	6.2	国有財産設備更新、米軍財産新設による増
地方特例交付金	761,000	761,000	0	0.0	
地方交付税	1,874,295,000	1,799,453,000	74,842,000	4.2	普通交付税増 54,898,000
分担金及負担金	8,450,000	8,496,756	△46,756	△0.6	シロアリ対策負担金減 △46,756
使用料及手数料	209,322,915	212,503,490	△3,180,575	△1.5	建設発生土処理手数料減 △5,218,950 テレビ放送受信装置使用料減 △490,580 診療所収入増 2,987,234
国庫支出金	703,907,577	688,437,031	15,470,546	2.2	振興開発事業費補助金増 73,917,836 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金 29,711,000 子育て世帯等臨時特別支援事業費補助金減 △46,425,000 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金減 △24,895,000 新型コロナウイルス接種体制確保事業費補助金減 △8,860,000
都支出金	1,210,912,461	1,034,613,961	176,298,500	17.0	市町村総合交付金増 124,006,000円 東京宝島サステナブル・アイランド創造事業費補助金 18,073,000 廃棄物減量等推進費都補助金 15,495,000 島しょ漁業振興施設整備事業費補助金増 9,786,000
財産収入	39,085,930	68,151,113	△29,065,183	△42.6	物品貸付料減 △29,731,851 職員住宅収入増 435,450
寄附金	23,045,844	20,559,032	2,486,812	12.1	ふるさと寄附金増 5,906,204
繰入金	369,502,107	150,294,591	219,207,516	145.9	減債基金繰入金 285,846,041 土地開発基金繰入金減 △9,647,300 災害復旧・復興特別交付金事業基金繰入金減 △63,646,281
繰越金	273,295,299	244,940,994	28,354,305	11.6	
諸収入	102,405,588	96,604,203	5,801,385	6.0	二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金 6,492,000 建物災害共済金 4,359,925 行政手続きのオンライン化・事務処理効率化推進事業助成金 4,019,551 デジタル基盤改革支援補助金 △10,000,000
村債	360,800,000	180,200,000	180,600,000	100.2	児童福祉施設整備債 102,000,000 診療所整備債増 48,800,000 小中学校整備債増 26,300,000
合計	5,939,499,919	5,268,281,721	671,218,198	12.7	

表9 森林環境譲与税が充てられる森林整備及びその促進に要する経費 (単位：千円)

事業名	決算額	財源内訳				
		特定財源			一般財源	
		国・都支出金	地方債	その他	森林環境譲与税	その他
オガグワ・母島の森づくり事業	3,966	0	0	100	1,896	1,970

表10 地方消費税交付金(社会保障財源化分)が充てられる社会保障施策に要する経費 (単位：千円)

事業名	決算額	財源内訳					
		特定財源			一般財源		
		国・都支出金	地方債	その他	社会保障財源化分	その他	
社会福祉	障害者福祉事業	10,847	5,218	0	8	432	5,189
	高齢者福祉事業	107,260	26,501	0	14,079	5,126	61,554
	児童福祉事業	362,655	155,781	102,000	3,515	7,792	93,567
	その他	152,428	80,064	0	1,417	5,454	65,493
	小計	633,190	267,564	102,000	19,019	18,804	225,803
社会保険	国民健康保険会計繰出金	29,043	9,671	0	0	1,489	17,883
	介護保険会計繰出金	163,026	1,097	0	54,000	8,298	99,631
	後期高齢者医療会計繰出金	15,601	2,501	0	0	1,007	12,093
	小計	207,670	13,269	0	54,000	10,794	129,607
保健衛生	健康増進事業	25,539	20,197	0	0	411	4,931
	母子衛生事業	9,317	4,742	0	0	352	4,223
	予防接種事業	26,122	11,248	0	3,692	860	10,322
	救急患者輸送事業	1,070	300	0	0	59	711
	診療所運営事業	545,077	242,519	33,000	148,912	9,276	111,370
	その他	102,223	35,394	34,000	8,972	1,834	22,023
	小計	709,348	314,400	67,000	161,576	12,792	153,580
合計	1,550,208	595,233	169,000	234,595	42,390	508,990	

平成26年4月1日より5%から8%へ、令和元年10月1日より8%から10%へ消費税が引き上げられたことに伴い、地方消費税率も1.0%から2.2%に引き上げられています。地方消費税交付金の増収分については、その用途を明確化し、社会保障施策に要する経費に充てるものとされています。

令和5年度一般会計決算における社会保障施策経費への充当状況については、上記のとおりです。

【歳入】地方消費税交付金(78,043千円)のうち社会保障財源化分は42,390千円

【歳出】地方消費税交付金(社会保障財源化分)が充てられる社会保障施策に要する経費は1,550,208千円

表11 ふるさと寄附金充当事業 (単位：千円)

事業名	決算額	財源内訳				
		特定財源				一般財源
		国・都支出金	地方債	ふるさと寄附金	その他	
【環境保全】世界自然遺産保全管理事業	34,476	5,521	0	8,316	15,391	5,248
【環境保全】愛玩動物普及啓発事業	13,753	2,383	0	3,000	52	8,318
【環境保全】自然環境啓発事業	6,015	418	0	300	752	4,545
【環境保全】有害鳥獣対策事業	5,321	3,200	0	400	0	1,721
【福祉】村民会館管理運営事業	10,071	6,700	0	800	0	2,571
【福祉】地域福祉センター管理運営事業	70,247	57,700	0	600	0	11,947
【福祉】父島保育園運営事業	65,264	12,382	46,000	424	1,036	5,422
【教育文化・スポーツ】小笠原小学校運営事業	10,935	7,724	0	400	0	2,811
【教育文化・スポーツ】母島小学校運営事業	5,657	3,832	0	200	0	1,625
【教育文化・スポーツ】小笠原中学校運営事業	5,754	4,104	0	200	0	1,450
【教育文化・スポーツ】母島中学校運営事業	5,257	3,756	0	200	0	1,301
【教育文化・スポーツ】文化財管理事業	220	0	0	190	0	30
【教育文化・スポーツ】父母交流スポーツ大会補助	1,288	0	0	500	0	788
【教育文化・スポーツ】ロードレース大会開催経費	468	0	0	300	0	168
【教育文化・スポーツ】奥村運動場管理運営事業	9,756	6,730	0	206	263	2,557
合計	244,482	114,450	46,000	16,036	17,494	50,502

表12 歳入財源別決算額

(単位：円、%)

科 目		令 和 5 年 度		令 和 4 年 度		比 較	
		決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
自主財源内訳	村 税	499,618,749	8.4	522,096,251	9.9	△ 22,477,502	△ 4.3
	分担金及負担金	8,450,000	0.1	8,496,756	0.2	△ 46,756	△ 0.6
	使用料及手数料	209,322,915	3.5	212,503,490	4.0	△ 3,180,575	△ 1.5
	財産収入	39,085,930	0.7	68,151,113	1.3	△ 29,065,183	△ 42.6
	寄附金	23,045,844	0.4	20,559,032	0.4	2,486,812	12.1
	繰入金	369,502,107	6.2	150,294,591	2.9	219,207,516	145.9
	繰越金	273,295,299	4.6	244,940,994	4.6	28,354,305	11.6
	諸収入	58,220,685	1.0	54,165,619	1.0	4,055,066	7.5
小 計	1,480,541,529	24.9	1,281,207,846	24.3	199,333,683	15.6	
依存財源内訳	地方譲与税	8,702,000	0.1	8,661,000	0.2	41,000	0.5
	利子割交付金	1,243,000	0.0	1,052,000	0.0	191,000	18.2
	配当割交付金	6,621,000	0.1	5,620,000	0.1	1,001,000	17.8
	株式等譲渡所得割交付金	7,125,000	0.1	4,333,000	0.1	2,792,000	64.4
	法人事業税交付金	23,841,000	0.4	14,495,000	0.3	9,346,000	64.5
	地方消費税交付金	78,043,000	1.3	76,703,000	1.5	1,340,000	1.7
	自動車取得税交付金	54,561	0.0	329	0.0	54,232	16,483.9
	環境性能割交付金	2,038,888	0.0	1,856,970	0.0	181,918	9.8
	国有提供施設等所在市町村助成交付金	136,429,000	2.3	128,449,000	2.4	7,980,000	6.2
	地方特例交付金	761,000	0.0	761,000	0.0	0	0.0
	地方交付税	1,874,295,000	31.6	1,799,453,000	34.2	74,842,000	4.2
	国庫支出金	703,907,577	11.9	688,437,031	13.1	15,470,546	2.2
	都支出金	1,210,912,461	20.4	1,034,613,961	19.6	176,298,500	17.0
	諸収入(民間助成金等)	44,184,903	0.7	42,438,584	0.8	1,746,319	4.1
	村 債	360,800,000	6.1	180,200,000	3.4	180,600,000	100.2
小 計	4,458,958,390	75.1	3,987,073,875	75.7	471,884,515	11.8	
合 計	5,939,499,919	100.0	5,268,281,721	100.0	671,218,198	12.7	

表13 村税決算状況

(単位：円、%)

区 分		令 和 5 年 度		令 和 4 年 度		比 較	
		決 算 額	徴 収 率	決 算 額	徴 収 率	増 減 額	増 減 率
村民税		315,018,814	97.7	320,565,400	98.3	△ 5,546,586	△ 1.7
個人		296,543,614	97.8	298,526,200	98.4	△ 1,982,586	△ 0.7
現年課税分		294,707,185	98.8	297,263,480	99.2	△ 2,556,295	△ 0.9
滞納繰越分		1,836,429	38.9	1,262,720	35.5	573,709	45.4
法人		18,475,200	95.1	22,039,200	97.0	△ 3,564,000	△ 16.2
現年課税分		18,475,200	98.5	22,039,200	97.0	△ 3,564,000	△ 16.2
滞納繰越分		0	0.0	0	0.0	0	0.0
固定資産税		152,001,600	99.3	170,780,000	99.4	△ 18,778,400	△ 11.0
純固定資産税		118,655,600	99.1	124,338,400	99.2	△ 5,682,800	△ 4.6
現年課税分		118,571,300	99.8	123,876,700	100.0	△ 5,305,400	△ 4.3
滞納繰越分		84,300	8.4	461,700	31.1	△ 377,400	△ 81.7
国有資産等所在市町村交付金及納付金		33,346,000	100.0	46,441,600	100.0	△ 13,095,600	△ 28.2
軽自動車税		11,217,400	98.5	11,053,500	99.4	163,900	1.5
種別割		10,955,600	98.5	10,580,200	99.4	375,400	3.5
現年課税分		10,932,400	98.9	10,580,200	99.6	352,200	3.3
滞納繰越分		23,200	35.4	0	0.0	23,200	皆増
環境性能割		261,800	100.0	473,300	100.0	△ 211,500	△ 44.7
現年課税分		261,800	100.0	473,300	100.0	△ 211,500	△ 44.7
滞納繰越分		0	0.0	0	0.0	0	0.0
村たばこ税		21,380,935	100.0	19,697,351	100.0	1,683,584	8.5
村 税 合 計		499,618,749	98.3	522,096,251	98.8	△ 22,477,502	△ 4.3

表14 村税徴収実績の推移

(単位：円、%)

		令和5年度		令和4年度		令和3年度		令和2年度	
		金額・徴収率	増減率	金額・徴収率	増減率	金額・徴収率	増減率	金額・徴収率	増減率
村民税	調定額	322,554,148	△ 1.1	326,008,214	△ 0.2	326,646,985	3.9	314,480,011	2.2
	決算額	315,018,814	△ 1.7	320,565,400	△ 0.8	323,054,658	6.0	304,807,419	0.2
	徴収率	97.7	△ 0.7	98.3	△ 0.6	98.9	2.0	96.9	△ 1.9
固定資産税	調定額	153,199,300	△ 10.8	171,794,500	11.6	153,931,700	△ 7.2	165,834,000	△ 2.0
	決算額	152,001,600	△ 11.0	170,780,000	12.1	152,374,000	△ 7.4	164,559,000	△ 1.7
	徴収率	99.3	△ 0.1	99.4	0.4	99.0	△ 0.2	99.2	0.3
軽自動車税	調定額	11,383,900	2.4	11,119,100	5.2	10,573,600	1.8	10,391,100	3.8
	決算額	11,217,400	1.5	11,053,500	4.8	10,547,600	1.9	10,347,900	3.7
	徴収率	98.5	△ 0.9	99.4	△ 0.3	99.8	0.2	99.6	△ 0.1
村たばこ税	調定額	21,380,935	8.5	19,697,351	△ 8.0	21,419,538	1.5	21,104,324	△ 2.1
	決算額	21,380,935	8.5	19,697,351	△ 8.0	21,419,538	1.5	21,104,324	△ 2.1
	徴収率	100.0	0.0	100.0	0.0	100.0	0.0	100.0	0.0
村税全体	調定額	508,518,283	△ 3.8	528,619,165	3.1	512,571,823	0.1	511,809,435	0.6
	決算額	499,618,749	△ 4.3	522,096,251	2.9	507,395,796	1.3	500,818,643	△ 0.4
	徴収率	98.3	△ 0.5	98.8	△ 0.2	99.0	1.2	97.9	△ 1.1

3 歳出款別決算

歳出決算額は、56億5,347万5,714円となり、前年度と比較すると6億5,848万9,292円(13.2%)の増となりました。

款別に主な増減をみると、総務費は新型コロナウイルス感染症が5類へ移行したことにより関連する事業費が縮小しましたが、役場庁舎高圧受電盤改修工事及び母島支所空調設備工事の実施、職員人件費の増が大きく2,474万3,671円(1.9%)の増、民生費は母島保育施設新築工事及び父島保育園の増築による増が大きく2億0,730万9,311円(32.9%)の増、衛生費は簡易水道事業特別会計への繰出金の増、ペットボトル減容機購入により1,587万9,879円(1.2%)の増、農林水産業費は漁業振興施設整備事業費補助の増により728万7,736円(4.8%)の増、商工費はエコツーリズム普及啓発拠点測量及び地質調査の実施、観光振興ビジョンアクションプラン策定の実施により3,015万9,718円(24.1%)の増、土木費は振興開発事業及び宅地造成事業特別会計への繰出金の減が大きく4,129万4,445円(19.1%)の減、教育費は小笠原小中学校改築工事(体育館棟)及び仮設校舎実施設計による増が大きく7,477万3,983円(13.5%)の増、公債費は繰上償還の実施により2億8,641万0,840円(155.5%)の増、諸支出金は公共施設等整備基金、観光振興基金への積立額の増により9,801万9,294円(22.4%)の増となっています。

表15 歳出款別決算額

(単位：円、%)

科目	令和5年度 決算額	令和4年度 決算額	比較		主な増減理由
			増減額	増減率	
議会費	62,765,993	53,437,302	9,328,691	17.5	議員報酬増 2,361,928 議会活動費増 2,608,395
総務費	1,312,873,188	1,288,129,517	24,743,671	1.9	村役場高圧受電盤改修工事 49,500,000 職員人件費増 22,078,550 母島支所空調設備改修工事 22,990,000 油圧ショベル購入 21,000,000 新型コロナウイルス感染症対策事業減 △68,786,819
民生費	837,201,870	629,892,559	207,309,311	32.9	母島保育施設新築工事 110,807,000 父島保育園保育棟増築工事 48,015,000 地域福祉センター非常灯改修 8,415,000 出産支援金増 5,603,000

衛生費	1,299,788,244	1,283,908,365	15,879,879	1.2	簡易水道事業特別会計繰出金増 53,023,685 複合施設非常用発電機取替工事 33,000,000 PETボトル減容機購入 22,495,000 新型コロナウイルスワクチン接種体制確保 事業減 △14,333,370
農林水産業費	159,597,589	152,309,853	7,287,736	4.8	漁業振興施設整備補助増 11,416,000 漁獲物運搬に要する備船 8,000,000 オオコウモリ害害対策巡視業務委 託 1,298,000 海洋センター改修等減 △6,063,200
商工費	155,064,988	124,905,270	30,159,718	24.1	エコツーリズム普及啓発拠点測量 及び地質調査 14,190,000 観光振興ビジョンアクションプラ ン策定業務委託 10,780,000 小笠原村観光局業務委託増 3,895,000 北港トイレ上屋撤去工事 2,009,700
土木費	175,060,301	216,354,746	△41,294,445	△19.1	振興開発事業（村道）減 △44,325,831 宅地造成事業特別会計繰出金減 △24,525,200 市町村土木補助事業（村道）増 13,505,230 洲崎発生土置場測量及び設計業務 委託 9,306,000
消防費	17,905,037	21,017,083	△3,112,046	△14.8	清瀬消防車庫外壁改修工事減 △4,400,000 上級救命講習事業委託 1,330,230
教育費	627,427,566	552,653,583	74,773,983	13.5	小笠原小中学校改築工事（体育館 棟）増 154,837,860 小笠原小学校仮設校舎実施設計 26,136,000 小笠原小中学校改築工事（仮設電 気）減 △49,500,000 小笠原小中学校改築工事（プール 解体）減 △47,641,000
災害復旧費	0	51,017,340	△51,017,340	皆減	母島支所屋根復旧工事減 △49,940,000 扇浦交流センター屋根補修工 事（台風一号被害）減△1,077,340
公債費	470,557,744	184,146,904	286,410,840	155.5	元金繰上償還 285,846,041
諸支出金	535,233,194	437,213,900	98,019,294	22.4	公共施設等整備基金積立金増 126,755,000 観光振興基金積立金増 80,000,003 財政調整基金積立金減 △62,951,000 減債基金積立金減 △72,667,000
合計	5,653,475,714	4,994,986,422	658,489,292	13.2	

表16 特別会計への繰出金等の状況

(単位：円、%)

科	目	令和5年度 決算額	令和4年度 決算額	比較	
				増減額	増減率
特別会計	国民健康保険特別会計	29,042,840	24,610,703	4,432,137	18.0
	介護保険（保険事業勘定）特別会計	18,231,015	14,458,591	3,772,424	26.1
	介護保険（介護サービス事業勘定）特別会計	144,794,475	145,944,874	△1,150,399	△0.8
	後期高齢者医療特別会計	15,601,312	13,632,438	1,968,874	14.4
	下水道事業特別会計	107,807,000	84,594,968	23,212,032	27.4
	宅地造成事業特別会計	6,268,179	30,793,379	△24,525,200	△79.6
	小計	321,744,821	314,034,953	7,709,868	2.5
企業会計	簡易水道事業特別会計	182,312,000	129,288,315	53,023,685	41.0
	浄化槽事業特別会計	14,371,000	9,056,296	5,314,704	58.7
	小計	196,683,000	138,344,611	58,338,389	42.2
合計	518,427,821	452,379,564	66,048,257	14.6	

令和5年度

Ⅲ 特別会計決算の概要

小笠原村

Ⅲ 令和5年度特別会計決算の概要

1 国民健康保険特別会計決算の概要

令和5年度の決算額は、歳入総額3億4,268万3,436円（前年度比909万3,298円・2.7%の増）、歳出総額3億4,268万3,436円（前年度比909万3,298円・2.7%の増）となり、歳入歳出差引額は0円となりました。

表17 歳入款別決算額

（単位：円、%）

科 目	令和5年度 決算額	令和4年度 決算額	比 較		主 な 増 減 理 由
			増 減 額	増減率	
国民健康保険税	84,937,800	92,761,900	△ 7,824,100	△ 8.4	国保税現年度分減 △9,668,900
一部負担金	0	0	0	0.0	
使用料及手数料	0	0	0	0.0	
国庫支出金	90,000	0	90,000	皆増	出産育児一時金臨時補助金 85,000 社会保障・税番号制度システム整備費補助金 5,000
都支出金	228,287,096	215,998,335	12,288,761	5.7	保険給付費等交付金増 12,977,761 都費補助金減 △689,000
寄附金	0	0	0	0.0	
繰入金	29,042,840	24,610,703	4,432,137	18.0	その他一般会計繰入金増 5,034,387 出産育児一時金等繰入金減 △400,000 保険基盤安定繰入金減 △181,570
繰越金	0	0	0	0.0	
諸収入	325,700	219,200	106,500	48.6	国保税延滞金増 106,500
合 計	342,683,436	333,590,138	9,093,298	2.7	

表18 歳出款別決算額

（単位：円、%）

科 目	令和5年度 決算額	令和4年度 決算額	比 較		主 な 増 減 理 由
			増 減 額	増減率	
総務費	8,035,746	6,061,540	1,974,206	32.6	国保システム経費増 990,000
保険給付費	191,943,738	185,396,468	6,547,270	3.5	療養諸費増 3,097,613 高額療養費増 4,198,215 出産育児諸費減 △600,210
国民健康保険 事業費納付金	130,166,364	123,409,420	6,756,944	5.5	医療給付費分増 3,579,121 後期高齢者支援金等分増 3,403,255 介護納付金分減 △225,432
財政安定化基金拠出金	0	0	0	0.0	
共同事業拠出金	20	7	13	185.7	退職者医療費共同事業拠出金増 13
保健事業費	3,581,041	4,038,089	△ 457,048	△ 11.3	国民健康保険特定保健指導業務委託減 △402,600
諸支出金	8,956,527	14,684,614	△ 5,728,087	△ 39.0	東京都国民健康保険保険給付費等交付金 返還金減 △5,812,487 国民健康保険過誤納還付金 298,400
合 計	342,683,436	333,590,138	9,093,298	2.7	

2 簡易水道事業特別会計決算の概要

令和5年度の決算額は歳入総額3億4,461万3,584円（前年度比1,845万7,755円・5.7%増）、歳出総額2億8,536万4,050円（前年度比4,078万4,629円・12.5%減）となり、歳入歳出差引額は5,924万9,534円となりました。

表19 歳入款別決算額

(単位：円、%)

科 目	令和5年度 決算額	令和4年度 決算額	比 較		主 な 増 減 理 由
			増 減 額	増減率	
分担金及負担金	0	0	0	0.0	
使用料及手数料	83,727,587	97,101,977	△ 13,374,390	△ 13.8	給水料現年度分減 △13,371,147
国庫支出金	11,350,000	38,046,555	△ 26,696,555	△ 70.2	振興開発事業費補助金減
都 支 出 金	27,011,000	30,716,000	△ 3,705,000	△ 12.1	都簡易水道等補助金減
財 産 収 入	8,530	5,475	3,055	55.8	積立利子増
繰 入 金	204,278,341	129,288,315	74,990,026	58.0	一般会計繰入金増 53,023,685 簡易水道事業基金繰入金 21,966,341
繰 越 金	7,150	63,459	△ 56,309	△ 88.7	繰越金減
諸 収 入	30,976	1,734,048	△ 1,703,072	△ 98.2	国税還付金減 △1,675,500
村 債	18,200,000	29,200,000	△ 11,000,000	△ 37.7	公営企業会計適用債減 △10,700,000
合 計	344,613,584	326,155,829	18,457,755	5.7	

表20 歳出款別決算額

(単位：円、%)

科 目	令和5年度 決算額	令和4年度 決算額	比 較		主 な 増 減 理 由
			増 減 額	増減率	
総 務 費	144,600,091	147,435,869	△ 2,835,778	△ 1.9	父島簡易水道施設管理経費減 △13,945,748 母島簡易水道施設管理経費増 10,777,189
建設改良費	30,902,076	76,093,110	△ 45,191,034	△ 59.4	振興開発事業費減
災害復旧費	0	0	0	0.0	
公 債 費	109,853,353	102,582,225	7,271,128	7.1	元金増 7,861,031
諸 支 出 金	8,530	37,475	△ 28,945	△ 77.2	簡易水道事業基金積立金減
合 計	285,364,050	326,148,679	△ 40,784,629	△ 12.5	

3 宅地造成事業特別会計決算の概要

令和5年度の決算額は歳入総額682万7,787円（前年度比2,452万5,200円・78.2%減）、歳出総額682万7,787円（前年度比2,452万5,200円・78.2%減）となり、歳入歳出差引額は0円となりました。

表21 歳入款別決算額

(単位：円、%)

科 目	令和5年度 決算額	令和4年度 決算額	比 較		主 な 増 減 理 由
			増 減 額	増減率	
事業収入	559,608	559,608	0	0.0	
繰 入 金	6,268,179	30,793,379	△ 24,525,200	△ 79.6	一般会計繰入金減
繰 越 金	0	0	0	0.0	
諸 収 入	0	0	0	0.0	
合 計	6,827,787	31,352,987	△ 24,525,200	△ 78.2	

表22 歳出款別決算額

(単位：円、%)

科 目	令和5年度 決算額	令和4年度 決算額	比 較		主 な 増 減 理 由
			増 減 額	増減率	
総 務 費	6,827,787	31,352,987	△ 24,525,200	△ 78.2	道路新設及び宅地造成工事（奥村分譲地）減 △27,998,300 奥村分譲地分筆測量業務委託（区画境界画定）3,300,000
諸 支 出 金	0	0	0	0.0	
合 計	6,827,787	31,352,987	△ 24,525,200	△ 78.2	

4 介護保険（保険事業勘定）特別会計決算の概要

令和5年度の決算額は、歳入総額1億0,241万5,360円（前年度比1,363万8,082円・15.4%増）、歳出総額1億0,224万6,692円（前年度比1,346万9,414円・15.2%増）となり、歳入歳出差引額は16万8,668円となりました。

表23 歳入款別決算額

（単位：円、%）

科 目	令和5年度 決算額	令和4年度 決算額	比 較		主 な 増 減 理 由
			増 減 額	増減率	
保 険 料	18,968,289	19,450,326	△ 482,037	△ 2.5	特別徴収保険料減 △727,989 普通徴収保険料増 406,529
使用料及手数料	0	0	0	0.0	
国 庫 支 出 金	17,620,033	13,584,295	4,035,738	29.7	介護給付費等負担金増 3,482,588 国庫補助金増 553,180
支 払 基 金 交 付 金	22,022,634	18,974,498	3,048,136	16.1	介護給付費交付金増 3,053,634
都 支 出 金	12,868,358	11,207,202	1,661,156	14.8	介護給付費負担金増 1,512,000 地域支援事業支援交付金増 5,498
財 産 収 入	21,205	22,715	△ 1,510	△ 6.6	積立利子減
寄 附 金	0	0	0	0.0	
繰 入 金	30,236,341	24,501,694	5,734,647	23.4	介護給付費繰入金増 973,449 事務費繰入金増 2,877,160 地域支援事業繰入金増 13,572 低所得者保険料軽減繰入金減 △89,078 その他一般会計繰入金減 △2,679
繰 越 金	0	395,348	△ 395,348	皆減	繰越金減
諸 収 入	678,500	641,200	37,300	5.8	高齢者地域支えあい事業利用料増 34,200
村 債	0	0	0	0.0	
合 計	102,415,360	88,777,278	13,638,082	15.4	

表24 歳出款別決算額

（単位：円、%）

科 目	令和5年度 決算額	令和4年度 決算額	比 較		主 な 増 減 理 由
			増 減 額	増減率	
総 務 費	7,182,129	3,775,969	3,406,160	90.2	介護保険法改正に伴うシステム改修 3,850,000
保 険 給 付 費	77,901,050	70,113,461	7,787,589	11.1	介護サービス等給付費増 7,676,567 介護予防サービス等給付費増 113,298 審査支払手数料増 14,603 高額介護サービス等費増 600,849 特定入所者介護サービス等費減 △585,648 高額医療合算介護サービス等費減 △32,080
地 域 支 援 事 業 費	5,574,883	5,503,145	71,738	1.3	職員人件費増 68,218 健康診断業務委託増 3,520
保 健 福 祉 事 業	10,070,746	7,787,114	2,283,632	29.3	介護予防事業委託増 2,200,137
財 政 安 定 化 基 金 抛 出 金	0	0	0	0.0	
基 金 積 立 金	1,219,740	220,389	999,351	453.4	介護給付費準備基金積立金増
諸 支 出 金	298,144	1,377,200	△ 1,079,056	△ 78.4	保険料還付金増 68,003 国庫支出金返納金減 △780,100 都支出金返納金減 △380,529 支払基金支出金返納金増 13,570
公 債 費	0	0	0	0.0	
合 計	102,246,692	88,777,278	13,469,414	15.2	

5 介護保険（介護サービス事業勘定）特別会計決算の概要

令和5年度の決算額は、歳入総額1億7,760万2,329円（前年度比131万1,277円・0.7%減）、歳出総額1億7,660万2,329円（前年度比131万1,277円・0.7%減）となり、歳入歳出差引額は0円となりました。

表25 歳入款別決算額

（単位：円、%）

科 目	令和5年度 決算額	令和4年度 決算額	比 較		主 な 増 減 理 由
			増 減 額	増減率	
サ ー ビ ス 収 入	31,807,854	31,968,732	△ 160,878	△ 0.5	介護給付費収入減 △167,301 予防給付費収入増 358,586 自己負担金収入減 △352,163
寄 附 金	0	0	0	0.0	
繰 入 金	144,794,475	145,944,874	△ 1,150,399	△ 0.8	一般会計繰入金減
繰 越 金	0	0	0	0.0	
諸 収 入	0	0	0	0.0	
合 計	176,602,329	177,913,606	△ 1,311,277	△ 0.7	

表26 歳出款別決算額

（単位：円、%）

科 目	令和5年度 決算額	令和4年度 決算額	比 較		主 な 増 減 理 由
			増 減 額	増減率	
総 務 費	5,458,891	11,587,344	△ 6,128,453	△ 52.9	母島高齢者在宅サービスセンター運営費減 △6,487,342
サ ー ビ ス 事 業 費	171,143,438	166,326,262	4,817,176	2.9	訪問介護事業増 5,455,000
諸 支 出 金	0	0	0	0.0	
災 害 復 旧 費	0	0	0	0.0	
合 計	176,602,329	177,913,606	△ 1,311,277	△ 0.7	

6 下水道事業特別会計決算の概要

令和5年度の決算額は、歳入総額2億5,773万9,176円（前年度比9,265万6,263円・56.1%増）、歳出総額1億9,289万2,646円（前年度比2,781万5,013円・16.8%増）となり、歳入歳出差引額は6,484万6,530円となりました。

表27 歳入款別決算額

（単位：円、%）

科 目	令和5年度 決算額	令和4年度 決算額	比 較		主 な 増 減 理 由
			増 減 額	増減率	
分 担 金 及 負 担 金	0	0	0	0.0	
使 用 料 及 手 数 料	41,751,896	48,278,971	△ 6,527,075	△ 13.5	し尿処理施設使用料減 △6,423,307
国 庫 支 出 金	21,975,000	11,871,717	10,103,283	85.1	振興開発事業費補助金増
都 支 出 金	0	0	0	0.0	
繰 入 金	107,807,000	84,594,968	23,212,032	27.4	一般会計繰入金増
繰 越 金	5,280	37,257	△ 31,977	△ 85.8	繰越金減
諸 収 入	0	0	0	0.0	
村 債	86,200,000	20,300,000	65,900,000	324.6	地域し尿処理施設整備債増 75,600,000 公営企業会計適用債減 △9,700,000
合 計	257,739,176	165,082,913	92,656,263	56.1	

表28 歳出款別決算額

（単位：円、%）

科 目	令和5年度 決算額	令和4年度 決算額	比 較		主 な 増 減 理 由
			増 減 額	増減率	
総 務 費	91,662,203	99,717,961	△ 8,055,758	△ 8.1	し尿処理施設運営事業減 △8,156,610
建 設 改 良 費	55,342,259	23,743,435	31,598,824	133.1	振興開発事業費増
災 害 復 旧 費	0	0	0	0.0	
公 債 費	45,885,184	41,597,237	4,287,947	10.3	元金償還金増 4,476,025 利子償還金減 △188,078
諸 支 出 金	3,000	19,000	△ 16,000	△ 84.2	一般会計繰出金減
合 計	192,892,646	165,077,633	27,815,013	16.8	

7 浄化槽事業特別会計決算の概要

令和5年度の決算額は、歳入総額2,663万4,286円（前年度比889万0,693円・50.1%増）、歳出総額2,247万2,117円（前年度比472万8,524円・26.6%増）となり、歳入歳出差引額は416万2,169円となりました。

表29 歳入款別決算額

(単位：円、%)

科 目	令和5年度 決算額	令和4年度 決算額	比 較		主 な 増 減 理 由
			増 減 額	増減率	
分担金及負担金	0	0	0	0.0	
使用料及手数料	4,313,286	5,031,048	△717,762	△14.3	浄化槽使用料減 △733,227
国庫支出金	4,050,000	1,368,851	2,681,149	195.9	振興開発事業費補助金増
都 支 出 金	0	85,000	△85,000	皆減	浄化槽整備推進事業補助金減
繰 入 金	14,371,000	9,056,296	5,314,704	58.7	一般会計繰入金増
繰 越 金	0	2,398	△2,398	皆減	繰越金減
諸 収 入	0	0	0	0.0	
村 債	3,900,000	2,200,000	1,700,000	77.3	浄化槽整備債増 2,700,000 公営企業会計適用債減 △1,000,000
合 計	26,634,286	17,743,593	8,890,693	50.1	

表30 歳出款別決算額

(単位：円、%)

科 目	令和5年度 決算額	令和4年度 決算額	比 較		主 な 増 減 理 由
			増 減 額	増減率	
総 務 費	8,685,951	10,212,358	△1,526,407	△14.9	浄化槽施設管理経費減 △2,126,241
建設改良費	8,804,332	2,737,702	6,066,630	221.6	振興開発事業費増
公 債 費	4,981,834	4,706,533	275,301	5.8	元金増328,675、利子減△53,374
諸 支 出 金	0	87,000	△87,000	皆減	一般会計繰出金減
合 計	22,472,117	17,743,593	4,728,524	26.6	

8 後期高齢者医療特別会計決算の概要

令和5年度の決算額は、歳入総額4,203万3,652円（前年度比477万0,364円・12.8%増）、歳出総額4,203万3,652円（前年度比477万0,364円・12.8%増）となり、歳入歳出差引額は0円となりました。

表31 歳入款別決算額

(単位：円、%)

科 目	令和5年度 決算額	令和4年度 決算額	比 較		主 な 増 減 理 由
			増 減 額	増減率	
後期高齢者医療保険料	23,482,000	20,924,300	2,557,700	12.2	保険料増
広域連合支出金	1,406,000	1,678,000	△272,000	△16.2	後期高齢者医療制度区市町村支援事業補助金減
繰 入 金	15,601,312	13,632,438	1,968,874	14.4	療養給付費繰入金増 1,226,635 葬祭費繰入金増 678,824 その他一般会計繰入金減 △336,926
繰 越 金	0	0	0	0.0	
諸 収 入	1,544,340	1,028,550	515,790	50.1	葬祭費区市町村交付金増 760,600
合 計	42,033,652	37,263,288	4,770,364	12.8	

表32 歳出款別決算額

(単位：円、%)

科 目	令和5年度 決算額	令和4年度 決算額	比 較		主 な 増 減 理 由
			増 減 額	増減率	
総 務 費	2,136,746	2,264,968	△128,222	△5.7	郵送料減 △123,230
広域連合納付金	38,662,890	33,950,730	4,712,160	13.9	広域連合分賦金増
保健事業費	800,316	723,690	76,626	10.6	健康診断事業委託増
保険給付費	400,000	300,000	100,000	33.3	葬祭費増
諸 支 出 金	33,700	23,900	9,800	41.0	保険料還付金増
合 計	42,033,652	37,263,288	4,770,364	12.8	

令和5年度

IV 普通会計決算の概要

小笠原村

IV 令和5年度普通会計決算の概要

1 主要な財政指標（地方財政状況調査による）

（単位：千円、％）

区 分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
歳 入 総 額	4,883,912	6,009,319	6,173,747	5,349,311	6,089,989
歳 出 総 額	4,634,792	5,698,611	5,928,723	5,076,010	5,739,118
歳 入 歳 出 差 引	249,120	310,708	245,024	273,301	350,871
翌年度へ繰越すべき財源	11,766	19,036	99	66,544	64,094
実 質 収 支	237,354	291,672	244,925	206,757	286,777
実 質 収 支 比 率	12.4%	15.2%	11.3%	9.5%	13.0%
基 準 財 政 需 要 額	1,720,143	1,733,526	1,958,213	2,007,093	2,055,058
基 準 財 政 収 入 額	454,736	463,306	454,824	487,310	490,120
標 準 財 政 規 模	1,906,520	1,917,450	2,164,013	2,166,591	2,211,004
財 政 力 指 数	0.262	0.266	0.254	0.247	0.238
経 常 収 支 比 率	85.7%	73.7%	69.9%	73.9%	74.4%
公 債 費 負 担 比 率	10.9%	7.9%	6.6%	7.4%	6.7%
地 方 債 現 在 高	2,253,501	2,538,440	2,491,273	2,474,347	2,413,026
地 方 債 現 在 高 比 率	118.2%	132.4%	115.1%	114.2%	109.1%
積 立 金 現 在 高	2,554,276	2,683,851	2,904,023	3,168,743	3,293,474
積 立 金 残 高 比 率	134.0%	140.0%	134.2%	146.3%	149.0%

【健全化判断比率】

実 質 赤 字 比 率	－ (15.00)	－ (15.00)	－ (15.00)	－ (15.00)	－ (15.00)
連 結 実 質 赤 字 比 率	－ (20.00)	－ (20.00)	－ (20.00)	－ (20.00)	－ (20.00)
実 質 公 債 費 比 率	6.9% (25.0)	5.4% (25.0)	4.1% (25.0)	3.3% (25.0)	3.2% (25.0)
将 来 負 担 比 率	－ (350.00)	－ (350.00)	－ (350.00)	－ (350.00)	－ (350.00)

*普通会計

普通会計とは、公営事業会計以外の会計を総合して一つの会計としてまとめたものです。公営事業会計としては、国民健康保険特別会計・簡易水道事業特別会計・介護保険特別会計・浄化槽事業特別会計・後期高齢者医療特別会計で、小笠原村の普通会計は、一般会計・宅地造成事業特別会計・下水道事業特別会計の3会計を合算し、各会計間の繰出、繰入を調整し純計したものです。

*財政力指数

地方公共団体の財政力を示す指数で、基準財政需要額に対する基準財政収入額の割合の3カ年の平均値で、この数値が大きいほど一般に財政に余裕があるとされ、1を超えると普通交付税の不交付団体となります。

*経常収支比率

財政構造の弾力性を示す指数で、村税や普通交付税を中心とする経常的に収入される経常一般財源が、人件費・扶助費・公債費などの経常的に支出される経費に充当されている割合であり、この比率が高いほど一般財源に余裕がないことを示し財政構造の硬直化を表しています。

*地方債現在高比率

将来償還すべき地方債現在高の標準財政規模に対する割合。

*積立金残高比率

基金現在高の標準財政規模に対する割合。

*実質公債費比率

財政の健全化判断基準の一つで、一般会計等が負担する元利償還金及び準元利償還金（特別会計や一部事務組合への負担を含む）の、標準財政規模を基本とした額に対する比率。早期健全化基準25.0%を超えると財政再建が必要になります。

*将来負担比率

財政の健全化判断基準の一つで、一般会計等が将来負担すべき実質的な負債（地方公社や第3セクターへの負担を含む）の、標準財政規模を基本とした額に対する比率。早期健全化基準350.0%を超えると財政再建が必要になります。

2 普通会計歳入の状況

(単位：千円、%)

区 分	令和5年度			令和4年度			比較増減額		
	決算額	決算額 構成比	うち經常 一般財源	決算額	決算額 構成比	うち經常 一般財源	決算額	一般財源	
一般財源	村 税	499,619	8.2	499,619	522,096	9.8	522,096	△ 22,477	△ 22,477
	地 方 譲 与 税	8,702	0.1	8,702	8,661	0.2	8,661	41	41
	利 子 割 交 付 金	1,243	0.0	1,243	1,052	0.0	1,052	191	191
	配 当 割 交 付 金	6,621	0.1	6,621	5,620	0.1	5,620	1,001	1,001
	株式等譲渡所得割交付金	7,125	0.1	7,125	4,333	0.1	4,333	2,792	2,792
	地方消費税交付金	78,043	1.3	78,043	76,703	1.4	76,703	1,340	1,340
	自動車取得税交付金	55	0.0	55	0	0.0	0	55	55
	環境性能割交付金	2,039	0.0	2,039	1,857	0.0	1,857	182	182
	法人事業税交付金	23,841	0.4	23,841	14,495	0.3	14,495	9,346	9,346
	地方特例交付金等	761	0.0	761	761	0.0	761	0	0
	地 方 交 付 税	1,874,295	30.8	1,574,681	1,799,453	33.6	1,519,783	74,842	54,898
	普通交付税	1,574,681	25.9	1,574,681	1,519,783	28.4	1,519,783	54,898	54,898
	特別交付税	299,614	4.9		279,670	5.2		19,944	
震災振興特別交付税	0	0.0		0	0.0		0		
国有提供施設等所在市町村助成交付金	136,429	2.2	136,429	128,449	2.4	128,449	7,980	7,980	
一 般 財 源 小 計	2,638,773	43.3	2,339,159	2,563,480	47.9	2,283,810	75,293	55,349	
特定財源	分 担 金 及 負 担 金	8,450	0.1	0	8,497	0.2	0	△ 47	0
	使 用 料	222,238	3.7	1,481	227,321	4.3	1,201	△ 5,083	280
	手 数 料	28,837	0.5	0	33,462	0.6	0	△ 4,625	0
	国 庫 支 出 金	725,883	11.9		700,309	13.1		25,574	
	都 支 出 金	1,210,912	19.9		1,034,614	19.3		176,298	
	財 産 収 入	39,645	0.7	20,525	68,711	1.3	50,064	△ 29,066	△ 29,539
	寄 附 金	23,046	0.4		20,559	0.4		2,487	
	繰 入 金	369,499	6.1		150,276	2.8		219,223	
	繰 越 金	273,301	4.5		244,978	4.6		28,323	
	諸 収 入	102,405	1.7	426	96,604	1.8	249	5,801	177
村 債	447,000	7.3		200,500	3.8		246,500		
うち臨時財政対策債	9,900	0.2		21,200	0.4		△ 11,300		
特 定 財 源 小 計	3,451,216	56.7	22,432	2,785,831	52.1	51,514	665,385	△ 29,082	
合 計	6,089,989	100.0	2,361,591	5,349,311	100.0	2,335,324	740,678	26,267	

※地方財政状況調査による『純計後』のため、一般会計の金額とは一致しない。

3 普通会計性質別歳出の状況

(単位：千円、%)

区 分		令和5年度			令和4年度			比較増減額	
		決算額	決算額 構成比	うち經常 一般財源	決算額	決算額 構成比	うち經常 一般財源	決算額	一般財源
義務的 経費	人件費	1,030,403	18.0	690,977	978,427	19.3	652,454	51,976	38,523
	扶助費	107,462	1.9	37,662	96,623	1.9	27,017	10,839	10,645
	公債費	516,443	9.0	230,597	225,744	4.5	225,744	290,699	4,853
	元利償還金	516,443	9.0	230,597	225,744	4.5	225,744	290,699	4,853
	一時借入金利子等	0	0.0	0	0	0.0	0	0	0
義務的経費小計		1,654,308	28.8	959,236	1,300,794	25.6	905,215	353,514	54,021
普通建設事業 補助事業 単独事業 その他	普通建設事業	1,227,655	21.4		860,785	17.0		366,870	
	補助事業	657,190	11.5		485,626	9.6		171,564	
	単独事業	570,465	9.9		375,159	7.4		195,306	
	その他	0	0.0		0	0.0		0	
	災害復旧事業費	8,644	0.2		53,308	1.1		△ 44,664	
	失業対策事業費	0	0.0		0	0.0		0	
投資的経費小計		1,236,299	21.5		914,093	18.0		322,206	
その他 経費	物件費	1,524,260	26.6	528,464	1,626,470	32.0	577,715	△ 102,210	△ 49,251
	維持補修費	46,977	0.8	27,510	69,018	1.4	28,949	△ 22,041	△ 1,439
	補助費等	353,195	6.2	137,360	384,212	7.6	122,295	△ 31,017	15,065
	積立金	494,230	8.6		414,909	8.2		79,321	
	投資・出資・貸付金	2,400	0.0	0	2,400	0.1	0	0	0
	繰出金	427,449	7.5	112,571	364,114	7.2	108,160	63,335	4,411
	前年度繰上充用金	0	0.0	0	0	0.0	0	0	0
その他経費小計		2,848,511	49.6	805,905	2,861,123	56.4	837,119	△ 12,612	△ 31,214
合計		5,739,118	100.0	1,765,141	5,076,010	100.0	1,742,334	663,108	22,807

※地方財政状況調査による『純計後』のため、一般会計の金額とは一致しない。

令和5年度

V 主要事業の成果

小 笠 原 村

1. 議会費

事業	議会活動費					担当課	
細事業						議会事務局	
会計	一般会計	款	議会費	項	議会費	目	議会費
区分	当初予算 (円)	補正流用予備費 (円)	予算現額 (円)	決算額 (円)	不用額 (円)	執行率	
本年度	10,277,000	400,000	10,677,000	10,055,192	621,808	94.2%	
前年度	8,911,000	0	8,911,000	7,446,797	1,464,203	83.6%	
増△減	1,366,000	400,000	1,766,000	2,608,395	△ 842,395		

(目的)

議決機関として本会議、臨時会、委員会において議案等の審議・調査等を実施。
町村議会議長会等の会議に出席し、町村議会単位で課題解決に取り組むとともに予算要望等の活動を展開。
議員の資質向上、適切な議会活動に資するため、研修視察を実施。

(目標及び成果) ※ () 内は当初予算

1. 会議開催状況

※暦年集計(令和5年1月1日～令和5年12月31日)

会議	開会日数	延定数	出席延人数	委員会開催状況	開催日数
第1回定例会	3日	24人	24人	総務委員会	5
第2回定例会	2日	16人	16人	議会運営委員会	5
第3回定例会	3日	24人	24人	令和5年度予算特別委員会	3
第4回定例会	2日	16人	16人	令和4年度決算特別委員会	3
第1回臨時会	1日	8人	8人	小笠原航空路開設推進特別委員会	4
合計	11日	88人	88人	硫黄島調査特別委員会	4

2. 会議出席、研修参加、視察等実施状況 8,958,052円(8,889,000円)

- (1) 議長会・要望活動等26回(都・島しょ議会議長会、予算要望活動、委員会視察、行事参加等)
- (2) 研修視察・要望活動等10回(議員講演会、委員会視察、要望活動等)
- (3) 定例会等出席(管内)6回(定例会、委員会等視察、式典等出席、来賓対応)

事業	議会事務費					担当課	
細事業						議会事務局	
会計	一般会計	款	議会費	項	議会費	目	議会費
区分	当初予算 (円)	補正流用予備費 (円)	予算現額 (円)	決算額 (円)	不用額 (円)	執行率	
本年度	11,850,000	△ 200,000	11,650,000	10,611,827	1,038,173	91.1%	
前年度	11,566,000	0	11,566,000	7,783,908	3,782,092	67.3%	
増△減	284,000	△ 200,000	84,000	2,827,919	△ 2,743,919		

(目的)

本会議、委員会等の円滑な運営及び議会活動を補佐。
会議録を作成するとともに「議会だより」を発行し、村民に情報を提供。
議長の各種会議、行事等への出席・参加、議員の研修視察等の活動を補佐(随行)。
各戸に議会を中継するとともに録画放送を実施。

(目標及び成果) ※ () 内は当初予算

1. 会議録印刷製本及び検索データシステム作成
定例会4回、臨時会4回、常任委員会10回、特別委員会14回
3,237,388円(3,964,000円)
2. 「議会だより」発行 年4回
2,336,400円(2,508,000円)
3. 議員随行等 管外6回、管内1回
1,522,178円(1,285,000円)

2. 総務費

事業	職員人件費				担当課
細事業	一般職人件費				総務課
会計	一般会計及び特別会計	全会計の合計で表示			
区分	当初予算(円)	補正流用予備費(円)	予算現額(円)	決算額(円)	不用額(円) 執行率
本年度	1,045,516,000	9,796,000	1,055,312,000	1,015,280,674	40,031,326 96.2%
前年度	1,054,980,000	△ 63,050,000	991,930,000	967,349,359	24,580,641 97.5%
増△減	△ 9,464,000	72,846,000	63,382,000	47,931,315	15,450,685

(目的)

村行政を運営していくために必要な職員を配置し、住民生活に必要な諸事業の執行にあたる。

(目標及び成果) ※ () 内は当初予算

1. 職員配置(令和6年4月1日現在)

(単位:人)

機関	課名	職員数	前年との増減	性別		うち管理職	その他
				男	女		
村長部局	総務課	13	1	9	4	2	
	財政課	9	0	6	3	1	
	村民課	24	△ 1	10	14	1	
	医療課	41	△ 1	10	31	1	
	産業観光課	5	0	5	0	1	
	環境課	7	0	4	3	1	
	建設水道課	7	0	6	1	2	
	母島支所	9	0	9	0	1	
	会計室	2	0	1	1	0	
教育委員会事務局	教育課	3	0	2	1	1	
議会事務局	議会事務局	2	0	1	1	1	
派遣(東京都・振興公社)		0	0	0	0	0	
合計		122	△ 1	63	59	12	

* 令和5年度中の退職者14名、採用者12名 (派遣職員除く)

2. 職員人件費 1,015,280,674円(1,045,516,000円)

(単位:千円)

会計	職員数(人)		給料		職員手当等		共済費		負担金補助及交付金	
	決算	当初予算	決算額	当初予算額	決算額	当初予算額	決算額	当初予算額	決算額	当初予算額
一般	122	123	454,611	461,281	324,599	338,736	150,381	159,908	32,806	31,697
簡水	4	4	14,238	14,252	8,600	8,849	4,543	4,853	609	773
介保	0.9	0.9	2,847	2,986	1,532	1,604	914	976	155	155
介サ	0.1	0.1	316	332	170	178	107	109	17	17
下水	0.75	0.75	6,847	6,925	4,482	4,415	2,410	2,396	373	373
浄化	0.25	0.25	2,213	2,308	1,800	1,471	587	798	124	124
合計	128	129	481,072	488,084	341,183	355,253	158,942	169,040	34,084	33,139

3. 給与水準

給与水準の指標となるラスパイレス指数は、令和5年度においては93.2と適正な水準となっている。また、特殊勤務手当についても、国や都の指導のもと整理改善を行い、適正な支給となっている。

(課題)

村内での生活圏が分断されている状況や他の市町村との往来の不便さ、また医療、福祉分野への民間事業者の参入の可能性が低く、行政として対応せざるを得ない状況であるため、人口規模に比しては多くの職員数を必要とする組織になっている

事業	職員管理費					担当課		
細事業	職員研修経費、健康管理費、その他職員管理費					総務課		
会計	一般会計		款	総務費	項	総務管理費	目	一般管理費
区分	当初予算 (円)	補正流用予備費 (円)	予算現額 (円)	決算額 (円)	不用額 (円)	執行率		
本年度	9,366,000	△ 955,000	8,411,000	7,555,980	855,020	89.8%		
前年度	10,452,000	△ 1,523,000	8,929,000	8,059,464	869,536	90.3%		
増△減	△ 1,086,000	568,000	△ 518,000	△ 503,484	△ 14,516			

(目的)
職員の資質向上、健康管理、福利厚生、採用試験を実施することにより、適切な職員管理を行う。

(目標及び成果) ※ () 内は当初予算

- 職員研修 1,038,584円(2,049,000円) 研修派遣 6回
- 健康管理 4,977,338円(5,593,000円) 産業医招聘 4回
職員健康診断 1回、
放射線業務従事職員健康診断 2回
- その他職員管理 1,540,058円(1,724,000円) 職員採用・被服貸与等経費

(課題)

- 職員研修
市町村職員研修所において相応の研修カリキュラムが用意されているが、参加するための総日数が支障となっているため、今後は、オンラインやオンデマンドを活用した研修を積極的に取り入れていく。

事業	電算運営管理費					担当課		
細事業						総務課		
会計	一般会計		款	総務費	項	総務管理費	目	一般管理費
区分	当初予算 (円)	補正流用予備費 (円)	予算現額 (円)	決算額 (円)	不用額 (円)	執行率		
本年度	59,635,000	△ 1,894,000	57,741,000	55,168,236	2,572,764	95.5%		
前年度	68,079,000	△ 9,165,000	58,914,000	55,763,625	3,150,375	94.7%		
増△減	△ 8,444,000	7,271,000	△ 1,173,000	△ 595,389	△ 577,611			

(目的)
OA機器、パソコン、コンピュータシステム及び庁内ネットワークを適切に管理し、事務効率の向上を図る。

(目標及び成果) ※ () 内は当初予算

- OA機器運営管理 44,549,299円(45,460,000円) OA機器・パソコン等リース、保守管理、回線使用料等
- 人事給与システム 3,181,200円(3,182,000円) システムリース、保守管理等
- 財務管理システム 2,638,020円(2,986,000円) システムリース、保守管理等
- LGWAN サービス事業 2,746,920円(5,815,000円) システム・装置リース、保守管理、専用線使用料
- 東京電子自治体
共同運営サービス 2,052,797円(2,192,000円) 電子自治体共同運営保守管理、負担金

(課題)
今後、自治体DXの推進に伴い必要となる高度な専門性を有する職員の確保が必要となるが、人材確保が厳しければ、情報インフラ保守等について外部委託への転換等検討しなくてはならない。

事業	庁舎等管理費					担当課
細事業	庁舎等管理経費（役場本庁舎）					総務課
会計	一般会計		款	総務費	項	総務管理費
			目	一般管理費		
区分	当初予算（円）	補正流用予備費（円）	予算現額（円）	決算額（円）	不用額（円）	執行率
本年度	72,379,000	△ 5,000,000	67,379,000	66,788,185	590,815	99.1%
前年度	17,146,000	1,848,000	18,994,000	15,971,212	3,022,788	84.1%
増△減	55,233,000	△ 6,848,000	48,385,000	50,816,973	△ 2,431,973	

(目的)

庁舎の保全及び秩序の維持を図り、機能性や快適性の向上と、公務の円滑な執行の確保を図る。

(目標及び成果) ※ () 内は当初予算

- 光熱水費 3,859,180円 (5,412,000円)
- 建物災害共済基金分担金 1,792,622円 (1,650,000円)
- 庁舎清掃業務委託 684,129円 (663,000円)
- 空調設備保守委託 1,100,000円 (1,100,000円)
- 草木伐開作業委託 678,213円 (1,798,000円)
- 電気工作物保安業務委託 330,880円 (345,000円)
- 庁内通信設備賃貸借 1,356,912円 (1,357,000円)
- 本庁舎高圧受電盤改修工事 49,500,000円 (52,085,000円)
- 空調換気設備撤去工事 4,510,000円 (4,838,000円)
- 掲示板撤去及び新設掲示板設置工事（役場前） 687,500円 (880,000円)
- 本庁舎維持補修 1,290,080円 (988,000円)
第一庁舎天井漏水補修、本庁舎1階通路天井防災垂壁ガラス交換

(課題)

本庁舎の経年劣化が進んでいるため、計画的な維持補修を行っていく必要がある。

事業	庁舎等管理費					担当課
細事業	扇浦交流センター管理経費					村民課
会計	一般会計		款	総務費	項	総務管理費
			目	一般管理費		
区分	当初予算（円）	補正流用予備費（円）	予算現額（円）	決算額（円）	不用額（円）	執行率
本年度	637,000	38,000	675,000	543,366	131,634	80.5%
前年度	246,000	770,000	1,016,000	935,423	80,577	92.1%
増△減	391,000	△ 732,000	△ 341,000	△ 392,057	51,057	

(目的)

扇浦交流センターの管理及び運営事業

(目標及び成果) ※ () 内は当初予算

- 扇浦交流センター年間利用実績

(令和5年度)

利用件数	利用人数	1月平均 利用人数
280件	2,433人	203人

(令和4年度)

利用件数	利用人数	1月平均 利用人数
170件	1,682人	140人

- 主な事業

(1) 自動体外式除細動器購入 280,500円 (281,000円)

(課題)

供用開始から29年が経過し建物の老朽化が進んでいる。災害時の避難所としての機能も有しており、適切な維持管理を行い現状維持に努める。

事業	庁舎等管理費					担当課
細事業	奥村交流センター管理経費					村民課
会計	一般会計		款	総務費	項	総務管理費
					目	一般管理費
区分	当初予算 (円)	補正流用予備費 (円)	予算現額 (円)	決算額 (円)	不用額 (円)	執行率
本年度	4,368,000	△ 38,000	4,330,000	4,002,563	327,437	92.4%
前年度	1,605,000	326,000	1,931,000	1,843,093	87,907	95.4%
増△減	2,763,000	△ 364,000	2,399,000	2,159,470	239,530	

(目的)

奥村交流センターの管理及び運営事業

(目標及び成果) ※ () 内は当初予算

1. 奥村交流センター年間利用実績

(令和5年度)

(令和4年度)

利用件数	利用人数	1月平均 利用人数
896件	10,076人	840人

利用件数	利用人数	1月平均 利用人数
524件	4,532人	377人

2. 主な事業

- (1) 建築設備定期検査・特定建築物定期調査報告業務委託 495,000円 (869,000円)
(2) 太陽光発電設備保守点検委託 2,911,443円 (2,919,000円)
(3) 空調設備保守点検委託 264,000円 (264,000円)

(課題)

建築が平成26年度と比較的新しい施設であるが、適切な維持管理を行い現状維持に努める。

事業	硫黄島関連事業費					担当課
細事業	訪島事業経費、遺骨収容事業経費、硫黄島平和祈念会館管理経費、村有地賃借料配分金事業費、全国硫黄島島民の会事業経費					総務課
会計	一般会計		款	総務費	項	総務管理費
					目	一般管理費
区分	当初予算 (円)	補正流用予備費 (円) (繰越明許額) (事故繰越額)	予算現額 (円)	決算額 (円)	不用額 (円) (繰越明許額) (事故繰越額)	執行率
本年度	64,531,000	22,006,000 (36,300,000) 0	86,537,000	47,967,509	38,569,491 0 (36,300,000)	55.4%
前年度	89,219,000	△ 1,456,000 0 0	87,763,000	49,880,603	37,882,397 (36,300,000) 0	56.8%
増△減	△ 24,688,000	23,462,000 (36,300,000) 0	△ 1,226,000	△ 1,913,094	687,094 (△ 36,300,000) (36,300,000)	

(目的)

国の方針により未だ帰島が許されない硫黄島旧島民の心情に報いるため、硫黄島訪島事業を実施し、旧島民の墓参、里帰りを実現している。

また、国の責務で実施する「硫黄島遺骨収集帰還事業」には、国指定法人の「日本戦没者遺骨収集推進協会」の遺骨収容団として従事し、遺骨の早期帰還に協力している。

(目標及び成果) ※ () 内は当初予算

1. 訪島事業費 6,665,367円 (12,306,000円)

令和5年度から、防衛省の協力を得、本土から航空機による日帰りの訪島事業を開始した。

2. 遺骨収容事業経費 30,215,002円 (40,744,000円)

旧島民の会とともに「日本戦没者遺骨収集推進協会」の遺骨収容団として遺骨収容事業に従事。

令和5年度事業実績

令和5年度の遺骨収集数は66柱

	実施回数	延べ日数	村職員・旧島民参加回数
遺骨帰還派遣	3回	42日	3回

3. 硫黄島平和祈念会館管理経費 5,788,241円 (6,325,000円)
平和祈念公園管理事業、遺骨収容事業等の際に使用し、所要の管理を行った。
4. 村有地賃借料配分事業費 4,348,899円 (4,206,000円)
村有地に対し特別賃借権を有する者（それに準じるもので村が認めたものを含む。）に対し、村有地に対する賃借料の一部の配分を行った。
5. 全国硫黄島島民の会事業経費 950,000円 (950,000円)
「全国硫黄島島民の会」が全国に居住する硫黄島旧島民に対して行う情報提供、及び年1回の交流事業に係る事業費の一部を補助。

(課題)

1. 訪島事業

令和5年度から防衛省の協力を得、本土から航空機による日帰りの訪島事業を開始したところであるが、今後も実施回数・参加人数の増加等、訪島機会の確保、充実を図っていくことが必要。

2. 遺骨収容事業

平成25年3月に政府一体として取り組むため「硫黄島に係る遺骨収集帰還推進に関する関係省庁会議」が設置され、滑走路地区、隊舎地区、外周道路内外の遺骨収容に着手している。村としては、今後も積極的に事業の推進を国に働き掛けていく必要がある。

3. 硫黄島平和祈念会館管理

経年劣化による建物、重機の修繕、更新を行っており、今後も計画的な維持補修を進めていく必要がある。

事業	情報通信事業費（一般管理費）					担当課
細事業	テレビ事業費					総務課
会計	一般会計		款 総務費	項 総務管理費	目 一般管理費	
区分	当初予算（円）	補正流用予備費（円）	予算現額（円）	決算額（円）	不用額（円）	執行率
本年度	73,911,000	△ 2,878,000	71,033,000	69,323,349	1,709,651	97.6%
前年度	73,231,000	47,000	73,278,000	72,176,084	1,101,916	98.5%
増△減	680,000	△ 2,925,000	△ 2,245,000	△ 2,852,735	607,735	

(目的)

ケーブルテレビ事業の運営、設備等の維持管理及び自主放送事業の運営を行う。

(目標及び成果) ※ () 内は当初予算

1. ケーブルテレビ利用者数 [R6.4.1(R5.4.1)]

	一般世帯	事業所
父島	825 (834)	162 (161)
母島	193 (199)	42 (41)

2. テレビ事業 69,323,349円(73,911,000円)

- | | |
|------------------------|---------------------------|
| (1) ケーブルテレビ番組放送審議会委員旅費 | 1,300円 (25,000円) |
| (2) 父母テレビ地上波中継所電気料金 | 2,267,754円 (2,869,000円) |
| (3) CATV回線運用保守業務委託 | 54,991,200円 (54,992,000円) |
| (4) BS一括受信設備保守委託 | 4,937,625円 (4,950,000円) |
| (5) イベント映像制作業務委託 | 299,970円 (1,359,000円) |
| (6) FM告知システム賃貸借 | 3,486,120円 (3,487,000円) |
| (7) 無停電電源装置購入 | 456,500円 (0円) |
| (8) その他管理経費 | 2,882,880円 (6,229,000円) |

事業	新型コロナウイルス感染症対策事業費					担当課
細事業	新型コロナウイルス感染症対策事業費（感染症対策）					総務課
会計	一般会計	款	総務費	項	総務管理費	目 一般管理費
区分	当初予算（円）	補正流用予備費（円）	予算現額（円）	決算額（円）	不用額（円）	執行率
本年度	91,004,000	△ 84,470,000	6,534,000	5,975,605	558,395	91.5%
前年度	103,070,000	△ 27,441,000	75,629,000	74,762,424	866,576	98.9%
増△減	△ 12,066,000	△ 57,029,000	△ 69,095,000	△ 68,786,819	△ 308,181	
(目的)						
<p>新型コロナウイルス感染症対策として、マスク等の消耗品購入、船内及び村内での感染拡大防止を図るため乗船客に対するPCR検査の実施を行った。また、軽症の疑いのある方で自宅療養が難しい村民、来島者や職員に対する滞在施設の整備、濃厚接触者の滞在施設の確保も行った。</p>						
(目標及び成果)※()内は当初予算						
1.	会計年度任用職員報酬・通勤手当			0円 (2,306,000円)		
2.	滞在施設の借上げ		1,285,380円	(17,347,000円)		
3.	PCR検査委託		3,351,150円	(52,515,000円)		
4.	PCR検査キット送付業務委託		1,299,600円	(16,740,000円)		
5.	宿泊施設使用料			0円 (1,000,000円)		
6.	その他感染症対策に要する経費		39,475円	(1,097,000円)		

事業	新型コロナウイルス感染症対策事業費					担当課
細事業	小笠原村民利用商品券事業費（みんなのクーポン券2023）					財政課他
会計	一般会計	款	総務費	項	総務管理費	目 一般管理費
区分	当初予算（円）	補正流用予備費（円）	予算現額（円）	決算額（円）	不用額（円）	執行率
本年度	0	47,400,000	47,400,000	46,299,205	1,100,795	97.7%
前年度	0	57,000,000	57,000,000	53,927,216	3,072,784	94.6%
増△減	0	△ 9,600,000	△ 9,600,000	△ 7,628,011	△ 1,971,989	
(目的)						
<p>新型コロナウイルス感染症及びウクライナ情勢等による燃料油高騰・物価上昇の影響等を受けている村民の経済的負担の軽減と消費喚起を促すことで村内事業者を支援し、地域経済の活性化に資することを目的として、村民一人当たり1万円分及び追加で6千円分の商品券を交付する。</p>						
(目標及び成果)※()内は当初予算						
1.	商品券換金経費		40,530,000円	(0円)		
2.	キャビネット購入		20,586円	(0円)		
3.	郵券購入及び郵送料		2,282,772円	(0円)		
4.	村民利用商品券制作業務委託		3,465,847円	(0円)		

事業	財政事務費					担当課
細事業	ふるさと寄附事務費					財政課
会計	一般会計		款	総務費	項	総務管理費
区分	当初予算(円)	補正流用予備費(円)	予算現額(円)	決算額(円)	不用額(円)	執行率
本年度	5,495,000	4,875,000	10,370,000	8,322,974	2,047,026	80.3%
前年度	3,430,000	1,613,000	5,043,000	4,160,331	882,669	82.5%
増△減	2,065,000	3,262,000	5,327,000	4,162,643	1,164,357	

(目的)

寄附額の増加を図る一方、寄附受付、返礼品の発送依頼、事業者への代金の支払い等の事務の円滑化を図る。

(目標及び成果)※()内は当初予算

1. 寄附者数及び寄附額

区分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
寄附者数(件)	42	60	399	446	623	661
寄附額(円)	1,885,448	1,076,175	10,884,000	9,860,770	16,036,006	21,942,300

2. ふるさと寄附事務費 8,322,974円(5,495,000円)

- (1) ふるさと感謝券換金及び返礼品代 5,623,248円(3,731,000円)
- (2) ふるさと感謝券及びチラシ印刷 124,549円(92,000円)
- (3) ふるさと納税支援業務委託 2,215,323円(1,386,000円)
- (4) 指定代理者納付による歳入の納付事務 156,192円(95,000円)
- (5) 収入事務代行委託(父母観光協会) 33,000円(25,000円)
- (6) ふるさと納税支援サービス利用料 106,182円(108,000円)
- (7) マルチペイメントサービス決済手数料 6,930円(0円)
- (8) 郵券及び払込手数料 57,550円(58,000円)

事業	財産管理事業費					担当課
細事業	財産管理経費					財政課・企画政策室
会計	一般会計		款	総務費	項	総務管理費
区分	当初予算(円)	補正流用予備費(円)	予算現額(円)	決算額(円)	不用額(円)	執行率
本年度	45,252,000	△28,089,000	17,163,000	16,934,606	228,394	98.7%
前年度	77,952,000	△21,773,000	56,179,000	55,742,914	436,086	99.2%
増△減	△32,700,000	△6,316,000	△39,016,000	△38,808,308	△207,692	

(目的)

村有地の維持管理、用地買収に係る事務。

(目標及び成果)※()内は当初予算

1. 財産管理に係る経費

- (1) 村有地草刈、支障木剪定、伐採委託 2,408,254円(2,584,000円)
- (2) 村有地投棄ごみ・埋設物処理委託 478,060円(0円)
- (3) 静沢分譲地側溝清掃、敷地内既存物撤去 530,475円(0円)
- (4) 村有地残置物アスベスト調査委託 66,000円(550,000円)
- (5) 土地使用料(国有地・国有林) 1,138,977円(2,347,000円)
- (6) 奥村分譲予定地買収(国有林) 5,989,000円(11,934,000円)
- (7) 奥村医師住宅敷買収(国有地) 0円(6,450,000円)
- (8) 時雨山水源涵養地買収 6,323,840円(2,341,000円)
- (9) JKKモデル事業に係る覚書に伴う事業費等の負担金 0円(11,162,000円)

事業	職員住宅管理事業費					担当課
細事業	職員住宅管理経費					財政課・母島支所
会計	一般会計		款	総務費	項	総務管理費
					目	財務管理費
区分	当初予算 (円)	補正流用予備費 (円)	予算現額 (円)	決算額 (円)	不用額 (円)	執行率
本年度	50,067,000	△ 2,949,000	47,118,000	44,832,813	2,285,187	95.2%
前年度	44,227,000	△ 31,500	44,195,500	41,708,941	2,486,559	94.4%
増△減	5,840,000	△ 2,917,500	2,922,500	3,123,872	△ 201,372	

(目的)

勤務地に応じて職員等が居住できる住宅を確保・維持し、職務に専念できる労働環境を構築する。

(目標及び成果) ※ () 内は当初予算

1. 職員住宅の現況戸数

地域	5年度末		4年度末		増減		入居状況		備考
	現有	借用	現有	借用	現有	借用	現有	借用	
父島	77	30	77	29	0	1	76	28	
母島	27	0	27	0	0	0	23	0	
東京		0		1		△ 1		0	

2. 主な事業

(1) 職員住宅白蟻防除処理委託	1,767,326円	(2,020,000円)
(2) 父島民間アパート借上げ	1,056,000円	(2,800,000円)
(3) 東京民間アパート賃借料	452,000円	(1,356,000円)
(4) 父島職員住宅維持補修工事	7,267,634円	(8,262,000円)
(5) 清瀬職住8号棟外灯改修工事	1,870,000円	(1,965,000円)
(6) 清瀬職住8号棟手摺改修工事	849,200円	(1,745,000円)
(7) 奥村職住6号棟屋根改修工事	16,500,000円	(16,528,000円)
(8) 沖村職住12号棟改修工事	4,366,945円	(4,061,000円)
(9) 沖村職住9号棟1階改装工事	5,918,000円	(5,984,000円)
(10) 母島職員住宅維持補修工事	751,509円	(628,000円)

(課題)

昭和40年代建設の住宅を含め、老朽住宅の改修及び建替えが急務。清瀬新教職員住宅(教育庁)の建設の状況を見据えつつ、支庁から借用している住宅を解消し、必要な住宅数を確保していく必要がある。

事業	長期総合計画策定事業費					担当課
細事業	長期総合計画策定事業費					企画政策室
会計	一般会計		款	総務費	項	総務管理費
					目	企画費
区分	当初予算 (円)	補正流用予備費 (円)	予算現額 (円)	決算額 (円)	不用額 (円)	執行率
本年度	4,851,000	275,000	5,126,000	5,126,000	0	100.0%
前年度	9,504,000	0	9,504,000	9,504,000	0	100.0%
増△減	△ 4,653,000	275,000	△ 4,378,000	△ 4,378,000	0	

(目的)

小笠原村を取り巻く様々な環境の変化を踏まえた小笠原村のビジョンを示す長期計画として第4次小笠原村総合計画(後期5ヵ年計画)の策定を行う。

(目標及び成果) ※ () 内は当初予算

1. 第4次小笠原村総合計画(後期5ヵ年計画)策定支援業務委託 5,126,000円(4,851,000円)

事業	地球温暖化対策推進事業					担当課	
細事業	地球温暖化対策推進事業					環境課	
会計	一般会計	款	総務費	項	総務管理費	目	企画費
区分	当初予算 (円)	補正流用予備費 (円)	予算現額 (円)	決算額 (円)	不用額 (円)	執行率	
本年度	11,515,000	0	11,515,000	10,699,400	815,600	92.9%	
前年度	828,000	△ 312,000	516,000	515,340	660	99.9%	
増△減	10,687,000	312,000	10,999,000	10,184,060	814,940		
(目的)							
<p>2022年(令和4年)9月に「ゼロカーボンシティ」を宣言し、2050年に二酸化炭素排出量の実質ゼロを目指している。二酸化炭素排出量を削減するための取組みを推進するため令和5年度に策定した「小笠原村地球温暖化対策実行計画(区域施策編)」では、中間目標として2030年に温室効果ガスを2013年度比で46%削減を掲げている。</p> <p>また、「小笠原村エネルギービジョン」における将来ビジョンとして、再生可能エネルギーやエネルギー貯蔵・利用技術を活用し、津波等災害時におけるエネルギーセキュリティの確保と将来的には島内でのエネルギー時給100%を目指した持続可能な島づくりを進めていく。</p>							
(目標及び成果)※()内は当初予算							
1. 地球温暖化対策推進事業費 10,699,400円(11,515,000円)							
(1)地球温暖化対策実行計画(区域施策編)策定業務委託 8,932,000円(9,911,000円)							
(2)地球温暖化対策実行計画(区域施策編)策定業務委託その2 1,111,000円(0円)							
(3)母島再生可能エネルギー100%実証試験地草刈作業委託 323,400円(604,000円)							
(4)省エネ家電製品普及促進事業補助金 22件 333,000円(1,000,000円)							
(課題)							
<p>・ゼロカーボンシティの実現に向けて、村民・事業者・来島者・行政が一体となって脱炭素に繋がる取組みを実践することが重要であるため、ゼロカーボン実現に向けた普及啓発、環境教育の推進、村民生活・事業における脱炭素化の推進、脱炭素型ツーリズムの推進などを図る必要がある。</p>							

事業	(目)航空路開設推進費					担当課	
細事業						企画政策室	
会計	一般会計	款	総務費	項	総務管理費	目	航空路開設推進費
区分	当初予算 (円)	補正流用予備費 (円)	予算現額 (円)	決算額 (円)	不用額 (円)	執行率	
本年度	567,000	0	567,000	125,100	441,900	22.1%	
前年度	542,000	0	542,000	109,000	433,000	20.1%	
増△減	25,000	0	25,000	16,100	8,900		
(目的)							
<p>東京都を主体に国土交通省、小笠原村も加わり検討を進めている航空路の開設について、検討の進捗や状況に応じて、村としても独自の情報収集を行い、航空路開設に向けた動きを推進していくことを目的とする。</p>							
(目標及び成果)※()内は当初予算							
1. 旅費 16,100円(416,000円)							
2. 事務用消耗品費 0円(10,000円)							
3. WING DAILY購読料 66,000円(96,000円)							
4. 全国地域交通システム推進協議会負担金 43,000円(45,000円)							
(課題)							
<p>東京都が主体となり、機材選定や滑走路設定のための調査を継続し、自然環境との調和を図った航空路の開設を慎重かつ迅速に行う必要がある。</p>							

事業	簡易郵便局事業					担当課	
細事業	会計年度任用職員人件費、簡易郵便局事業					母島支所	
会計	一般会計	款	総務費	項	総務管理費	目	支所費
区分	当初予算 (円)	補正流用予備費 (円)	予算現額 (円)	決算額 (円)	不用額 (円)	執行率	
本年度	5,868,000	0	5,868,000	5,157,784	710,216	87.9%	
前年度	6,193,000	△ 32,000	6,161,000	4,925,000	1,236,000	79.9%	
増△減	△ 325,000	32,000	△ 293,000	232,784	△ 525,784		
(目的) 日本郵便(株)との受託契約に基づき確実な簡易郵便局事業を行う。							
(目標及び成果)※()内は当初予算							
1. 母島簡易郵便局運営に係る経費							
(1) 会計年度任用職員人件費 2,109,291円 (2,383,000円)							
(2) 職員出張旅費 0円 (168,000円)							
(3) 事務用消耗品等購入 31,843円 (300,000円)							
(4) 売捌き用郵便切手他購入 2,999,650円 (3,000,000円)							
(5) 全国簡易郵便局協会等会費 17,000円 (17,000円)							
(課題) 母島島内の郵便・金融インフラ維持のために暫定的に受託した業務であり、日本郵便株式会社直営による、母島郵便局の設置を要望していく。							

事業	防災対策事業費					担当課	
細事業						総務課	
会計	一般会計	款	総務費	項	総務管理費	目	防災諸費
区分	当初予算 (円)	補正流用予備費 (円)	予算現額 (円)	決算額 (円)	不用額 (円)	執行率	
本年度	10,193,000	685,000	10,878,000	9,328,476	1,549,524	85.8%	
前年度	8,030,000	△ 30,000	8,000,000	7,115,122	884,878	88.9%	
増△減	2,163,000	715,000	2,878,000	2,213,354	664,646		
(目的) 東京都や関係機関との連携のもと、村内の災害予防、災害応急対策及び災害復旧にかかる一連の災害対策を実施し、住民及び滞在者の生命、身体及び財産を災害から保護する。							
(目標及び成果)※()内は当初予算							
1. 災害対策本部経費 20,781円 (190,000円)							
災害が予測される時、または災害時に迅速かつ効率的に機能するための組織運営体制を整え、災害に備えている。近地地震による津波災害など逼迫した状況にも対応できるよう、職員の役割分担を事前に定め、初動体制の確立を行っている。							
2. 防災訓練経費 340,729円 (372,000円)							
例年、大きな被害が予測される津波災害のなかでも短中期的に起こる確率が高い「南海トラフ地震」による津波災害を想定した防災(避難)訓練を実施している。							
3. 防災用資機材管理経費 707,520円 (110,000円)							
夜間急患搬送に必要な夜間照明車の車検及び燃料油等購入経費を執行した。							
4. 災害用備蓄品購入経費 6,912,988円 (7,962,000円)							
災害時に備え、7日分の飲料水、食料品等の災害備蓄を行っている。令和4年度は、アルファ米12,700食、保存水(1.5ℓ)11,520本、粉ミルク食2,600分を更新、追加した。							
(R6.3.31現在備蓄品)							
品目	父島	母島	合計				
アルファ米	48,050 食	10,000 食	58,050 食				
飲料水(1.5ℓ)	47,616 本	9,996 本	57,612 本				
粉ミルク	2,200 食	500 食	2,700 食				
紙おむつ	7806 枚	1,276 枚	9,082 枚				

(課題)

1. 防災訓練

訓練や防災教育などを通じて避難の徹底を呼び掛けるとともに、安全かつ確実な避難方法を繰り返し身に付けていただく訓練を引き続き実施していく必要がある。防災訓練では、短中期的に起こる確率が高い南海トラフ地震による津波襲来を想定した避難訓練を実施しているが、その他の災害を想定した避難訓練等も検討していく。

2. 備蓄品

村は平成27年度から食料備蓄品を計画的に増量し令和元年度までに7日分の備蓄体制を整え、以降計画的に期限切れ品の更新を行っており、住民にも自主的に一週間分の食料備蓄を呼び掛けている。予算や備蓄スペースを調整のうえ、引き続き備蓄物資の充実を検討していく必要がある。

事業	防災施設整備事業費					担当課
細事業	防災施設管理経費、防災施設整備費					総務課
会計	一般会計	款	項	目	防災諸費	
区分	当初予算 (円)	補正流用予備費 (円) (繰越明許額) (事故繰越額)	予算現額 (円)	決算額 (円)	不用額 (円) (繰越明許額) (事故繰越額)	執行率
本年度	33,684,000	12,063,000 (14,324,000) 0	45,747,000	34,965,726	10,781,274 0 (8,796,000)	76.4%
前年度	35,812,000	1,891,000 0 0	37,703,000	22,909,349	14,793,651 (14,324,000) 0	60.8%
増△減	△ 2,128,000	10,172,000 (14,324,000) 0	8,044,000	12,056,377	△ 4,012,377 (△14,324,000) (8,796,000)	

(目的)

防災行政無線、避難路、及び避難施設等を整備、運営して防災対策を行うとともに、災害時の被害を最小限に抑えることを目的とする。

(目標及び成果) ※ () 内は当初予算

1. 防災行政無線等 22,909,349円 (33,684,000円)

防災情報等を迅速に伝えるために防災行政無線施設を整備し運用にあたっている。屋外拡声子局のほか、各戸に光ケーブルを利用したIP告知端末を設置している。急患搬送時の対応として母島ヘリポート、父島の航空障害灯、及び夜間照明の運用を行っている。令和5年度は、防災行政無線保守点検委託11,387,200円、第一級陸上特殊無線技士講習委託1,097,247円、扇浦交流センター防災コンテナ設置その他工事3,586,000円、防災無線太陽光蓄電池改修工事2,640,000円などを行った。なお、情報センター太陽光発電設備設置工事は、主要材料の納入に不測の日数を要し工事に遅延が生じたため事故繰越しとなった。

(令和6年3月31日現在)

品目	父島	母島	合計
親局	1	1	2
副親局	1	1	2
中継所	1	1	2
拡声子局	16	8	24

(課題)

台風、津波及び土砂災害等への対応を図るため、公共施設の整備にあたっては、避難所機能の導入を考慮する。

事業	情報通信事業費（情報センター運営費）					担当課
細事業	光ケーブル事業費					総務課
会計	一般会計		款	総務費	項	総務管理費
目	情報センター運営費					
区分	当初予算（円）	補正流用予備費（円）	予算現額（円）	決算額（円）	不用額（円）	執行率
本年度	48,122,000	2,156,000	50,278,000	49,041,192	1,236,808	97.5%
前年度	47,028,000	7,183,000	54,211,000	46,978,135	7,232,865	86.7%
増△減	1,094,000	△ 5,027,000	△ 3,933,000	2,063,057	△ 5,996,057	

（目的）

基幹系光ケーブル網の維持管理を行う。

（目標及び成果）※（ ）内は当初予算

1. 光ケーブル経費 49,041,192円(48,122,000円)

(1) 光伝送路設備保守点検業務委託	12,320,000円 (13,049,000円)
(2) 電柱共架料（東電・NTT東日本）	980,337円 (1,006,000円)
(3) 共同収容設備使用料	238,920円 (239,000円)
(4) 屏風谷・境浦地区間光ケーブル更新工事	16,434,000円 (12,331,000円)
(5) 母島テレビ局舎光幹線ケーブル支障移設工事	10,527,000円 (14,475,000円)
(6) 伝送路保守追加工事	2,923,800円 (0円)
(7) 電柱撤去工事	528,000円 (0円)
(8) 光ケーブル原材料	2,719,414円 (2,266,000円)
(9) その他管理経費	2,369,721円 (4,756,000円)

（課題）

インターネットサービス事業の民間移行後も、幹線系光ケーブルの維持管理・芯線貸付業務等の適切な維持管理体制の検討が必要である。

事業	村営バス運営事業費					担当課
細事業	村営バス運営経費					産業観光課
会計	一般会計		款	総務費	項	総務管理費
目	バス事業費					
区分	当初予算（円）	補正流用予備費（円）	予算現額（円）	決算額（円）	不用額（円）	執行率
本年度	28,173,000	838,000	29,011,000	27,877,535	1,133,465	96.1%
前年度	28,974,000	1,175,000	30,149,000	28,093,469	2,055,531	93.2%
増△減	△ 801,000	△ 337,000	△ 1,138,000	△ 215,934	△ 922,066	

（目的）

村民の輸送を確保し、地域福祉の増進を図り、併せて来島者の利便に供することを目的とする。

（目標及び成果）※（ ）内は当初予算

1. 村営バス利用状況

区分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
乗客数（人）	39,581	37,391	26,803	27,350	32,309	30,330
事業収入（円）	3,842,245	3,672,080	1,831,510	1,932,377	2,840,400	3,051,170

来島者の利用者数および事業収入は、おがさわら丸定員数の増加等の要因によりコロナ前の数値に戻りつつあり、令和6年度以降、更なる増加が見込まれる。

（課題）

今後も来島者及び村民に対して、島内での移動手段としての村営バス利用が図られるよう施策検討を行う。来島観光客に対し一日自由乗車券購入を促し、滞在記念となることを推奨し利用増につなげる。購入後14年が経過する大型車両1台の経年劣化が進んでいることから更新を検討する。

事業	世界自然遺産関連事業費					担当課
細事業	世界自然遺産保全管理事業費、愛玩動物普及啓発事業費、自然環境啓発事業費					環境課
会計	一般会計	款	総務費	項	総務管理費	目
区分	当初予算 (円)	補正流用予備費 (円)	予算現額 (円)	決算額 (円)	不用額 (円)	執行率
本年度	56,657,000	△ 1,100,000	55,557,000	54,243,852	1,313,148	97.6%
前年度	37,586,000	16,422,000	54,008,000	51,849,057	2,158,943	96.0%
増△減	19,071,000	△ 17,522,000	1,549,000	2,394,795	△ 845,795	

(目的)

世界自然遺産に登録された稀有な生態系と自然環境を保全し、健全な状態で後世に引き継ぐため、村民の一体感を醸成し地域の活性化を図るとともに、関係行政機関と連携した適切な普及啓発や新たな外来種となり得る愛玩動物に対する普及啓発等を継続的に実施する。

(目標及び成果) ※ () 内は当初予算

1. 世界自然遺産保全管理事業費 34,475,769円 (36,058,000円)
 - (1) ツヤオオズアリ防除対策業務委託 3,058,000円 (3,058,000円)
 - (2) アジアベッコウマイマイ防除対策業務委託 2,468,950円 (2,469,000円)
 - (3) 母島集落外来カタツムリ防除委託 471,834円 (675,000円)
 - (4) ネズミー斉防除事業業務委託 2,851,200円 (2,852,000円)
 - (5) 平島ネズミ駆除対策作業委託 (その1) 10,300,000円 (13,340,000円)
 - (6) 平島ネズミ駆除対策による環境影響調査業務委託 6,380,000円 (9,647,000円)
 - (7) ネズミ防除ベイトステーション試験委託 195,360円 (0円)
 - (8) 平島ネズミ駆除対策及び環境影響調査業務委託 6,900,000円 (0円)
 - (9) 母島列島での備船代 1,771,000円 (2,970,000円)
2. 愛玩動物普及啓発事業費 13,752,570円 (14,143,000円)

「愛玩動物の適正な飼養及び管理に関する条例」の運用等
登録世帯数(R6.3.31現在) 全世帯1,523世帯中155世帯
ネコ登録数：68頭(内訳:父島45頭、母島23頭)

 - (1) 愛玩動物の適正な飼養及び管理に関する審議会事務局業務支援委託 3,300,000円 (3,300,000円)
 - (2) 集落等捕獲ネコ一時飼養委託 245,300円 (363,000円)
 - (3) 飼い猫避妊去勢手術等補助金 7件 100,970円 (109,000円)
 - (4) おがさわら人とペットと野生動物が共存する島づくり協議会運営費負担金 10,000,000円 (10,000,000円)
3. 自然環境啓発事業費 6,015,513円 (6,456,000円)
 - (1) 村民参加の森づくり事業 (オガグワの森・母島の森) 3,966,115円 (3,804,000円)
 - (2) 自然環境普及啓発事業 (属島視察会等) 445,687円 (1,076,000円)
 - (3) 母島列島周遊クルーズ 1,603,711円 (1,575,000円)

(課題)

- ・遺産価値、自然環境等を保全に関する取組みについて、関係機関等と連携・協働し、柔軟かつ機動的に対応する。
- ・すべての愛玩動物は新たな外来種となり得るため、小笠原で飼われているペット、持ち込まれる動物を把握し、段階的に小笠原に持ち込むことができるペットの種類を検討する必要がある。ペットを適正に管理することで、人とペットと野生動物の共存を目指す。
- ・村民生活と自然との関わり方などを学ぶ機会の提供や適切な情報発信を継続する。

事業	(項) 徴税費					担当課
細事業						財政課
会計	一般会計	款	総務費	項	徴税費	目
区分	当初予算 (円)	補正流用予備費 (円)	予算現額 (円)	決算額 (円)	不用額 (円)	執行率
本年度	23,799,000	△ 907,000	22,892,000	21,882,482	1,009,518	95.6%
前年度	27,166,000	0	27,166,000	25,710,559	1,455,441	94.6%
増△減	△ 3,367,000	△ 907,000	△ 4,274,000	△ 3,828,077	△ 445,923	

(目的)

村税等の賦課及び徴収を公正かつ適切に行うことにより、村政の基幹財源を確保する。

(目標及び成果) ※ () 内は当初予算

1. 徴収実績目標 村税の高い徴収率実績(98%台)を維持する。

徴収率(%)	令和5年度			令和4年度			令和3年度			令和2年度		
	現年	滞繰	計	現年	滞繰	計	現年	滞繰	計	現年	滞繰	計
村税全体	99.2	30.1	98.3	99.4	34.0	98.8	99.5	77.0	99.0	98.3	60.0	97.9
村民税(個人)	98.8	38.9	97.8	99.2	35.5	98.4	99.4	82.0	98.8	97.2	65.8	96.8

2. 主な事業

(1) 税システム経費(システム・保守等) 14,447,180円(15,790,000円)

(課題)

税の賦課・徴収は専門的知識を要するため、積極的に研修等へ参加し職員の知識向上を図っているが、人材育成には苦慮している。今後、少子化等により職員の確保が難しくなることも想定され、業務の維持継続のため、外部委託も含めた運用を検討していく必要がある。

事業	(項) 戸籍住民基本台帳費					担当課
細事業						村民課
会計	一般会計	款	総務費	項	戸籍住民基本台帳費	目
区分	当初予算 (円)	補正流用予備費 (円)	予算現額 (円)	決算額 (円)	不用額 (円)	執行率
		(繰越明許額)			(繰越明許額)	
本年度	63,676,000	28,863,000 (16,345,000)	92,539,000	70,305,918	22,233,082 (18,128,000)	76.0%
前年度	74,293,000	7,753,000 (2,728,000)	82,046,000	64,140,581	17,905,419 (16,345,000)	78.2%
増△減	△ 10,617,000	21,110,000 (13,617,000)	10,493,000	6,165,337	4,327,663 (1,783,000)	

(目的)

戸籍、住民基本台帳事務

(目標及び成果) ※ () 内は当初予算

1. 会計年度任用職員人件費 333,140円 (355,000円)
2. 事務費 3,168,326円 (4,105,000円)
3. 総合行政システム経費 66,804,452円 (59,216,000円)

(課題)

基幹業務システムの標準化・共通化の取り組みを推進するには、組織的に取り組むことが重要である。

事業	委員報酬					担当課
細事業	監査委員					議会事務局兼務
会計	一般会計		款	総務費	項	監査委員費
区分	当初予算 (円)	補正流用予備費 (円)	予算現額 (円)	決算額 (円)	不用額 (円)	執行率
本年度	440,000	△ 20,000	420,000	380,000	40,000	90.5%
前年度	440,000	△ 80,000	360,000	360,000	0	100.0%
増△減	0	60,000	60,000	20,000	40,000	

(目的) 財務に関する事務執行、経営に係る事業管理、その他事務執行に関する監査等。

(目標及び成果) ※ () 内は当初予算

1. 例月出納検査12回、決算審査4日間、定期監査3日間
380,000円(440,000円)
2. 決算審査(8月)4日間 (決算審査3日、意見発表1日) ※例月出納検査の日程に含む
3. 決算特別委員会出席(9月)1日間 ※例月出納検査の日程に含む
4. 定期監査(1-2月)3日間 ※例月出納検査の日程に含む
5. 健全化判断比率・資金不足比率の審査1日間 ※例月出納検査の日程に含む

事業	監査事務費					担当課
細事業	監査事務経費					議会事務局兼務
会計	一般会計		款	総務費	項	監査委員費
区分	当初予算 (円)	補正流用予備費 (円)	予算現額 (円)	決算額 (円)	不用額 (円)	執行率
本年度	940,000	20,000	960,000	950,732	9,268	99.0%
前年度	911,000	130,000	1,041,000	1,021,310	19,690	98.1%
増△減	29,000	△ 110,000	△ 81,000	△ 70,578	△ 10,422	

(目的) 監査委員の円滑な業務遂行の補助、監査活動に必要な情報の提供。

(目標及び成果) ※ () 内は当初予算

監査委員旅費 950,732円 (913,000円)

1. 例月出納検査12回、決算審査4日間、定期監査3日間
2. 決算審査(8月)4日間 (決算審査3日、意見発表1日) ※例月出納検査の日程に含む
3. 決算特別委員会出席(9月)1日間
4. 定期監査(1-2月)3日間 ※例月出納検査の日程に含む
5. 健全化判断比率・資金不足比率の審査1日間 ※例月出納検査の日程に含む

3. 民生費

事業	(目) 社会福祉総務費					担当課
細事業	社会福祉活動支援事業費、社会福祉事務・事業費(給付金事業費を除く)					村民課
会計	一般会計		款	項	目	
区分	当初予算(円)	補正流用予備費(円)	民生費	社会福祉費	社会福祉総務費	
	当初予算(円)	補正流用予備費(円)	予算現額(円)	決算額(円)	不用額(円)	執行率
本年度	54,158,000	△180,000	53,978,000	51,901,928	2,076,072	96.2%
前年度	52,455,000	△626,000	51,829,000	50,774,128	1,054,872	98.0%
増△減	1,703,000	446,000	2,149,000	1,127,800	1,021,200	
(目的) 地域の社会福祉全般にかかる各種事業を推進することにより、村民の福祉の向上を図る						
(目標及び成果)※()内は当初予算						
1. 社会福祉事務費 1,331,275円(2,221,000円)						
2. 社会福祉事業費 8,770,453円(10,112,000円)						
(1) 民生委員・児童委員協議会補助 0円(741,000円)						
(2) 戦没者追悼式典経費 147,739円(213,000円)						
(3) 法律相談事業費補助 128,000円(192,000円)						
(4) 医療支援サービス助成 4,528,450円(3,740,000円)						
(5) 太陽の郷面会時にかかる渡航経費等助成金 0円(192,000円)						
(6) 眼科専門診療父島受診時に係る渡航経費補助金 111,130円(291,000円)						
(7) 奥村・扇浦交流センター維持管理委託 1,151,920円(1,152,000円)						
(8) 奥村村営施設草刈作業委託 1,158,464円(1,159,000円)						
3. 社会福祉活動支援事業費 41,800,200円(41,801,000円) 社会福祉協議会補助						
4. 民生委員推薦会委員報酬 0円(24,000円)						
(課題) 社会福祉協議会との連携により、効率的な事業の推進を図る。						

事業	電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金事業費					担当課
細事業	電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金事業費					企画政策室
会計	一般会計		款	項	目	
区分	当初予算(円)	補正流用予備費(円)	民生費	社会福祉費	社会福祉総務費	
	当初予算(円)	補正流用予備費(円)	予算現額(円)	決算額(円)	不用額(円) (繰越明許費)	執行率
本年度	0	27,633,000	27,633,000	20,208,460	7,424,540 (4,522,000)	73.1%
前年度	0	10,310,000	10,310,000	9,914,464	395,536	96.2%
増△減	0	17,323,000	17,323,000	10,293,996	7,029,004 (4,522,000)	
(目的) 電力・ガス・食料品等価格高騰による負担増を踏まえ、特に家計への影響が大きい住民税非課税世帯等に対し、国の方針により一世帯当たり3万円及び7万円の給付金を支給する。						
(目標及び成果)※()内は当初予算						
1. 事務用消耗品 75,460円(0円)						
2. 郵券 13,000円(0円)						
3. システム改修費 3,300,000円(0円)						
4. 非課税世帯等臨時特別給付金 16,820,000円(0円)						
30,000×171世帯=5,130,000円						
70,000×167世帯=11,690,000円						

事業	物価高騰対応重点支援交付金事業費					担当課	
細事業	低所得者支援及び定額減税補足給付金事業費					企画政策室	
会計	一般会計	款	民生費	項	社会福祉費	目	社会福祉総務費
区分	当初予算 (円)	補正流用予備費 (円) (繰越明許額)	予算現額 (円)	決算額 (円)	不用額 (円) (繰越明許額)	執行率	
本年度	0	35,366,000	35,366,000	0	35,366,000 (35,366,000)	0.0%	
前年度	0	0	0	0	0		
増△減	0	35,366,000	35,366,000	0	35,366,000 (35,366,000)		
(目的) 低所得者への支援、また、令和6年度税制改正による個人住民税の定額減税の恩恵を受けられないと見込まれる所得水準の者に対し支援を行う。							
(目標及び成果) ※ () 内は当初予算							
1.	会計年度任用職員人件費		0円 (0円)				
2.	事務用消耗品費		0円 (0円)				
3.	郵券・振込手数料		0円 (0円)				
4.	システム改修費		0円 (0円)				
5.	低所得者支援及び定額減税補足給付金		0円 (0円)				
※全額令和6年度へ繰越							

事業	心身障害者福祉事業費					担当課	
細事業						村民課	
会計	一般会計	款	民生費	項	社会福祉費	目	心身障害者福祉費
区分	当初予算 (円)	補正流用予備費 (円)	予算現額 (円)	決算額 (円)	不用額 (円)	執行率	
本年度	12,929,000	△ 1,180,000	11,749,000	10,847,169	901,831	92.3%	
前年度	6,832,000	1,090,000	7,922,000	6,914,461	1,007,539	87.3%	
増△減	6,097,000	△ 2,270,000	3,827,000	3,932,708	△ 105,708		
(目的) 身体障害者手帳、精神障害者保健福祉手帳、自立支援受給者証等の受付、交付及び給付事業							
(目標及び成果) ※ () 内は当初予算							
1.	心身障害者福祉手当支給事業費		1,472,500円 (1,674,000円)				
2.	身体障害者相談員活動事業費		38,040円 (39,000円)				
3.	高額医療費給付事業費		64,390円 (296,000円)				
4.	重度心身障害者日常生活用具給付事業費		284,161円 (276,000円)				
5.	重度心身障害者(児)住宅改修給付事業費		0円 (200,000円)				
6.	心身障害者補装具給付事業費		1,768,392円 (2,705,000円)				
7.	児童補装具等給付事業費		0円 (367,000円)				
8.	更生医療給付事業費		0円 (2,000円)				
9.	介護給付事業費		5,239,206円 (4,871,000円)				
10.	訓練等給付事業費		1,111,762円 (1,306,000円)				
11.	育成医療給付事業費		238,624円 (121,000円)				
12.	在宅療養推進事業費		609,094円 (990,000円)				
13.	その他事業費		21,000円 (82,000円)				
(課題) 地域自立支援協議会を開催し、関係機関との連携によりサービスの提供を継続する。							

事業	(目) 老人福祉費					担当課
細事業						村民課
会計	一般会計	款 民生費	項 社会福祉費	目 老人福祉費		
区分	当初予算 (円)	補正流用予備費 (円)	予算現額 (円)	決算額 (円)	不用額 (円)	執行率
本年度	5,903,000	△ 690,000	5,213,000	4,605,564	607,436	88.3%
前年度	6,004,000	△ 1,497,000	4,507,000	4,473,195	33,805	99.2%
増△減	△ 101,000	807,000	706,000	132,369	573,631	
(目的) 高齢者がいつまでも健康で自立した生活を営めるための生きがい活動支援事業						
(目標及び成果) ※ () 内は当初予算						
1. 高齢者生きがい活動支援事業費 3,288,735円(4,555,000円)						
(1) ゴールドパス負担金 706,640円 (424,000円)						
(2) 敬老事業費 1,910,255円 (2,802,000円)						
(3) 老人クラブ運営費補助金 547,200円 (548,000円)						
(4) ゲートボール・グランドゴルフ大会参加費助成 124,640円 (781,000円)						
2. 在宅福祉サービス事業 (シルバーピアの運営及び生活協力員の設置経費) 1,316,829円(1,348,000円)						

事業	村民会館管理運営事業費					担当課
細事業	村民会館管理運営事業費					母島支所
会計	一般会計	款 民生費	項 社会福祉費	目 村民会館管理費		
区分	当初予算 (円)	補正流用予備費 (円)	予算現額 (円)	決算額 (円)	不用額 (円)	執行率
本年度	10,347,000	0	10,347,000	10,070,546	276,454	97.3%
前年度	10,143,000	219,000	10,362,000	10,340,938	21,062	99.8%
増△減	204,000	△ 219,000	△ 15,000	△ 270,392	255,392	
(目的) 村民及び島内各団体の会議、集会、スポーツ等の場や図書の提供。村民同士の交流や福祉、文化、スポーツ等の活動拠点となる施設。						
(目標及び成果) ※ () 内は当初予算						
1. 母島村民会館年間利用実績						
(令和5年度)			(令和4年度)			
利用件数	利用人数	1日平均 利用人数	利用件数	利用人数	1日平均 利用人数	
447件	4,485人 (297日)	15.1人	374件	3,746人 (297日)	12.6人	
2. 主な工事(令和5年度)						
消防設備改修工事	93,772円		園庭砂場改修工事	152,328円		
量水器給水管修繕	121,000円		体育室エアコン修理	132,000円		
			トイレ漏水修繕	161,700円		
			冷水機修繕	21,450円		
			メーターバルブ修繕	66,000円		

事業	地域福祉センター管理運営事業費					担当課
細事業	地域福祉センター管理運営事業費					村民課
会計	一般会計	款	民生費	項	社会福祉費	目
	地域福祉センター管理費					
区分	当初予算 (円)	補正流用予備費 (円)	予算現額 (円)	決算額 (円)	不用額 (円)	執行率
本年度	74,256,000	0	74,256,000	70,247,363	4,008,637	94.6%
前年度	61,963,000	△ 14,068,000	47,895,000	47,705,452	189,548	99.6%
増△減	12,293,000	14,068,000	26,361,000	22,541,911	3,819,089	

(目的)

地域福祉センターの管理及び運営事業

(目標及び成果) ※ () 内は当初予算

1. 地域福祉センター年間利用実績

(令和5年度)

(令和4年度)

利用件数	利用人数	1日平均 利用人数
1,627件	19,294人 314 (日)	61.4人

利用件数	利用人数	1日平均 利用人数
1,629件	17,737人 300 (日)	59.1人

2. 令和5年度実施事業 (利用者)

図書利用	会議	講習講演	スポーツ	文化活動	行事式典	その他
2,985人	1,118人	1,444人	821人	10,071人	406人	5,467人

3. 主な事業

- (1) 地域福祉センター光熱水費 (電気・水道・ガス) 6,833,662円 (7,416,000円)
- (2) 地域福祉センター指定管理料 23,397,617円 (23,398,000円)
- (3) 建築設備・特定建築物・防災設備定期検査報告委託 847,000円 (1,074,000円)
- (4) 空調設備改修工事 9,460,000円 (9,570,000円)
- (5) 外装改修工事 14,599,200円 (15,626,000円)
- (6) 非常灯改修工事 8,415,000円 (11,248,000円)
- (7) 屋外倉庫雨漏り補修工事 1,205,600円 (1,124,000円)

事業	(目) 有料老人ホーム運営費					担当課
細事業						医療課
会計	一般会計	款	民生費	項	社会福祉費	目
	有料老人ホーム運営費					
区分	当初予算 (円)	補正流用予備費 (円)	予算現額 (円)	決算額 (円)	不用額 (円)	執行率
本年度	103,203,000	3,295,000	106,498,000	96,284,861	10,213,139	90.4%
前年度	102,250,000	5,681,000	107,931,000	97,275,115	10,655,885	90.1%
増△減	953,000	△ 2,386,000	△ 1,433,000	△ 990,254	△ 442,746	

(目的)

村内における高齢者介護入所施設 (住宅型有料老人ホーム「太陽の郷」) を設置し、住み慣れた島で安心して生活ができ、島で最期を迎えることに寄与できる施設として運営する。

(目標及び成果) ※ () 内は当初予算

- 1. 職員配置体制 施設長：診療所長が兼務、介護福祉士：9名
兼務配置 (看護師・理学療法士・栄養士・調理師)
- 2. 会計年度任用職員人件費 11,287,934円 (20,800,000円)
看護師：1名、介護福祉士：1名、介護員：2名、介護補助員：5名 (令和6年3月)
- 3. 職員人件費 52,691,456円 (53,955,000円)
- 4. ホーム運営事業費 32,305,471円 (29,168,000円)

(課題)

安定した施設運営を継続するための介護職員の維持及び台東区立台東病院と連携した研修体制の構築を検討する。

事業	高齢社会対策事業費					担当課	
細事業	高齢者生活支援事業費、地域交流施設運営事業費					村民課	
会計	一般会計	款	民生費	項	社会福祉費	目	高齢社会対策費
区分	当初予算 (円)	補正流用予備費 (円)	予算現額 (円)	決算額 (円)	不用額 (円)	執行率	
本年度	6,526,000	0	6,526,000	6,369,112	156,888	97.6%	
前年度	6,517,000	△ 856,000	5,661,000	5,325,137	335,863	94.1%	
増△減	9,000	856,000	865,000	1,043,975	△ 178,975		
(目的) 高齢者福祉用具購入及び購入費助成、養護老人ホーム措置費、ふらっとハウス維持管理経費。							
(目標及び成果) ※ () 内は当初予算							
1. 高齢者生活支援事業費							
令和5年度 6,029,921円 (6,132,000円) 令和4年度 5,123,698円 (6,132,000円)							
2. 地域交流施設運営事業費							
令和5年度 339,191円 (394,000円) 令和4年度 201,439円 (385,000円)							

事業	児童福祉事業費					担当課	
細事業	児童育成手当給付事業費、児童手当支給事業費、出産支援金支給事業費、子育て支援事業費、子どもまつり事業費					村民課	
会計	一般会計	款	民生費	項	児童福祉費	目	児童福祉総務費
区分	当初予算 (円)	補正流用予備費 (円)	予算現額 (円)	決算額 (円)	不用額 (円)	執行率	
本年度	71,856,000	△ 3,550,000	68,306,000	65,615,037	2,690,963	96.1%	
前年度	69,074,000	△ 9,978,000	59,096,000	59,039,102	56,898	99.9%	
増△減	2,782,000	6,428,000	9,210,000	6,575,935	2,634,065		
(目的) 各種手当、給付事業等を行うことで、村内における児童福祉の向上を促す。							
(目標及び成果) ※ () 内は当初予算							
1. 児童育成手当給付事業費							
令和5年度 7,577,000円 (6,428,000円) 令和4年度 5,867,500円 (6,404,000円)							
2. 児童手当支給事業費							
令和5年度 37,973,082円 (45,245,000円) 令和4年度 40,755,396円 (44,966,000円)							
3. 出産支援金支給事業費							
令和5年度 13,356,000円 (12,965,000円) 令和4年度 7,753,000円 (12,965,000円)							
4. 子育て支援事業費							
令和5年度 6,263,703円 (6,264,000円) 令和4年度 4,261,990円 (4,262,000円)							
5. 子どもまつり・こどもの日の集い事業費							
令和5年度 445,252円 (480,000円) 令和4年度 401,216円 (477,000円)							
6. 子育てのための施設等利用給付事業費							
令和5年度 0円 (474,000円)							

事業	(目) 保育所費					担当課
細事業						村民課
会計	一般会計	款 民生費	項 児童福祉費	目 保育所費		
区分	当初予算 (円)	補正流用予備費 (円)	予算現額 (円)	決算額 (円)	不用額 (円)	執行率
本年度	174,424,000	495,000	174,919,000	162,168,643	12,750,357	92.7%
前年度	117,973,000	4,236,000	122,209,000	113,381,747	8,827,253	92.8%
増△減	56,451,000	△ 3,741,000	52,710,000	48,786,896	3,923,104	

(目的)

保育園運営により、就労等によって保育に欠ける児童の保育を行う。又、就学前児の集団保育を行う。

(目標及び成果) ※ () 内は当初予算

1. 保育園園児の状況及び職員等配置状況

	定員	在園児数	島内人口	うち0歳～5歳	備考
父島保育園	66	48	2,072	118	令和6年3月31日現在
母島保育園	30	17	421	19	令和6年3月31日現在

2. 職員等配置状況 (令和5年度末現在)

- (1) 父島保育園：保育士 (職員 7名、会計年度 4名)、調理員 (職員 2名、会計年度 3名)
(2) 母島保育園：保育士 (職員 3名、会計年度 2名)

3. 職員人件費 79,976,217円 (80,111,000円)

4. 会計年度任用職員人件費 15,304,685円 (20,352,000円)

5. 父島保育園運営事業費 65,263,959円 (71,333,000円)

- (1) 職員出張旅費 400,816円 (1,698,000円)
(2) 園児用食品購入費 4,784,980円 (7,380,000円)
(3) 保育用消耗品・保育用品・事務用消耗品等 1,730,819円 (1,650,000円)
(4) 光熱水費 2,330,682円 (2,580,000円)
(5) 管外保育委託 1,284,890円 (2,000,000円)
(6) 父島保育園保育棟建築工事 48,015,000円 (48,671,000円)
(7) 父島保育園保育棟建築工事 (ガス設備) 354,750円 (0円)
(8) 父島保育園遊具改修工事 2,750,000円 (2,275,000円)
(9) 父島保育園保育室棟渡り通路工事 443,300円 (0円)
(10) 保育備品購入 997,767円 (1,156,000円)

6. 母島保育園運営事業費 1,585,007円 (2,550,000円)

- (1) 職員出張旅費 234,884円 (654,000円)
(2) 間食費 253,706円 (528,000円)
(3) 保育用消耗品・保育用品・事務用消耗品等 642,320円 (768,000円)
(4) 光熱水費 83,578円 (100,000円)
(5) 母島保育室給湯器交換工事 115,610円 (116,000円)
(6) 保育備品購入 55,550円 (56,000円)

7. 庁有車管理費 38,775円 (78,000円)

(課題)

父島における新たな児童福祉施設の設置及び多様化するニーズへの対応を検討する必要がある。

事業	(目) 子育て世帯生活支援特別給付金事業費					担当課
細事業						村民課
会計	一般会計	款	民生費	項	児童福祉費	目 子育て世帯生活支援特別給付金事業費
区分	当初予算 (円)	補正流用予備費 (円)	予算現額 (円)	決算額 (円)	不用額 (円)	執行率
本年度	0	5,198,000	5,198,000	4,500,000	698,000	86.6%
前年度	0	4,454,000	4,454,000	4,452,646	1,354	100.0%
増△減	0	744,000	744,000	47,354	696,646	
(目的) 子育て世帯生活支援特別給付金の支給 (低所得の子育て世帯向け: 対象児童1人につき5万円)						
(目標及び成果) ※ () 内は当初予算						
1. 子育て世帯生活支援特別給付金事業費						
(1) 事務費 200,000円 (0円)						
(2) システム改修費 1,650,000円 (0円)						
(3) 子育て世帯生活支援特別給付金 2,650,000円 (0円)						

事業	(目) ひとり親家庭・乳幼児・義務教育就学児・高校生等医療費					担当課
細事業						村民課
会計	一般会計	款	民生費	項	児童福祉費	目
区分	当初予算 (円)	補正流用予備費 (円)	予算現額 (円)	決算額 (円)	不用額 (円)	執行率
本年度	10,963,000	1,294,000	12,257,000	10,679,417	1,577,583	87.1%
前年度	7,045,000	4,246,000	11,291,000	10,171,509	1,119,491	90.1%
増△減	3,918,000	△ 2,952,000	966,000	507,908	458,092	
(目的) ひとり親家庭、乳幼児、義務教育就学児、高校生等への医療費助成。						
(目標及び成果) ※ () 内は当初予算						
1. ひとり親家庭医療助成事業費						
令和5年度 1,031,392円 (1,090,000円) 令和4年度 1,086,166円 (1,184,000円)						
2. 乳幼児医療助成事業費						
令和5年度 3,444,091円 (3,497,000円) 令和4年度 2,729,447円 (2,612,000円)						
3. 義務教育就学児医療助成事業費						
令和5年度 5,015,159円 (4,636,000円) 令和4年度 3,499,044円 (3,249,000円)						
4. 高校生等医療助成事業費						
令和5年度 1,188,775円 (1,740,000円) 令和4年度 2,856,852円 ()						

事業	小笠原諸島振興開発事業費					担当課
細事業	母島児童福祉施設整備事業費					村民課
会計	一般会計	款	民生費	項	児童福祉費	目 児童福祉施設整備費
区分	当初予算 (円)	補正流用予備費 (円)	予算現額 (円)	決算額 (円)	不用額 (円) (遞次繰越額)	執行率
本年度	354,538,000	200,000,000	554,538,000	112,682,000	441,856,000 (441,463,000)	20.3%
前年度	0	0	0	0	0	
増△減	354,538,000	200,000,000	554,538,000	112,682,000	441,856,000 (441,463,000)	
(目的) 母島児童福祉施設の整備						
(目標及び成果) ※ () 内は当初予算						
1. 小笠原諸島振興開発事業費						
(1) 母島保育施設新築工事監理業務委託 1,875,000円 (5,570,000円)						
(2) 母島保育施設新築工事 (建築・電気設備・機械設備) 110,807,000円 (348,968,000円)						

4. 衛生費

事業	保健衛生事業費					担当課	
細事業	救急患者輸送事業費					医療課	
会計	一般会計	款	衛生費	項	保健衛生費	目	保健衛生総務費
区分	当初予算 (円)	補正流用予備費 (円)	予算現額 (円)	決算額 (円)	不用額 (円)	執行率	
本年度	1,612,000	0	1,612,000	1,070,296	541,704	66.4%	
前年度	1,602,000	0	1,602,000	1,000,000	602,000	62.4%	
増△減	10,000	0	10,000	70,296	△ 60,296		

(目的)
当村診療所において対応できない救急患者（症状が重篤、機能障害の恐れ）が発生した場合、都を通じて、海上自衛隊等に救急患者搬送を要請して、人命の確保を図る。

(目標及び成果) ※ () 内は当初予算

1. 救急患者内地搬送実績：人数、()内は件数

令和5年度		父島		母島		硫黄島他	
件数	人数 (うち夜間)	件数	(夜間)	件数	(夜間)	件数	(夜間)
23	24(7)	18	(6)	5	(1)	0	(0)

報償費 630,000円 (900,000円)
 需用費 440,296円 (670,000円)
 委託料 0円 (42,000円)

事業	生活習慣病対策事業費					担当課	
細事業	健康診断事業費					村民課	
会計	一般会計	款	衛生費	項	保健衛生費	目	健康増進費
区分	当初予算 (円)	補正流用予備費 (円)	予算現額 (円)	決算額 (円)	不用額 (円)	執行率	
本年度	31,421,000	△ 5,600,000	25,821,000	25,523,916	297,084	98.8%	
前年度	30,573,000	△ 5,706,000	24,867,000	24,327,453	539,547	97.8%	
増△減	848,000	106,000	954,000	1,196,463	△ 242,463		

(目的)
村による住民健康診断事業の実施

(目標及び成果) ※ () 内は当初予算

1. 健康診断受診状況 (令和5年度)

一般健診受診者 (国保・後期含む)	特定健診 集合契約受診者
実績	実績
550	59

2. 健康診断事業費 25,523,916円 (31,421,000円)

(1) 会計年度任用職員人件費 268,658円 (313,000円)
 (2) 事務用消耗品・郵券代 135,947円 (264,000円)
 (3) 健康診断業務委託 23,542,456円 (29,951,000円)
 (4) 女性特有のがん検診事業委託 769,670円 (0円)
 (5) ヘルスアップ教室事務用消耗品、保険料 17,543円 (60,000円)
 (6) 母島ウォーキングマップ作成及び配布委託 783,651円 (833,000円)
 (7) 栄養教室食品購入費 5,991円 (0円)

事業	母子衛生事業費					担当課	
細事業	乳幼児健診事業費、妊婦健診事業費、育児支援事業費、養育医療給付事業費					村民課	
会計	一般会計	款	衛生費	項	保健衛生費	目	母子衛生費
区分	当初予算 (円)	補正流用予備費 (円)	予算現額 (円)	決算額 (円)	不用額 (円)	執行率	
本年度	15,972,000	△ 1,733,000	14,239,000	9,317,070	4,921,930	65.4%	
前年度	8,855,000	△ 800,000	8,055,000	5,482,824	2,572,176	68.1%	
増△減	7,117,000	△ 933,000	6,184,000	3,834,246	2,349,754		

(目的)
村内の妊産婦支援、乳幼児の発達支援を行うことにより、母子の健全な育成を助ける。

(目標及び成果) ※ () 内は当初予算

- 乳幼児健診事業費
令和5年度 1,608,705円 (2,256,000円) 令和4年度 1,566,855円 (1,938,000円)
- 妊婦健診事業費
令和5年度 2,052,982円 (4,171,000円) 令和4年度 1,936,075円 (4,171,000円)
- 育児支援事業費
令和5年度 5,012,120円 (8,344,000円) 令和4年度 1,176,043円 (1,545,000円)
- 養育医療給付事業費
令和5年度 643,263円 (1,201,000円) 令和4年度 803,851円 (1,201,000円)

事業	予防接種事業費					担当課	
細事業	定期・任意予防接種事業費、感染症対策事業費、新型コロナワクチン接種体制確保事業費					村民課	
会計	一般会計	款	衛生費	項	保健衛生費	目	予防費
区分	当初予算 (円)	補正流用予備費 (円)	予算現額 (円)	決算額 (円)	不用額 (円)	執行率	
本年度	19,345,000	13,448,000	32,793,000	26,122,635	6,670,365	79.7%	
前年度	22,254,000	17,851,000	40,105,000	33,894,497	6,210,503	84.5%	
増△減	△ 2,909,000	△ 4,403,000	△ 7,312,000	△ 7,771,862	459,862		

(目的)
予防接種事業の実施により、感染症による重症化及び村内における蔓延を防止する。

(目標及び成果) ※ () 内は当初予算

- 予防接種実績
定期：四種混合、三種混合、二種混合、麻しん風しん、BCG、日本脳炎、ポリオ、インフルエンザ菌B型(ヒブ)、小児肺炎球菌、子宮頸がん
任意：高齢者肺炎球菌、おたふく、水痘、インフルエンザ

定期予防接種接種者延べ人数
実績
862

- 任意予防接種助成
高齢者肺炎球菌、おたふく、水痘、インフルエンザ(非課税世帯、高齢者)、带状疱疹

実績延べ人数
448

- 新型コロナワクチン接種事業(体制確保事業) 10,751,446円 (516,000円)
 - 会計年度任用職員人件費 43,774円 (0円)
 - 職員出張旅費 16,390円 (0円)
 - ワクチン接種に係る消耗品等購入 429,833円 (0円)
 - ワクチン接種に係る輸送代、郵券、保険料等 198,932円 (0円)
 - 国保連手数料 15,000円 (60,000円)
 - ワクチン接種業務委託 3,687,460円 (0円)
 - システム改修作業委託 2,541,000円 (0円)
 - ワクチン接種費負担金 3,819,057円 (456,000円)

事業	環境衛生事業費					担当課	
細事業	畜犬登録及び狂犬病予防事業費					環境課	
会計	一般会計	款	衛生費	項	保健衛生費	目	環境衛生費
区分	当初予算 (円)	補正流用予備費 (円)	予算現額 (円)	決算額 (円)	不用額 (円)	執行率	
本年度	3,000	0	3,000	2,750	250	91.7%	
前年度	3,000	0	3,000	2,200	800	73.3%	
増△減	0	0	0	550	△ 550		
(目的) 犬の適正飼養を普及促進							
(目標及び成果) ※ () 内は当初予算							
1. 畜犬登録及び狂犬病予防事業費							
<ul style="list-style-type: none"> 畜犬登録数(R6. 3. 31現在) 65頭(内訳:父55頭、母島10頭) 狂犬病予防注射:令和5年度は、集合注射接種会を父島4月15日、母島4月8日に実施した。 							

事業	シロアリ対策事業費					担当課	
細事業	シロアリ対策事業費					環境課	
会計	一般会計	款	衛生費	項	保健衛生費	目	シロアリ対策費
区分	当初予算 (円)	補正流用予備費 (円)	予算現額 (円)	決算額 (円)	不用額 (円)	執行率	
本年度	42,814,000	0	42,814,000	42,271,950	542,050	98.7%	
前年度	41,530,000	0	41,530,000	40,257,221	1,272,779	96.9%	
増△減	1,284,000	0	1,284,000	2,014,729	△ 730,729		
(目的) シロアリ被害から村民生活と脆弱な生態系を守るため、「人とシロアリの住み分け方針(父島)」及び「駆除根絶(母島)」を基本とした継続的な対策が必要であり、そのための措置を講じる。							
(目標及び成果) ※ () 内は当初予算							
1. 主な事業							
(1) シロアリ対策業務委託							
山域を中心とするシロアリ探査駆除「年4回」・ベイトステーション点検 令和5年度 33,800,000円(34,215,000円) 令和4年度 33,687,025円(34,330,000円)							
(2) 山域等におけるシロアリ駆除薬剤による環境影響調査							
シロアリ駆除薬剤の環境影響調査を行い、結果を今後の山域でのシロアリ駆除に活かしていく。 令和5年度 5,390,000円(5,280,000円) 令和4年度 4,125,000円(4,200,000円)							
(3) シロアリ対策奨励金							
自分の財産は自分で守ることを基本とし、個人家屋の防蟻処理に対して奨励金を支給することで、官民一体の、点では無く面でのシロアリ対策の効果を上げることができる。 令和5年度 2,602,894円(2,742,000円) 令和4年度 2,188,893円(2,515,000円)							
(4) 事務費							
令和5年度 479,056円(577,000円) 令和4年度 256,303円(485,000円)							
(課題) 母島北部のイエシロアリ群飛範囲を南部の集落に拡大しないための防止対策。 家屋の定期的な点検、及び防蟻処理の推進。							

事業	墓地管理運営事業費					担当課	
細事業	大根山霊園管理運営経費					村民課	
会計	一般会計	款	衛生費	項	保健衛生費	目	墓園費
区分	当初予算(円)	補正流用予備費(円)	予算現額(円)	決算額(円)	不用額(円)	執行率	
本年度	13,997,000	0	13,997,000	12,692,257	1,304,743	90.7%	
前年度	5,803,000	493,000	6,296,000	5,908,322	387,678	93.8%	
増△減	8,194,000	△493,000	7,701,000	6,783,935	917,065		

(目的)
大根山霊園の管理。

(目標及び成果) ※ () 内は当初予算

1. 大根山墓地管理状況

総数	令和5年度使用許可数	使用区画数	残区画数
255区画	2区画	103区画	152区画

2. 大根山霊園管理運営経費 12,692,257円(13,997,000円)

- (1) 大根山霊園維持管理委託 4,309,938円(4,496,000円)
- (2) 大根山墓地隣接国有地支障木伐採委託 2,134,000円(2,335,000円)
- (3) 大根山霊園階段砂利補充工事 781,000円(1,243,000円)
- (4) 小笠原村郷心者慰霊擁壁碑補修工事 4,510,000円(4,620,000円)
- (5) 大根山墓地擁壁等補修 687,500円(0円)
- (6) 大根山霊園目地補修工事 0円(1,243,000円)

事業	火葬場管理運営事業費					担当課	
細事業	父島火葬場管理運営経費、母島火葬場管理運営経費					村民課・母島支所	
会計	一般会計	款	衛生費	項	保健衛生費	目	火葬場管理費
区分	当初予算(円)	補正流用予備費(円)	予算現額(円)	決算額(円)	不用額(円)	執行率	
本年度	7,096,000	4,402,000	11,498,000	9,799,050	1,698,950	85.2%	
前年度	10,415,000	9,462,000	19,877,000	19,499,404	377,596	98.1%	
増△減	△3,319,000	△5,060,000	△8,379,000	△9,700,354	1,321,354		

(目的)
父島火葬場及び母島火葬場の運営。

(目標及び成果) ※ () 内は当初予算

1. 令和5年度火葬取扱状況

	父島火葬場	母島火葬場	計
死体件数	3	2	5
死胎件数	0	0	0
遺骨件数	0	0	0

2. 父島火葬場管理運営経費 8,761,513円(5,583,000円)

- (1) 父島火葬場業務委託 788,315円(1,155,000円)
- (2) 父島火葬場支障木伐採作業委託 990,000円(1,000,000円)
- (3) 父島火葬場冷凍設備更新工事 3,520,000円(0円)
- (4) 冷凍コンテナ制御盤改造工事 212,300円(0円)
- (5) 村有施設消防設備改修工事 574,362円(597,000円)
- (6) 炉内台車バッテリーの購入 135,300円(194,000円)

3. 母島火葬場管理運営経費 1,037,537円(1,513,000円)

- (1) 母島火葬場業務委託 679,800円(885,000円)
- (2) 遺体冷却装置廃棄委託 135,680円(424,000円)

事業	(目) 診療所運営費					担当課
細事業						医療課
会計	一般会計	款	衛生費	項	保健衛生費	目
区分	当初予算 (円)	補正流用予備費 (円)	予算現額 (円)	決算額 (円)	不用額 (円)	執行率
本年度	583,846,000	△ 17,031,000	566,815,000	545,777,297	21,037,703	96.3%
前年度	607,904,000	35,066,000	642,970,000	613,659,908	29,310,092	95.4%
増△減	△ 24,058,000	△ 52,097,000	△ 76,155,000	△ 67,882,611	△ 8,272,389	

(目的)

医療サービスの一定水準を維持し、情報通信、医療機器等の整備により多様化する医療サービスの向上に対応する。

(目標及び成果) ※ () 内は当初予算

1. 診療実績 (診療収入)

		父 島	母 島	5年度収入金額 (円)	4年度収入金額 (円)
診療収入	入院	21 人	7 人	139,331,946	136,344,712
	外来				
	医科	9,189 人	2,934 人		
	歯科	1,142 人	1,564 人		
	往診	40 人	14 人		
	小計	10,392 人	4,519 人		
	診断書発行手数料	159 件	28 件	503,970	349,350
	予防接種手数料	498 件	230 件	12,437,564	12,218,570
	意見書発行手数料	45 件	13 件	269,500	256,300
	合 計			152,542,980	149,168,932

2. 専門診療受診者数

令和元年度より内視鏡専門診療を開始し、医療サービスの拡充を図った。令和3年度以降も継続実施することとし、更なる医療サービスの充実に努める。※R5内視鏡は未実施

	眼科2回	産婦人科6回	耳鼻咽喉科2回	小児科2回	皮膚科1回	整形外科1回	内視鏡0回	計
父島	203 人	285 人	206 人	16 人	99 人	80 人	0 人	889 人
母島	98 人	74 人	59 人	1 人	26 人	16 人	0 人	274 人
合計	301 人	359 人	265 人	17 人	125 人	96 人	0 人	1,163 人

3. 職員等配置状況 (令和6年3月)

医科医師4名(父3、母1)、歯科医師2名(父1、母1)、看護師11名(父9、母2)、助産師2名(父1、母1)、臨床検査技師1名、薬剤師1名、診療放射線技師1名、理学療法士1名、栄養士1名、調理師3名、歯科技工士1名、歯科衛生士2名(父1、母1)、非常勤看護師1名、医療事務6名(父3、母3)

4. 人件費 275,737,960円(288,617,000円)

(1)派遣・一般職員 262,505,494円(272,285,000円)

(2)会計年度任用職員 13,232,466円(16,332,000円)

5. 診療所運営事務費 21,070,131円(27,976,000円)

6. 庁舎等管理費 79,440,930円(88,068,000円)

7. 診療所運営事業費 169,528,276円(179,185,000円)

(1)小笠原村診療所運営事業費 119,030,801円(123,884,000円)

(2)母島診療所運営事業費 50,497,475円(55,301,000円)

母島医師の代診時に父島常駐の医師を充て出張対応することでコスト削減及び、父母間の医療連携強化に繋がっている。

8. 医療連携の構築

平成30年12月に覚書を締結し、小笠原村立診療所、都立広尾病院および台東区立台東病院間の医療連携を構築(令和5年度は実績0件)。引き続き連携強化に努めていく。

9. 備蓄血配備

平成30年9月から母島にも400mlの備蓄血が1本配備されるようになり、父母両島での配備体制が構築された。また、令和2年3月から母島の備蓄血が1本増量され、父母同量の備蓄血配備が整った。これまでの利用実績は、父島18件、母島3件、計21件である。

(課題)

診療所の医療機器整備及び施設の維持対策を計画的に行う必要がある。

事業	(目) 診療所整備費					担当課
細事業						医療課
会計	一般会計	款	衛生費	項	保健衛生費	目
	診療所整備費					
区分	当初予算 (円)	補正流用予備費 (円) (繰越明許額)	予算現額 (円)	決算額 (円)	不用額 (円) (繰越明許費)	執行率
本年度	40,000,000	△ 5,300,000	34,700,000	34,650,000	50,000	99.9%
前年度	0	40,000,000 (40,000,000)	40,000,000	36,432,000	3,568,000	91.1%
増△減	40,000,000	△ 45,300,000 (△40,000,000)	△ 5,300,000	△ 1,782,000	△ 3,518,000	
(目的) 小笠原村診療所の空調設備改修工事を行う。						
(目標及び成果) ※ () 内は当初予算						
1. 複合施設空調設備改修工事その2 34,650,000円 (40,000,000円)						

事業	塵芥処理事業費					担当課			
細事業	父島クリーンセンター・母島リレーセンター運営管理事業費					環境課			
会計	一般会計	款	衛生費	項	清掃費	目			
	塵芥処理費								
区分	当初予算 (円)	補正流用予備費 (円)	予算現額 (円)	決算額 (円)	不用額 (円)	執行率			
本年度	242,191,000	2,913,000	245,104,000	242,790,368	2,313,632	99.1%			
前年度	236,654,000	△ 4,726,000	231,928,000	227,494,315	4,433,685	98.1%			
増△減	5,537,000	7,639,000	13,176,000	15,296,053	△ 2,120,053				
(目的) 島嶼においても持続可能な資源循環型社会の構築を目指す。また既存施設の延命を図り焼却ごみの受皿を維持しつつ、本土との連携による再資源化を強化する。									
(目標及び成果) ※ () 内は当初予算									
1. ごみ処理実績 [R5実績速報値] (資源化率 35.9%) (単位: t)									
収集量						持込量	搬入量合計	焼却量	最終処分量
可燃	生ごみ	粗大	資源	有害	小計				
606.3	18.7	31.2	243.3	4.2	903.7	257.9	1,161.6	687.9	132.7
2. 父島クリーンセンター運営管理事業費 221,618,832円(219,379,000円)									
(1) ごみ処理業務委託 91,654,933円 (91,655,000円)									
(2) ごみ処理施設管理支援・年次点検・排ガス等分析調査業務委託 19,580,000円 (19,580,000円)									
(3) 場内危険木伐採作業委託 2,057,000円 (3,300,000円)									
(4) クリーンセンター改修工事 32,549,990円 (30,731,000円)									
(5) クリーンセンター照明LED化工事 2,383,480円 (2,999,000円)									
(6) クリーンセンター高圧開閉器PAS交換工事 2,222,000円 (2,351,000円)									
(7) クリーンセンターシャッター交換工事 8,800,000円 (7,733,000円)									
(8) ペットボトル減容機購入 22,495,000円 (21,010,000円)									
(9) フォークリフトの購入 10,991,520円 (11,550,000円)									
(10) 中古2tダンプの購入 3,301,430円 (0円)									
3. 母島リレーセンター運営管理事業費 21,171,536円 (22,812,000円)									
(1) ごみ処理業務委託 15,950,000円 (15,950,000円)									
(2) 中ノ平草木置場管理委託 1,973,580円 (4,205,000円)									
(課題) 既存施設の効率的な予防保守やリサイクルを進めることにより焼却ごみを減量化し、施設の負担軽減と延命を図りつつ、同時に更新も視野に入れ、今後の運用を検討する。									

事業	塵芥処理事業費					担当課
細事業	資源・有害物、自動車等、家電リサイクル事業費					環境課
会計	一般会計	款	衛生費	項	清掃費	目
					塵芥処理費	
区分	当初予算 (円)	補正流用予備費 (円)	予算現額 (円)	決算額 (円)	不用額 (円)	執行率
本年度	45,777,000	△ 12,110,000	33,667,000	33,241,494	425,506	98.7%
前年度	37,657,000	7,618,000	45,275,000	40,989,110	4,285,890	90.5%
増△減	8,120,000	△ 19,728,000	△ 11,608,000	△ 7,747,616	△ 3,860,384	

(目的)

島嶼においても持続可能な資源循環型社会の構築を目指す。また既存施設の延命を図り焼却ごみの受皿を維持しつつ、本土との連携による再資源化を強化する。

(目標及び成果) ※ () 内は当初予算

1. 資源・有害物リサイクル事業費

R5年度	23,576,283円 (35,855,000円)	← [歳入]	5,894,405円
R4年度	29,471,612円 (26,522,000円)	← [歳入]	6,551,254円

2. 自動車等リサイクル事業費

R5年度	5,837,840円 (5,856,000円)	← [歳入]	5,595,040円
R4年度	6,164,800円 (6,012,000円)	← [歳入]	5,843,200円

3. 家電リサイクル事業費

R5年度	3,827,371円 (4,066,000円)	← [歳入]	2,240,520円
R4年度	5,352,698円 (5,123,000円)	← [歳入]	2,229,380円

(課題)

拠点回収や集団回収を積極的に推進することにより、現在の焼却ごみ区分に含まれている物の中から、リサイクル可能な品目をピックアップし、更なるリサイクル強化を図る。

5. 農林水産業費

事業	(目) 農業委員会費					担当課
細事業						産業観光課
会計	一般会計		款 農林水産業費	項 農業費	目 農業委員会費	
区分	当初予算 (円)	補正流用予備費 (円)	予算現額 (円)	決算額 (円)	不用額 (円)	執行率
本年度	1,519,000	0	1,519,000	980,251	538,749	64.5%
前年度	1,606,000	△ 588,000	1,018,000	842,794	175,206	82.8%
増△減	△ 87,000	588,000	501,000	137,457	363,543	
(目的)						
農業委員会は、地方自治法及び農業委員会等に関する法律に基づいて市町村に設置することが定められている。主に農地の権利の設定や移転に係る業務を行う。						
(目標及び成果) ※ () 内は当初予算						
1. 農業委員会実績						
	会議等開催回数	内 容		農用地利用集積計画の決定		
	3回	農用地利用集積計画の審査(3回) 農業基本構想改正に係る意見 東京都指導農業士に係る推薦 農用地利用集積等促進計画に対する意見の聴取		新規	2件	2,398.39m ²
				更新	4件	8,423.81m ²
				変更	0件	0m ²
				解約	0件	0m ²
2. 支出内訳						
	(1) 報酬	351,000円	(372,000円)	農業委員報酬		
	(2) 旅費	363,875円	(860,000円)	事務局・農業委員旅費		
	(3) 負担金補助及交付金	142,000円	(172,000円)	農業委員災害保険・農業会議賛助員拠出金等		
	(4) その他事務費	123,376円	(115,000円)	書籍、事務用品、通信運搬、委員会活動費		

事業	農業振興事業費					担当課
細事業	農業振興助成事業費、有害鳥獣対策事業費					産業観光課
会計	一般会計		款 農林水産業費	項 農業費	目 農業振興費	
区分	当初予算 (円)	補正流用予備費 (円)	予算現額 (円)	決算額 (円)	不用額 (円)	執行率
本年度	20,979,000	15,844,000	36,823,000	36,326,655	496,345	98.7%
前年度	34,741,000	3,883,000	38,624,000	38,292,400	331,600	99.1%
増△減	△ 13,762,000	11,961,000	△ 1,801,000	△ 1,965,745	164,745	
(目的)						
1. 農業振興助成事業						
(1) 農産物生産・販売促進事業						
農業協同組合に対し、農業の振興に資する取り組みに対して支援を行うものである。						
農産物生産・販売促進事業は、市場の開拓・販路の拡大等のための試み及びこれらを実現するために不可欠な人材等の育成に対し補助を行い、農産物の生産及び販売を促進する。						
(2) ネズミ食害対策事業 (殺鼠剤購入費補助)						
農業協同組合の実施する殺鼠剤購入費補助事業の一部を補助することにより、農業者が殺鼠剤及びベイトステーションを通常の3割の価格で購入することができるようにし、農作物のネズミ食害を低減し生産量の拡大を図る。						
(3) 農業振興事業 (運賃補助)						
農産物等の父島・母島間の海上輸送費の一部を補助することにより、農産物販売価格等の適正化を図り、内地向け出荷及び島内販売における農産物の販売を促進する。						
(4) 農業次世代人材投資資金						
青年の就農意欲の喚起と就農後の定着を図ることにより青年就農者の増大を図ることを目的として実施する農林水産省の所管事業。50歳未満の新規就農者等を対象に就農後最長5年間、最大年間150万円を給付する。						

(5) 山村・離島振興施設整備事業

農業協同組合、営農集団、特認経営体等に対して、農業生産及び流通に必要な施設などの整備を通じた農業振興を目的とする東京都の所管事業。事業実施主体に対して税抜事業費の最大3/4を補助する。

2. 有害鳥獣対策事業

ノヤギによる農業被害を軽減するため、農家の畑を中心に駆除活動を行う。環境省及び東京都は植生回復を目的としたノヤギ排除事業を行っている。村は農業被害に対するノヤギの駆除事業を行っており、ノヤギ排除事業の実施個所について棲み分けをし、全頭駆除に寄与する。また、母島で生息数が増加しているオガサワラオオコウモリの果樹への食害の対策として、環境課と連携し、農業者に対し対策資材貸与事業を行っている。

3. 地産地消等事業

村内の産業の活性化を促すため関係団体と連携し特産品等が島内で流通する環境整備等に取り組む。

(目標及び成果) ※ () 内は当初予算

1. 農業振興助成事業 30,955,314円 (16,771,000円)

- (1) 農産物生産・販売促進事業 1,484,000円 (1,500,000円)
冷蔵、冷凍ショーケースの導入：1,484,000円
- (2) ネズミ食害対策事業 (殺鼠剤購入費補助) 500,984円 (600,000円)
- (3) 農業振興事業 (運賃補助) 318,330円 (400,000円)
- (4) 農業次世代人材投資資金 (給付対象者1名) 1,350,000円 (1,500,000円)
- (5) 山村・離島振興施設整備事業費補助 27,302,000円 (12,771,000円)

2. 有害鳥獣対策事業 5,320,555円 (4,128,000円)

- (1) 銃器によるノヤギ駆除事業 3,949,650円 (3,950,000円)
- (2) わなによるノヤギ駆除事業 6,000円 (48,000円)

種 別	銃 器		わ な		合 計	
	目 標	実 績	目 標	実 績	目 標	実 績
ノヤギ駆除実績	50 頭	61 頭	8 頭	1 頭	58 頭	62 頭

- (3) オガサワラオオコウモリ食害対策巡視業務委託 1,298,000円 (0円)

3. 地産地消等事業 50,786円 (80,000円)

農協が実施するパッションフルーツ品評会及び昨年度実施した第1回レモン品評会に賞品を提供することにより、生産者への意欲向上及び栽培技術の向上に寄与した。

(課題)

1. 農業振興助成事業

(1) 農産物生産・販売促進事業

小笠原村の主要農産物の島内外で効率的かつ的確に販売及び販路の拡大のためのブランド化に取り組む必要がある。

(2) 農業次世代人材投資事業費補助金 (旧：農業次世代人材投資資金)

新規就農者を確保するため、農地の確保及び住環境の整備を東京都、農協と連携し進める必要がある。

事業	農業施設管理費					担当課	
細事業	中ノ平自立支援農業団地管理経費、農道管理経費、蝙蝠谷農業団地管理経費					産業観光課	
会計	一般会計	款	農林水産業費	項	農業費	目	農業振興費
区分	当初予算 (円)	補正流用予備費 (円)	予算現額 (円)	決算額 (円)	不用額 (円)	執行率	
本年度	12,516,000	△ 1,447,000	11,069,000	9,167,871	1,901,129	82.8%	
前年度	11,332,000	2,420,000	13,752,000	13,017,616	734,384	94.7%	
増△減	1,184,000	△ 3,867,000	△ 2,683,000	△ 3,849,745	1,166,745		

(目的)

1. 中ノ平自立支援農業団地管理事業

中ノ平自立支援農業団地は、小笠原村内における就農者の自立及び新規就農予定者の研修を支援し、もって農業振興を図ることを目的として設置しており、新規就農者および研修利用者を対象とした6区画および共同利用施設（鉄骨ハウス）で構成されている。

2. 農道管理事業

農道は、農業を行う上で不可欠な施設であり、その機能を維持することは、村の農業振興を図るうえで最も重要な基盤施設である。農道の機能を十分に発揮できるよう、維持管理を行う。

3. 蝙蝠谷農業団地管理事業

蝙蝠谷農業団地は、東京都から土地を借り受け、硫黄島旧島民定住促進と一般農業振興を目的として、平成30年10月から運用を開始している。就農者の選定については、硫黄島旧島民第一世代を第一優先としている。

(目標及び成果) ※ () 内は当初予算

1. 中ノ平自立支援農業団地管理経費 364,100円 (1,048,000円)

令和5年度時点で、就農者5名のうち3名が認定農業者、1名が認定新規就農者である。就農者の通算では9名が認定農業者となっており、農業者の自立を支援し、農業振興を図るといふ農業団地の設置目的については、大きな効果があると考えられる。村の農業振興上、本農業団地が担う役割は非常に大きく、今後も村の農業振興に資するため、有効に活用していきたい。

2. 農道管理事業 8,616,611円 (11,221,000円)

年4回の清掃業務及び倒木処理を実施した。(父島2,3,4,5,7、母島3,5,6,7号線)

3. 蝙蝠谷農業団地管理経費 187,160円 (247,000円)

令和5年度は平面地2区画の造成、供用を開始し、通算で17区画に10名が就農している。いずれも、経営規模の拡大等に意欲があり、島の農業の担い手、もしくは今後担い手となることが期待される農業者である。令和6年度は平面地2区画の造成を予定している。

(課題)

1. 中ノ平自立支援農業団地管理事業

鉄骨ハウスの経年による劣化が出始めており、改修等の検討が必要である。また、現入所者の就農期間の満了後の新規就農者の確保ができていない。

2. 蝙蝠谷農業団地管理事業

令和6年度で平面地の造成が終了することから、今後の農業経営拡大希望者に対する受け皿について検討を進める必要がある。

事業	水産振興事業費					担当課
細事業	水産振興助成事業費、海面利用協議会運営事業費、水産振興事業費					産業観光課
会計	一般会計		款 農林水産業費	項 水産業費	目 水産業振興費	
区分	当初予算 (円)	補正流用予備費 (円)	予算現額 (円)	決算額 (円)	不用額 (円)	執行率
本年度	73,634,000	0	73,634,000	72,728,901	905,099	98.8%
前年度	61,587,000	△ 7,875,000	53,712,000	53,393,929	318,071	99.4%
増△減	12,047,000	7,875,000	19,922,000	19,334,972	587,028	

(目的)

1. 水産振興助成事業

(1) 水産物生産・販売促進事業

村の水産業の流通ルートの更なる構築を目指し、本土市場への安定的な出荷、小笠原の魚のブランド化を目指し操業の安定化を図るため補助を行う。

(2) 漁業振興事業 (運賃補助)

母島漁協に対し、東京から出荷容器等 (木箱・発泡スチロール箱・アルミ箱) を輸送する際の父島→母島 (中継料含む) の運賃を予算限度額内で補助し、父島・母島間の格差をなくすとともに、水産物流通機構の改善を図ることを目的とする。

(3) ウミガメ産卵孵化放流事業 (母島)

母島漁協による脇浜の生簀を使用してのアオウミガメの産卵孵化増殖事業に対する補助を行う。

(4) 中国船違法操業被害対策事業

中国船違法操業により被害を受けた漁場の再生回復及び漁業経営の安定化を図るため、各漁協が違法操業被害の対策として実施する取り組みに要する経費に対し補助する。

(5) 漁業振興施設整備事業

漁業経営の安定化を図ることなどを目的とし、漁協の実施する施設整備事業に対し補助を行う。

(6) 漁獲物運搬特別支援事業

盛漁期であるおがさわら丸ドック期間中に、漁獲物の運搬手段を安定的に確保するため、漁獲物運搬船をチャーターする。

2. 海面利用協議会運営事業

小笠原諸島周辺海域における漁業者と海洋性レクリエーション活動を行う者との紛争の予防及び解決を促進し、漁業と海洋性レクリエーションとの秩序の維持と海面の円滑な利用のための調整を行う。

3. 水産振興事業 (地産地消等事業)

村内の産業の活性化を促すため、関係団体と連携し特産品等が島内で流通する環境整備等に取り組む。

(目標及び成果) ※ () 内は当初予算

1. 水産振興助成事業 72,451,087円 (73,317,000円)

(1) 水産物生産・販売促進事業

父島漁協 1,460,588円 (2,000,000円) ・ 母島漁協 1,878,503円 (2,000,000円)

(2) 漁業振興事業 (運賃補助) 330,226円 (500,000円)

(3) ウミガメ産卵孵化放流事業 (母島) 3,650,000円 (3,650,000円)

オス10頭、メス25頭の購入費及び浜管理等作業。

(4) 中国船違法操業対策事業

父島漁協 965,770円 (1,000,000円) ・ 母島漁協 1,000,000円 (1,000,000円)

(5) 漁業振興施設整備事業

父島漁協 55,166,000円 (55,167,000円)

(6) 漁獲物運搬特別支援事業

漁獲物運搬に要する備船料 8,000,000円 (8,000,000円)

2. 海面利用協議会運営事業 212,814円 (237,000円)

(1) 開催日 父島 令和6年3月13日、母島 令和6年3月25日

(2) 議題 ①海のリジャーに関するマナー向上について
②まき餌釣り等における今後の規則改正について

3. 水産振興事業 (地産地消等事業) 65,000円 (80,000円)

PR用地場産水産加工品を購入し、島民、観光客に対して村内水産物のアピールを行った。

事業	水産施設管理費					担当課	
細事業	亀解体場管理経費、海洋センター管理運営事業費					産業観光課	
会計	一般会計	款	農林水産業費	項	水産業費	目	水産業振興費
区分	当初予算 (円)	補正流用予備費 (円)	予算現額 (円)	決算額 (円)	不用額 (円)	執行率	
本年度	17,028,000	600,000	17,628,000	17,122,638	505,362	97.1%	
前年度	26,826,000	0	26,826,000	23,374,275	3,451,725	87.1%	
増△減	△ 9,798,000	600,000	△ 9,198,000	△ 6,251,637	△ 2,946,363		
(目的)							
1. 亀解体場管理 アオウミガメの衛生的な解体を維持するため亀解体場を設置管理する。							
2. 海洋センター管理運営事業 海洋センターの施設管理を行うと共に、展示公開業務を委託する。							
3. アオウミガメ保護増殖事業 水産資源としてのアオウミガメの保護・増殖を図るため、関係NPOに対して調査研究費の一部を補助する。							
(目標及び成果) ※ () 内は当初予算							
1. 亀解体場管理 歳入121,500円 (135,000円) 歳出161,127円 (237,000円) 解体実績45頭							
2. 海洋センター管理運営事業 16,961,511円 (16,791,000円)							
(1) 令和5年度来館者数 10,404名							
(2) 施設維持補修等 エアコン取付工事110,000円、エアコン基盤取替130,900円							
(3) アオウミガメ保護増殖補助金 13,885,000円							
アオウミガメのモニタリング調査、大村海岸保全事業・人工ふ化事業、短期育成飼育事業、教育・啓蒙事業、資源解析事業等を行った。その他、令和2年度からはワーキングドック (探巣犬) を活用した産卵巣調査を新たな事業として取り組んでいる。							
(課題)							
老朽化した海洋センターに代わる施設として、「小笠原エコツアーリズム普及啓発拠点 (仮)」の整備を進めており、完成後の管理運営体制を整理する必要がある。							

事業	離島漁業再生支援事業費					担当課	
細事業	離島漁業再生支援事業費					産業観光課	
会計	一般会計	款	農林水産業費	項	水産業費	目	水産業振興費
区分	当初予算 (円)	補正流用予備費 (円)	予算現額 (円)	決算額 (円)	不用額 (円)	執行率	
本年度	25,895,000	△ 4,000,000	21,895,000	21,682,773	212,227	99.0%	
前年度	21,894,000	0	21,894,000	21,840,939	53,061	99.8%	
増△減	4,001,000	△ 4,000,000	1,000	△ 158,166	159,166		
(目的)							
父島地区漁業集落及び母島地区漁業集落が漁業集落協定に基づき実施する取組に対し補助することにより、本土の漁業と比べ不利を有する離島における漁業の再生を図る。							
(目標及び成果) ※ () 内は当初予算							
1. 父島漁業集落 18,262,755円 (18,314,000円)							
2. 母島漁業集落 3,236,738円 (7,238,000円)							

6. 商工費

事業	商工業施設管理費					担当課
細事業	商工観光会館管理経費、特産品開発普及センター管理経費					産業観光課・母島支所
会計	一般会計		款 商工費	項 商工費	目 商工業振興費	
区分	当初予算 (円)	補正流用予備費 (円)	予算現額 (円)	決算額 (円)	不用額 (円)	執行率
本年度	2,631,000	0	2,631,000	1,654,858	976,142	62.9%
前年度	11,733,000	44,000	11,777,000	9,718,380	2,058,620	82.5%
増△減	△ 9,102,000	△ 44,000	△ 9,146,000	△ 8,063,522	△ 1,082,478	

(目的)
商工観光会館及び特産品開発普及センターを管理運営することを目的とする。

(目標及び成果) ※ () 内は当初予算

1. 商工観光会館管理経費 726,758円 (876,000円)

(1) 商工観光会館エアコン修繕 82,500円 (229,000円)

(2) 商工観光会館清掃業務委託 299,912円 (300,000円)

(3) 商工観光会館空調保守点検委託 165,000円 (165,000円)

2. 特産品開発普及センター管理経費 928,100円 (1,755,000円)

(1) 蒸留装置ユニット配管部品購入 63,052円 (64,000円)

(2) ラム酒廃液運搬委託 52,800円 (212,000円)

(課題)
商工観光会館は継続的な利用が見込まれる施設であり、躯体及び空調設備等の経年劣化が進んでおり、計画的な更新の検討が必要である。

事業	商工団体支援事業費					担当課
細事業	商工団体支援事業費					産業観光課
会計	一般会計		款 商工費	項 商工費	目 商工業振興費	
区分	当初予算 (円)	補正流用予備費 (円)	予算現額 (円)	決算額 (円)	不用額 (円)	執行率
本年度	6,208,000	0	6,208,000	6,208,000	0	100.0%
前年度	5,107,000	0	5,107,000	5,107,000	0	100.0%
増△減	1,101,000	0	1,101,000	1,101,000	0	

(目的)
小笠原村商工会の運営費の一部を補助することにより、村内商工業の発展を図ることを目的とする。

(目標及び成果) ※ () 内は当初予算

1. 商工団体支援事業費 6,208,000円 (6,208,000円)
特産品推進事業、人材育成事業及び税務相談事業等への補助により、村内商工業の活性化を図った。

事業	観光振興事業費					担当課
細事業						産業観光課
会計	一般会計		款 商工費	項 商工費	目 観光費	
区分	当初予算 (円)	補正流用予備費 (円)	予算現額 (円)	決算額 (円)	不用額 (円)	執行率
本年度	22,420,000	△ 365,000	22,055,000	21,275,282	779,718	96.5%
前年度	18,873,000	△ 3,052,000	15,821,000	15,234,474	586,526	96.3%
増△減	3,547,000	2,687,000	6,234,000	6,040,808	193,192	

(目的)
小笠原村の認知度向上及び観光地としての魅力のレベルアップを図ることで、世界自然遺産登録以降、増加した来島者を満足させ、再来訪につなげることを目的とする。

(目標及び成果) ※ () 内は当初予算

1. 観光振興助成事業費 779,000円 (1,100,000円)
観光振興に係る事業を行う各団体に対する負担金・分担金。

(公財) 東京観光財団会費 100,000円 (100,000円)

(一社) 東京諸島観光連盟宣伝PR事業分担金 500,000円 (500,000円)

(一社) 東京諸島観光連携推進協議会事業分担金 179,000円 (500,000円)

2. 観光客受入対策事業費 3,982,020円 (5,759,000円)

新型コロナウイルス感染症の影響により教育旅行の受入れはコロナ以前と比較すると大幅に減少したが、令和4年度410人、令和5年度は400人の来島があり、回復傾向にある。また、クルーズ船の寄港については、令和4年度から受け入れを再開し、令和5年度は寄港回数4回、乗船客数1,397人であった。

夏季のサマーフェスティバルは野外映画会・南洋踊り等、一部のイベントのみ実施、冬季は船客待合所前でのクリスマスイルミネーションを行った。

3. 観光マーケティング事業費 1,752,322円 (1,781,000円)

実際に来島した観光客の消費動向、満足度、再来訪意向等の情報を集計、分析し、村の観光施策立案の基礎資料として、また観光事業者等の経営改善のための資料として活用していくため、観光マーケティング調査を行った。

4. 観光ビジョン策定事業費 10,780,000円 (10,780,000円)

令和4年度、これからの小笠原村における観光の基本的考え方や方向性、それを実現するための方策等について、観光関連団体の代表者と議論を繰り返し、関係行政機関、観光事業者、諸団体等と意見交換を重ね、小笠原村観光振興ビジョンを取りまとめた。

令和5年度は、小笠原村観光振興ビジョンとして取りまとめた重点取組み事項に基づく各施策を、効率・効果的に推進する体制の検討及び、各施策の具体的な行動計画（アクションプラン）を策定した。

5. 観光宣伝事業費 3,981,940円 (3,000,000円)

5月に島じまん2023が開催され、参加に必要な諸経費については島じまん2023小笠原実行委員会へ補助金を交付した。その他、観光パンフレットを増刷した。

(課題)

小笠原村観光振興ビジョンアクションプランの着実な実施体制作り、および計画の進捗管理等を適宜行う必要がある。

事業	エコツーリズム推進事業費					担当課
細事業						産業観光課
会計	一般会計		款 商工費	項 商工費	目 観光費	
区分	当初予算 (円)	補正流用予備費 (円)	予算現額 (円)	決算額 (円)	不用額 (円)	執行率
本年度	5,476,000	17,347,000	22,823,000	22,745,700	77,300	99.7%
前年度	4,418,000	0	4,418,000	4,418,000	0	100.0%
増△減	1,058,000	17,347,000	18,405,000	18,327,700	77,300	

(目的)

エコツーリズムを推進するため、小笠原エコツーリズム協議会の分担金と日本エコツーリズム協会の年会費の支出、また、エコツーリズム普及啓発拠点（仮）の整備を目的とする。

(目標及び成果) ※ () 内は当初予算

1. エコツーリズム協議会運営事業費 5,425,700円 (5,426,000円)

小笠原エコツーリズム協議会は、エコツーリズムの推進に不可欠なエコツアーガイドの質の向上を目的として、小笠原陸域ガイド登録制度の運用を平成23年度から実施しており、令和5年度は3名の新規登録、11名の更新登録を行った。また、各種部会を開催し、エコツーリズム推進のための課題について検討を重ねた。そのほか、海域の課題解決事業としてスノーケリングインストラクター認定講習支援および溺者救助訓練講習を実施、その他エコツーリズムの推進に資する事業を実施した。

2. その他エコツーリズム推進事業費 50,000円 (50,000円)

日本エコツーリズム協会の会員になることで、全国のエコツーリズムに関する情報の提供を受け、事業実施の参考にしている。また、エコツアー中の事故等に対応可能な傷害保険及び賠償責任保険に加入することが可能となり、登録ガイドの多くがこの保険制度を利用している。

3. エコツーリズム普及啓発拠点整備事業費 17,270,000円 (0円)

東京宝島サステナブル・アイランド創造事業」を活用し、老朽化した海洋センターに代わる「小笠原エコツーリズム普及啓発拠点（仮称）」を整備するため、基本計画策定と測量及び地質調査を行った。

(課題)

協議会活動の積極的な情報発信により陸域登録ガイドを始めエコツアーガイドの地位向上を図る必要がある。

事業	観光施設管理費					担当課
細事業	父島観光施設管理経費、母島観光施設管理経費					産業観光課・母島支所
会計	一般会計		款 商工費	項 商工費	目 観光費	
区分	当初予算 (円)	補正流用予備費 (円)	予算現額 (円)	決算額 (円)	不用額 (円)	執行率
本年度	24,329,000	△ 4,530,000	19,799,000	17,009,217	2,789,783	85.9%
前年度	17,795,000	697,000	18,492,000	14,376,374	4,115,626	77.7%
増△減	6,534,000	△ 5,227,000	1,307,000	2,632,843	△ 1,325,843	
(目的) 観光施設の管理を行い、来島者及び村民が安心して利用できることを目的とする。						
(目標及び成果) ※ () 内は当初予算						
1. 父島観光施設管理経費 10,990,850円 (16,673,000円)						
<p>扇浦休憩所、夜明山バイオトイレ、三日月山戦跡遊歩道、扇浦遊歩道、千尋岩ルートに係る管理経費。なお、平成25年度から実施している「近自然工法」(外来種伐採木や周辺の石・砂利等を活用し自然環境への負荷を最小限に抑える工法)を令和5年度も実施し、利用者の多い千尋岩ルート(父島)、石門ルート(母島)を中心に観光ルートの維持管理に努めた。父島、母島の観光利用の多い沿道の景観スポットの景観上の支障となっている樹木を伐採し、魅力の向上を図った。</p> <p>*扇浦園地草刈委託1,646,425円、千尋ルート巡視委託1,397,000円、遊歩道整備事業委託2,914,340円 景観支障木伐採作業委託1,925,000円、AED購入280,500円</p>						
2. 母島観光施設管理経費 6,018,367円 (7,656,000円)						
<p>北港、東港、南崎などの観光衛生施設に係る管理経費。</p> <p>*北港トイレ上屋撤去工事2,009,700円、フルーツロード草刈委託639,408円</p>						

事業	観光団体支援事業費					担当課
細事業						産業観光課
会計	一般会計		款 商工費	項 商工費	目 観光費	
区分	当初予算 (円)	補正流用予備費 (円)	予算現額 (円)	決算額 (円)	不用額 (円)	執行率
本年度	53,299,000	0	53,299,000	47,377,250	5,921,750	88.9%
前年度	41,736,000	0	41,736,000	41,736,000	0	100.0%
増△減	11,563,000	0	11,563,000	5,641,250	5,921,750	
(目的) 観光関連団体の運営費を一部補助することによる、小笠原村の観光振興を図ることを目的とする。						
(目標及び成果) ※ () 内は当初予算						
1. 小笠原村観光協会補助金 19,648,000円 (19,648,000円)						
<p>小笠原村観光協会は、ホームページ、SNSを中心に父島の観光関連情報の発信、来島者への対応、満足度向上のためのイベント等実施した。また、受託事業として、令和4年度に小笠原村民の健康促進を目的として作成したウォーキングマップの父島版に続き、令和5年度は母島版を作成し、自主財源の確保に努めた。</p>						
2. 母島観光協会補助金 15,629,400円 (21,551,000円)						
<p>母島観光協会は、ホームページを中心に母島の観光関連情報の発信、観光ルートの整備、既存ガイドマップやリーフレットの内容見直し等魅力発信ツールの整備、お土産品開発及び船客待合所内での売店事業を実施した。海底熟成ラム事業については好評を受け安定生産と受注を目指している。また、北港にバイオトイレを設置し、環境保全と観光の両立を目指した環境整備を行った。</p>						
3. ホエールウォッチング協会補助金 12,099,850円 (12,100,000円)						
<p>ホエールウォッチング協会は、ホエールウォッチングの振興及びエコツアーの推進を図るため、鯨類のみならず、観光資源の保全と利用のバランスを図るための調査研究を実施し、これらの成果に基づく観光振興等の実施や提言を行った。また、ホエールウォッチングや南島利用等の各種ルールに関する動画を作成し、来島者への普及啓発に努めた。</p>						

事業	集客対策事業費					担当課	
細事業	集客対策事業費					産業観光課	
会計	一般会計	款	商工費	項	商工費	目	観光振興費
区分	当初予算 (円)	補正流用予備費 (円)	予算現額 (円)	決算額 (円)	不用額 (円)	執行率	
本年度	36,183,000	0	36,183,000	36,183,000	0	100.0%	
前年度	38,172,000	0	38,172,000	32,288,000	5,884,000	84.6%	
増△減	△ 1,989,000	0	△ 1,989,000	3,895,000	△ 5,884,000		

(目的)

本土において(一社)東京諸島観光連盟内に「小笠原村観光局」を設置し、機動力をもってイベントやPR活動・相談業務・情報発信を行う。

(目標及び成果)※()内は当初予算

1. 小笠原村観光局業務委託 36,183,000円(36,183,000円)

小笠原村観光局では、旅行者・学校関係・マスコミ・個人旅行者などに、幅広く小笠原に関する情報発信や相談業務を行った。新型コロナウイルス感染症の分類移行に伴い、従来どおりイベントが開催されるようになり、積極的にPRイベント等に参加した。また、都内小学校での小笠原諸島を題材とした社会科授業への協力、SNSを中心としたネット発信力の強化、オンラインイベントの実施等、状況変化に対応しつつ観光振興を図った。さらに、個人旅行客取り込みへの取り組みである「小笠原アンバサダー制度」の運用を進めた。

(課題)

従来の顧客の類型とは異なる層も含めた新規顧客の取り込みに加え、継続的及び自主的な情報発信によりリピーターの増加も図る。

8. 土木費

事業	国有財産管理受託事業費					担当課			
細事業	国有財産管理事業費					財政課			
会計	一般会計		款	土木費	項	土木管理費	目	土木総務費	
区分	当初予算 (円)	補正流用予備費 (円)	予算現額 (円)	決算額 (円)	不用額 (円)	執行率			
本年度	5,889,000	△ 542,000	5,347,000	5,052,222	294,778	94.5%			
前年度	5,878,000	0	5,878,000	5,145,909	732,091	87.5%			
増△減	11,000	△ 542,000	△ 531,000	△ 93,687	△ 437,313				
(目的)									
国が直接管理することが困難な国有地について、財務省の委託を受けて管理することにより、村政の目的遂行に資する形で活用を図ることができる。									
(目標及び成果) ※ () 内は当初予算									
1. 管理受託国有地面積 (㎡)									
	西町	宮之浜道	奥村	大根山	旭山	扇浦	二子	洲崎	合計
	10件	1件	12件	1件	1件	1件	1件	2件	29件
	3,124.22	460.78	19,573.76	13,782.18	15,799.36	383.00	11,355.36	11,605.52	76,084.18
2. 主要な事業									
(1) 事務費 (旅費、需用費、役務費)				193,830円 (466,000円)					
(2) 危険木防除・伐開・支障物撤去作業等				4,858,392円 (4,873,000円)					
(3) 伐木・抜根・維持補修工事				0円 (550,000円)					

事業	道路維持管理事業費					担当課		
細事業	道路維持管理事業費					建設水道課・母島支所		
会計	一般会計		款	土木費	項	道路橋りょう費	目	道路維持費
区分	当初予算 (円)	補正流用予備費 (円)	予算現額 (円)	決算額 (円)	不用額 (円)	執行率		
本年度	64,819,000	△ 2,126,000	62,693,000	62,032,770	660,230	98.9%		
前年度	67,213,000	536,000	67,749,000	59,907,112	7,841,888	88.4%		
増△減	△ 2,394,000	△ 2,662,000	△ 5,056,000	2,125,658	△ 7,181,658			
(目的)								
道路を良好な状態で維持管理する。								
(目標及び成果) ※ () 内は当初予算								
1. 父島								
(1) 道路維持管理委託				2,741,857円 (6,279,000円)				
(2) 路面清掃委託				1,725,249円 (2,596,000円)				
(3) 街灯保守委託				161,480円 (741,000円)				
(4) 道路敷伐開作業委託				4,738,670円 (7,733,000円)				
(5) 積算システム保守委託				770,880円 (771,000円)				
(6) 支障木伐開作業委託				2,671,614円 (2,200,000円)				
(7) 枯損木伐開作業委託 (その9)				13,090,000円 (13,000,000円)				
(8) 道路除草委託 (扇浦分譲地)				1,320,000円 (0円)				
(9) 道路清掃委託 (台風7号)				946,000円 (0円)				
(10) 漁港線ペンキアート事業実施委託及び護岸補修工事				1,801,705円 (2,257,000円)				
(11) 街灯改修工事				3,685,000円 (3,541,000円)				
(12) 防護柵取替工事 (東町六号線)				3,562,900円 (3,848,000円)				
(13) 扇浦分譲地街灯改修工事				1,298,660円 (1,517,000円)				
(14) 災害防除工事 (宮之浜線)				6,337,100円 (0円)				
2. 母島								
(1) 街灯取替委託				491,700円 (550,000円)				
(2) 道路清掃委託				4,425,014円 (5,503,000円)				
(3) 沖村5号線測量及び設計委託				2,970,000円 (3,300,000円)				
(4) 道路維持補修工事				1,424,005円 (1,425,000円)				

事業	(目) 道路整備費					担当課
細事業	道路整備・改良事業費					建設水道課・母島支所
会計	一般会計		款 土木費	項 道路橋りょう費	目 道路整備費	
区分	当初予算 (円)	補正流用予備費 (円) (繰越明許額)	予算現額 (円)	決算額 (円)	不用額 (円)	執行率
本年度	73,539,000	84,000	73,623,000	58,198,898	15,424,102 (13,520,000)	79.0%
前年度	74,261,000	19,989,000 (19,989,000)	94,250,000	89,019,499	5,230,501	94.5%
増△減	△ 722,000	△ 19,905,000 (△19,989,000)	△ 20,627,000	△ 30,820,601	10,193,601 (13,520,000)	
<p>(目的) 道路整備事業を実施することにより、道路網の整備が進み生活利便性の向上、観光および産業の振興が図られる。</p> <p>(目標及び成果) ※ () 内は当初予算</p> <p>1. 小笠原諸島振興開発事業費 23,007,930円 (23,960,000円)</p> <p>(1) 道路改良工事 (西町一、四号線) 22,000,000円 (22,560,000円)</p> <p>2. 市町村土木補助事業費 35,190,968円 (49,579,000円)</p> <p>(1) 測量、地質調査及び設計委託 (扇浦一号線) 0円 (13,436,000円)</p> <p>(2) 道路改修工事 (宮之浜線) その4 33,990,000円 (33,900,000円)</p>						

事業	河川維持管理事業費					担当課
細事業	河川維持管理事業費					建設水道課・母島支所
会計	一般会計		款 土木費	項 河川費	目 河川総務費	
区分	当初予算 (円)	補正流用予備費 (円)	予算現額 (円)	決算額 (円)	不用額 (円)	執行率
本年度	11,440,000	△ 1,240,000	10,200,000	7,638,730	2,561,270	74.9%
前年度	7,874,000	0	7,874,000	5,048,120	2,825,880	64.1%
増△減	3,566,000	△ 1,240,000	2,326,000	2,590,610	△ 264,610	
<p>(目的) 河川を良好な状態で維持管理する。</p> <p>(目標及び成果) ※ () 内は当初予算</p> <p>1. 父島</p> <p>(1) 河川維持管理委託 3,389,430円 (4,845,000円)</p> <p>(2) 清瀬川遊歩道補修工事 2,769,800円 (3,341,000円)</p> <p>2. 母島</p> <p>(1) 河川清掃委託 (大谷川支川) 748,000円 (1,043,000円)</p> <p>(2) 母島校庭周辺水路清掃委託 0円 (1,166,000円)</p> <p>(3) 河川維持工事 (評議平水路) 495,000円 (1,045,000円)</p> <p>(4) 大谷川支川堆積物撤去工事 236,500円 () 0円</p>						

事業	(目) 都市計画総務費					担当課
細事業						財政課
会計	一般会計		款 土木費	項 都市計画費	目 都市計画総務費	
区分	当初予算 (円)	補正流用予備費 (円)	予算現額 (円)	決算額 (円)	不用額 (円)	執行率
本年度	3,010,000	512,000	3,522,000	2,692,740	829,260	76.5%
前年度	2,636,000	693,000	3,329,000	2,598,366	730,634	78.1%
増△減	374,000	△ 181,000	193,000	94,374	98,626	
(目的) 都市計画法、国土利用計画法その他の法令に則り、土地価格・土地利用・集落形成の適正化や良好な街並みの形成を図るとともに、法定外公共物（旧道、旧水路）の適切な管理を行う。						
(目標及び成果) ※ () 内は当初予算						
1. 都市計画事務経費 527,234円 (545,000円) 地籍成果システム保守他事務経費						
2. 国土法土地利用規制対策事業費 162,406円 (1,365,000円) 打合せ旅費その他関連事務経費						
3. 法定外公共物管理経費 2,003,100円 (1,100,000円)						
(1) 二子法定外道路補修工事 550,000円						
(2) 扇浦法定外水路コンクリート橋撤去工事 1,210,000円						
(3) 小曲法定外道路補修工事 243,100円						

事業	公園管理事業費					担当課
細事業	清瀬公園・大根山公園・硫黄島平和祈念墓地公園・元橋公園管理経費					建設水道課
会計	一般会計		款 土木費	項 公園費	目 公園管理費	
区分	当初予算 (円)	補正流用予備費 (円)	予算現額 (円)	決算額 (円)	不用額 (円)	執行率
本年度	15,895,000	△ 2,249,000	13,646,000	12,170,854	1,475,146	89.2%
前年度	13,336,000	△ 1,275,000	12,061,000	10,795,720	1,265,280	89.5%
増△減	2,559,000	△ 974,000	1,585,000	1,375,134	209,866	
(目的) 都市公園施設（清瀬公園、大根山公園、元橋公園、硫黄島平和祈念墓地公園）を良好な状態で維持管理するため。						
(目標及び成果) ※ () 内は当初予算						
1. 清瀬公園管理経費 299,910円 (508,000円)						
(1) 清瀬公園維持管理委託 299,910円 (508,000円)						
2. 大根山公園管理経費 5,426,084円 (5,965,000円)						
(1) 大根山公園維持管理委託 3,998,808円 (4,375,000円)						
(2) 大根山公園雨水設備改修工事 1,265,000円 (1,265,000円)						
(3) その他管理経費 162,276円 (325,000円)						
3. 硫黄島平和祈念墓地公園管理経費 6,283,980円 (8,790,000円)						
(1) 硫黄島平和祈念墓地公園維持管理委託 3,960,000円 (4,116,000円)						
(2) 航空タービン燃料購入 2,145,000円 (4,400,000円)						
(3) その他管理経費 178,980円 (274,000円)						
4. 元橋公園管理経費 161,600円 (632,000円)						
(1) 元橋公園草刈委託 161,600円 (234,000円)						
(2) 元橋公園維持補修 0円 (398,000円)						

8. 消防費

事業	(目) 非常備消防費					担当課	
細事業						総務課	
会計	一般会計	款	消防費	項	消防費	目	非常備消防費
区分	当初予算 (円)	補正流用予備費 (円)	予算現額 (円)	決算額 (円)	不用額 (円)	執行率	
本年度	25,185,000	△ 4,295,000	20,890,000	17,905,037	2,984,963	85.7%	
前年度	26,844,000	△ 4,245,000	22,599,000	21,017,083	1,581,917	93.0%	
増△減	△ 1,659,000	△ 50,000	△ 1,709,000	△ 3,112,046	1,403,046		

(目的)

村民及び滞在者の生命、身体及び財産を火災から保護するとともに、水火災又は地震等の災害を防除、被害を軽減するほか、災害等による傷病者の搬送を適切に行うことを目的とする。

(目標及び成果) ※ () 内は当初予算

1. 消防団の状況 (令和6年3月31日)

区分	団長	副団長	分団長	部長	班長	団員	計
実員	1	2	1	1	9	36	50
定員	1	2	1	1	11	77	93

委員報酬 4,560,083円 (6,464,000円)

消防団の体制強化を図るため、令和元年度に定員増(60名→93名)、部長職の設置を行っている。

2. 機械器具、消防水利

配備機器機材	清瀬	西町	元地	計	種別	父島	母島	計
消防ポンプ自動車	2	0	1	3	防火水槽	9	3	12
小型動力積載車	0	1	0	1	消火栓	95	23	118
小型動力ポンプ	2	0	2	4				

消防施設管理事業費 7,050,245円 (11,419,000円)

3. 火災発生状況、消防団出動状況

火災発生状況			消防団出動状況			
区分	件数	備考	種別	件数	出動人員	備考
建物	0		火災	0	0	
林野	0		捜索・救助	2	21	母島2回
車両	0		出初式	2	29	
船舶	0		訓練	16	159	父島10回、母島6回
その他	0		警戒	1	5	母島1回
計	0		計	21	214	

消防団活動事業費 2,967,726円 (3,974,000円)

4. 消防事務費 3,326,983円 (3,328,000円)

(1) 東京市町村総合事務組合負担金 1,996,753円 (1,997,000円)

(2) 上級救命講習事業委託 1,330,230円 (1,331,000円)

(課題)

- 母島消防車庫の高台への移転
- 消防団員の確保

9. 教育費

事業	(目) 教育委員会費					担当課
細事業						教育課
会計	一般会計		款 教育費	項 教育総務費	目 教育委員会費	
区分	当初予算 (円)	補正流用予備費 (円)	予算現額 (円)	決算額 (円)	不用額 (円)	執行率
本年度	592,000	△ 235,000	357,000	269,440	87,560	75.5%
前年度	588,000	△ 314,000	274,000	227,982	46,018	83.2%
増△減	4,000	79,000	83,000	41,458	41,542	
(目的) 行政委員会である小笠原村教育委員会及び事務局の活動経費であり、教育行政の充実を図る。						
(目標及び成果) ※ () 内は当初予算						
1. 教育委員構成 教育長 1 名 (任期 3 年)、委員 3 名 (任期 4 年) 教育長：桐川 勲 委員：佐藤 文彦※、大木 緑、小松 朗生 (※教育長職務代理者)						
2. 教育委員会開催状況 令和 5 年度は 5 回開催した。(令和 4 年度は 5 回開催) 内訳としては父島 4 回、母島 1 回で開催し、すべて TV 会議システムを利用した。 (令和 4 年度父島 4 回、母島 1 回開催、すべてテレビ会議システムを利用。) 教育委員への報酬額 令和 5 年度 120,000 円 (168,000 円)、令和 4 年度 88,000 円 (168,000 円)						

事業	奨学資金貸付事業費、内地受験者交通費補助事業費					担当課
細事業						教育課
会計	一般会計		款 教育費	項 教育総務費	目 事務局費	
区分	当初予算 (円)	補正流用予備費 (円)	予算現額 (円)	決算額 (円)	不用額 (円)	執行率
本年度	5,754,000	△ 1,400,000	4,354,000	3,704,220	649,780	85.1%
前年度	5,690,000	△ 2,450,000	3,240,000	3,221,400	18,600	99.4%
増△減	64,000	1,050,000	1,114,000	482,820	631,180	
(目的) 1. 奨学資金貸付事業 大学及び高等専門学校又は専修学校の修学に必要な学資金を貸し付け、有用な人材を育成する。 2. 内地進学助成事業 小笠原高等学校生徒の内地受験に要する費用の一部を助成することで、小笠原村の発展に貢献し得る人材を育成する。助成内容は、おがさわら丸2等(和室)往復運賃の村民割引適用額(調整金は含まない)及び内地宿泊料定額6万円を1人1回限りとして支給する。						
(目標及び成果) ※ () 内は当初予算						
1. 奨学資金貸付事業費 令和 5 年度 2,400,000 円 (4,200,000 円) 令和 4 年度 2,400,000 円 (4,200,000 円) ※新規貸付人数 令和 5 年度 4 名 令和 4 年度 2 名						
2. 内地受験者交通費補助事業費 令和 5 年度 1,304,220 円 (1,554,000 円) 13 名 令和 4 年度 821,400 円 (1,490,000 円) 8 名						
(課題) 村の将来を担う人材育成のため、大学受験制度改革への対応を踏まえた進学支援制度を検討する。						

事業	(項) 小学校費					担当課
細事業						教育課
会計	一般会計	款	教育費	項	小学校費	目
区分	当初予算 (円)	補正流用予備費 (円) (繰越明許額) (通次繰越額)	予算現額 (円)	決算額 (円)	不用額 (円) (繰越明許額) (通次繰越額)	執行率
本年度	211,811,000	113,012,385 0 (106,948,385)	324,823,385	282,883,109	41,940,276 0 (33,799,685)	87.1%
前年度	327,908,000	24,751,000 (25,205,000) 0	352,659,000	228,640,983	124,018,017 0 (106,948,385)	64.8%
増△減	△ 116,097,000	88,261,385 (△25,205,000) (106,948,385)	△ 27,835,615	54,242,126	△ 82,077,741 0 (△73,148,700)	

(目的)

村立小中学校において、確かな学力の定着と自立した子どもの育成を図る。

(目標及び成果)※ ()内は当初予算

1. 学校別児童数 (令和5年5月現在)

区分	小笠原小学校							区分	母島小学校							合計
	学年	1年	2年	3年	4年	5年	6年		計	学年	1年	2年	3年	4年	5年	
男	15	9	11	10	6	12	63	男	2	5	3	5	3	2	20	83
女	7	11	13	11	14	14	70	女	1	2	2	1	2	0	8	78
計	22	20	24	21	20	26	133	計	3	7	5	6	5	2	28	161

2. 学校別教職員数 (令和5年5月現在)

区分	小笠原小学校	母島小学校	合計
男	9	7	16
女	7	5	12
計	16	12	28

3. 会計年度任用職員人件費

令和5年度 6,681,246円 (11,388,000円) 令和4年度 6,404,032円 (10,836,000円)

4. 小学校運営事業費

(1) 小笠原小学校運営事業費

令和5年度 10,935,200円 (11,764,000円) 令和4年度 11,323,285円 (11,508,000円)

(2) 母島小学校運営事業費

令和5年度 5,657,113円 (5,813,000円) 令和4年度 7,237,780円 (7,064,000円)

(3) 庁有車管理費

令和5年度 1,230,100円 (1,071,000円) 令和4年度 838,569円 (880,000円)

5. 小学校施設管理事業費

(1) 小笠原小学校施設管理事業費

令和5年度 10,298,486円 (13,801,000円) 学校環境整備委託、校庭芝生維持管理業務委託
令和4年度 14,652,849円 (15,352,000円) 学校環境整備委託、芝刈機倉庫工事、擁壁改修工事

(2) 母島小学校施設管理事業費

令和5年度 5,274,106円 (6,552,000円) 学校環境整備委託
令和4年度 3,651,154円 (4,387,000円) 校長室エアコン取付工事

6. 教材整備事業費

(1) 小笠原小学校教材購入費

令和5年度 3,069,901円 (2,684,000円) 令和4年度 3,020,071円 (3,095,000円)

(2) 母島小学校教材購入費

令和5年度 1,405,859円 (1,410,000円) 令和4年度 1,904,315円 (1,947,000円)

7. 英会話指導事業費

(1) 小学校費

令和5年度 5,280,000円 (5,500,000円) 令和4年度 5,280,000円 (5,500,000円)

8. 学校建設費 (小笠原諸島振興開発事業)

(1) 小笠原小学校施設整備事業費

令和5年度 230,743,947円 (149,394,000円) 改築工事、土木工事実施設計、仮設校舎実施設計
令和4年度 170,894,535円 (263,997,000円) 改築工事、工事監理委託

(課題)

- ・小笠原小・中学校の校舎改築までの施設維持管理。

事業	(項) 中学校費					担当課
細事業						教育課
会計	一般会計	款	教育費	項	中学校費	目
区分	当初予算 (円)	補正流用予備費 (円) (繰越明許額) (通次繰越額)	予算現額 (円)	決算額 (円)	不用額 (円) (繰越明許額) (通次繰越額)	執行率
本年度	171,295,000	116,881,385 0 (106,948,385)	288,176,385	245,292,266	42,884,119 0 (33,799,685)	85.1%
前年度	331,970,000	24,505,000 (25,204,000) 0	356,475,000	231,092,054	125,382,946 0 (106,948,385)	64.8%
増△減	△ 160,675,000	92,376,385 (△25,204,000) (106,948,385)	△ 68,298,615	14,200,212	△ 82,498,827 0 (△73,148,700)	

(目的)

村立小中学校において、確かな学力の定着と自立した子どもの育成を図る。

(目標及び成果) ※ () 内は当初予算

1. 学校別生徒数 (令和5年5月現在)

区分	小笠原中学校				区分	母島中学校				合計
	1年	2年	3年	計		1年	2年	3年	計	
男	15	14	9	38	男	2	1	2	5	43
女	11	8	10	29	女	2	6	1	9	38
計	26	22	19	67	計	4	7	3	14	81

2. 学校別教職員数 (令和5年5月現在)

区分	小笠原中学校	母島中学校	合計
男	10	9	19
女	6	3	9
計	16	12	28

3. 中学校運営事業費

(1) 小笠原中学校運営事業費

令和5年度 5,754,762円 (6,160,000円) 令和4年度 6,078,138円 (7,137,000円)

(2) 母島中学校運営事業費

令和5年度 5,256,803円 (5,443,000円) 令和4年度 6,661,352円 (6,745,000円)

(3) 庁有車管理費

令和5年度 813,792円 (914,000円) 令和4年度 652,367円 (787,000円)

4. 中学校施設管理事業費

(1) 小笠原中学校施設管理事業費

令和5年度 8,766,006円 (10,905,000円) 環境整備業務委託、消防設備保守点検委託
令和4年度 16,045,263円 (17,335,000円) 消防設備改修工事、環境整備業務委託、擁壁改修工事

(2) 母島中学校施設管理事業費

令和5年度 5,295,210円 (6,704,000円) 環境整備業務委託、空調設備保守点検委託
令和4年度 12,006,954円 (13,147,000円) エアコン取替工事、校長室エアコン取付

5. 教材整備事業費

(1) 小笠原中学校教材購入費

令和5年度 2,682,845円 (3,070,000円) 令和4年度 3,553,821円 (4,328,000円)

(2) 母島中学校教材購入費

令和5年度 1,702,115円 (1,709,000円) 令和4年度 2,545,774円 (2,976,000円)

6. 英会話指導事業費

(1) 中学校費

令和5年度 5,280,000円 (5,500,000円) 令和4年度 5,280,000円 (5,500,000円)

7. 学校建設費 (小笠原諸島振興開発事業)

(1) 小笠原中学校施設整備事業費

令和5年度 204,607,946円 (123,214,000円) 改築工事、土木工事実施設計、工事監理委託
令和4年度 170,894,535円 (263,997,000円) 改築工事、工事監理委託

(課題)

- ・小笠原小・中学校の校舎改築までの施設維持管理。

事業	文化財保護事業費					担当課	
細事業						教育課・環境課	
会計	一般会計	款	教育費	項	社会教育費	目	社会教育総務費
区分	当初予算 (円)	補正流用予備費 (円)	予算現額 (円)	決算額 (円)	不用額 (円)	執行率	
本年度	22,535,000	191,000	22,726,000	22,611,321	114,679	99.5%	
前年度	23,532,000	2,468,000	26,000,000	25,950,123	49,877	99.8%	
増△減	△ 997,000	△ 2,277,000	△ 3,274,000	△ 3,338,802	64,802		

【教育課】

(目的)

1. 歴史資料収集調査事業費

教育委員会の所蔵資料等について電子化の推進を含めた適正管理に努め、文化財等の保存・活用を図る。

(目標及び成果) ※ () 内は当初予算

1. 歴史資料収集調査費

令和5年度 6,000円 (30,000円) 文献購入料
令和4年度 0円 (30,000円)

2. 文化財管理事業費

令和5年度 220,050円 (30,000円) 文化財紹介板制作・購入、土地使用料
令和4年度 25,487円 (30,000円) 事務用消耗品購入、土地使用料

3. 文化財保護審議会運営費

令和5年度 159,364円 (247,000円) 審議会開催経費
令和4年度 205,344円 (218,000円) 審議会開催経費

(課題)

所蔵資料の研究等を行う人材の確保

【環境課】

(目的)

1. 天然記念物保護の根底に位置する事業 (オオコウモリ食害対策事業)

オガサワラオオコウモリの農作物被害防除用ネット等への絡まり事故等を防止するため、硬質樹脂製ネットを使用した施設等の設置のための資材を配布することで、オガサワラオオコウモリの安全と農作物栽培者の生活の共生を図る。

(目標及び成果) ※ () 内は当初予算

1. 天然記念物保存事業費 (農作物被害防除対策事業)

硬質樹脂性ネット使用のネット施設の設置等
令和5年度 22,225,907円 (22,228,000円) 父島：5件、558.70㎡
母島：1件、820.80㎡
施設補修：0件
令和4年度 25,719,292円 (23,254,000円) 父島：7件、897.02㎡
母島：1件、187.50㎡
施設補修：3件

(課題)

令和元年8月頃に母島でオガサワラオオコウモリの生息数が急増し、令和5年1月にはレモンへの食害が顕在化したため、今後、大規模な食害が発生することや、それに伴い農業者等が各人の方法で食害対策を行うことで事故につながる恐れがある。そのため、母島におけるオオコウモリの保護及び農作物被害防除対策の迅速な普及が必要となっている。

また、事業開始から10年が経過していることから、施設の経年劣化によりネットが破損などし、オオコウモリが施設内に侵入する事故が発生している。施設の管理と補修を強化する必要がある。

事業	社会教育施設運営事業費					担当課	
細事業	ローズ記念館管理運営事業費					母島支所	
会計	一般会計	款	教育費	項	社会教育費	目	社会教育施設費
区分	当初予算 (円)	補正流用予備費 (円)	予算現額 (円)	決算額 (円)	不用額 (円)	執行率	
本年度	4,090,000	0	4,090,000	3,894,435	195,565	95.2%	
前年度	3,981,000	0	3,981,000	3,814,768	166,232	95.8%	
増△減	109,000	0	109,000	79,667	29,333		
(目的) 社会教育施設を運営し、生涯教育に寄与する。							
(目標及び成果) ※ () 内は当初予算							
1. ローズ記念館管理運営事業費							
建造物、展示物の保存、管理、公開							
令和5年度 3,894,435円 (4,090,000円)							
令和4年度 3,814,768円 (3,981,000円)							
(課題) ローズ記念館の屋根の吹き替えを行う時期を迎えているため、実施方法等を検討する必要がある。							

事業	芸術文化振興事業費					担当課	
細事業						教育課	
会計	一般会計	款	教育費	項	社会教育費	目	社会教育総務費
区分	当初予算 (円)	補正流用予備費 (円)	予算現額 (円)	決算額 (円)	不用額 (円)	執行率	
本年度	495,000	0	495,000	20,780	474,220	4.2%	
前年度	480,000	△ 430,000	50,000	26,872	23,128	53.7%	
増△減	15,000	430,000	445,000	△ 6,092	451,092		
(目的) 村民が一流の芸術文化に触れ、それらを楽しみ披露する機会を持つことで、心の豊かさや、やすらぎに寄与する。							
(目標及び成果) ※ () 内は当初予算							
1. 文化団体振興補助金							
小笠原文化サークルネットワークに対する事業補助であり、主な補助対象経費は交通費・宿泊費である。							
令和5年度補助金交付額 0円 (450,000円)							
令和4年度補助金交付額 0円 (450,000円)							
2. 島しょ芸術文化振興事業費							
島しょ芸術文化振興事業として、東京都との共催による寄席公演を実施。事業費の内訳は旅行中の雑費等。なお旅費及び宿泊料は東京都負担である。							
令和5年度 20,780円 (30,000円) 令和4年度 26,872円 (30,000円)							

事業	青少年健全育成事業					担当課
細事業						教育課
会計	一般会計		款	教育費	項	社会教育費
					目	社会教育総務費
区分	当初予算 (円)	補正流用予備費 (円)	予算現額 (円)	決算額 (円)	不用額 (円)	執行率
本年度	5,778,000	△ 2,071,000	3,707,000	3,575,709	131,291	96.5%
前年度	2,112,000	△ 1,429,000	683,000	486,401	196,599	71.2%
増△減	3,666,000	△ 642,000	3,024,000	3,089,308	△ 65,308	

(目的)

社会教育事業を通して、青少年の健全育成の推進を図る。

(目標及び成果) ※ () 内は当初予算

	令和5年度	令和4年度
1. 二十歳を祝う会事業費	277,577円 (430,000円)	232,401円 (429,000円)
2. 中学生友好町村交流事業費	1,179,720円 (1,671,000円)	0円 (1,071,000円)
3. 島しょ交流大会経費	100,000円 (100,000円)	100,000円 (100,000円)
4. こころのプロジェクト事業費	491,440円 (577,000円)	154,000円 (512,000円)
5. 高校生未来の夢応援事業費	1,526,972円 (3,000,000円)	

事業	村民スポーツ振興事業費					担当課
細事業						教育課
会計	一般会計		款	教育費	項	保健体育費
					目	保健体育総務費
区分	当初予算 (円)	補正流用予備費 (円)	予算現額 (円)	決算額 (円)	不用額 (円)	執行率
本年度	4,749,000	0	4,749,000	4,265,756	483,244	89.8%
前年度	4,856,000	△ 1,946,000	2,910,000	2,710,618	199,382	93.1%
増△減	△ 107,000	1,946,000	1,839,000	1,555,138	283,862	

(目的)

村民総スポーツの推進。いつでもどこでも誰でもがスポーツを楽しみ、健全育成、健康増進、地域交流、生きがいある豊かな生活に寄与する。

(目標及び成果) ※ () 内は当初予算

	令和5年度	令和4年度
1. 父母交流スポーツ大会補助	1,288,000円 (1,288,000円)	0円 (1,288,000円)
2. 内地遠征試合補助	145,580円 (450,000円)	65,460円 (0円)
3. スポーツ安全保険補助	584,394円 (612,000円)	608,868円 (648,000円)
4. 連合運動会開催経費	179,340円 (180,000円)	179,711円 (180,000円)
5. ロードレース大会開催経費	467,785円 (488,000円)	483,790円 (483,000円)
6. 各種スポーツ大会事業	1,600,657円 (1,731,000円)	1,372,789円 (2,257,000円)

事業	社会体育施設運営事業費					担当課	
細事業						教育課・母島支所	
会計	一般会計	款	教育費	項	保健体育費	目	体育施設費
区分	当初予算 (円)	補正流用予備費 (円)	予算現額 (円)	決算額 (円)	不用額 (円)	執行率	
本年度	12,130,000	2,456,000	14,586,000	13,710,296	875,704	94.0%	
前年度	12,770,000	0	12,770,000	12,066,927	703,073	94.5%	
増△減	△ 640,000	2,456,000	1,816,000	1,643,369	172,631		

(目的)
 村民総スポーツの推進に向け、スポーツを楽しむ環境を整備する。

(目標及び成果) ※ () 内は当初予算

1. 奥村運動場管理運営事業費 9,755,814円 (8,903,000円)

(1) 奥村運動場指定管理料 7,926,504円 (7,927,000円)

(2) 奥村運動場樹木剪定委託 499,400円 (500,000円)

(3) 奥村運動場四阿撤去工事 506,000円 (0円)

(4) 自動券売機の購入 593,560円 (0円)

2. 評議平運動場管理運営事業費 3,954,482円 (3,227,000円)

(1) 光熱水費 1,176,050円 (1,475,000円)

(2) 評議平グラウンド草刈業務委託 325,772円 (326,000円)

(3) 電気工作物保安業務委託 319,440円 (333,000円)

(4) 評議平クラブハウス倉庫扉改修工事 660,000円 (857,000円)

(5) 評議平運動場高圧受電盤高圧進相コンデンサー更新工事 954,723円 (0円)

(6) サッカーゴールの購入 400,400円 (0円)

事業	給食事業費					担当課	
細事業						教育課	
会計	一般会計	款	教育費	項	保健体育費	目	学校給食費
区分	当初予算 (円)	補正流用予備費 (円)	予算現額 (円)	決算額 (円)	不用額 (円)	執行率	
本年度	4,060,000	△ 787,000	3,273,000	3,272,951	49	100.0%	
前年度	4,645,000	0	4,645,000	3,544,233	1,100,767	76.3%	
増△減	△ 585,000	△ 787,000	△ 1,372,000	△ 271,282	△ 1,100,718		

(目的)
 村立学校給食事業のために補食給食事業を実施する。

(目標及び成果)

1. ミルク給食実施 牛乳消費個数

学期	小笠原小	母島小	小計	小笠原中	母島中	小計	合計
1	6,840	1,920	8,760	3,528	744	4,272	13,032
2	7,371	2,433	9,804	3,423	884	4,307	14,111
3	4,608	1,160	5,768	2,616	533	3,149	8,917
計	18,819	5,513	24,332	9,567	2,161	11,728	36,060

2. 補食給食

(1) ヨーグルト 月2回実施。

(2) ヨーグルト飲料 月1回実施。

(3) 年3回(各学期1回)実施 菓子パン、調理パン、プリン等 (父・母) ※令和5年度は2回実施
 ※2学期(1回)、3学期(1回)

(課題)
 補食給食の安定的な提供体制の構築 (契約締結先の確保)

12. 公債費

事業	(款) 公債費 (村債元利償還金)					担当課
細事業						財政課
会計	一般会計及び特別会計		全会計の合計で表示			
区分	当初予算 (円)	補正流用予備費 (円)	予算現額 (円)	決算額 (円)	不用額 (円)	執行率
本年度	643,648,000	△ 11,917,000	631,731,000	631,278,115	452,885	99.9%
前年度	334,461,000	△ 1,409,000	333,052,000	333,032,899	19,101	100.0%
増△減	309,187,000	△ 10,508,000	298,679,000	298,245,216	433,784	

(目的)
 村債により単年度に多額の資金を必要とする事業の資金を調達し、元利償還金という形でその負担を後年度に平準化しており、償還計画に従い元利償還金の支払いを執行する。

(目標及び成果)

1. 地方債償還 (単位：千円)

会計	4年度末 現在高	5年度 発行額	5年度 償還元金	5年度 償還利子	5年度繰上償還		5年度末 現在高
					償還元金	補償金	
一般	2,004,881	360,800	178,744	5,968	285,846	0	1,901,091
簡易水道	1,247,061	18,200	102,092	7,761	0	0	1,163,169
下水道	469,466	86,200	43,731	2,154	0	0	511,935
浄化槽	39,921	3,900	4,569	413	0	0	39,252
合計	3,761,329	469,100	329,136	16,296	285,846	0	3,615,447

13. 諸支出金

事業	(項) 基金費 (基金積立金)					担当課
細事業						会計室
会計	一般会計及び特別会計		全会計の合計で表示			
区分	当初予算 (円)	補正流用予備費 (円)	予算現額 (円)	決算額 (円)	不用額 (円)	執行率
本年度	72,714,000	463,665,000	536,379,000	495,458,328	40,920,672	92.4%
前年度	73,317,000	357,752,000	431,069,000	415,166,894	15,902,106	96.3%
増△減	△ 603,000	105,913,000	105,310,000	80,291,434	25,018,566	

(目的)
 前年度の剰余金の1/2以上を積み立てて将来の収支不均衡(財源不足)に備えるとともに、特定の事業目的の財源に充てるための基金として積み立てを行う。また、公金収納事務におけるつり銭資金の管理及び運用を行うためつり銭資金基金を設置している。

(目標及び成果)

1. 積立基金の状況 (単位：円)

会計	基金名等	令和4年度末 現在高	令和5年度		令和5年度末 現在高
			積立額	取崩額	
一般会計	財政調整基金	1,035,147,851	0	0	1,035,147,851
	減債基金	585,391,087	100,000,000	285,846,041	399,545,046
	特定目的基金	1,548,204,083	394,230,058	83,653,066	1,858,781,075
	小計	3,168,743,021	494,230,058	369,499,107	3,293,473,972
簡易水道	簡易水道事業基金	21,957,811	8,530	21,966,341	0
介護保険	介護保険給付準備基金	74,960,549	1,219,740	12,005,326	64,174,963
合計		3,265,661,381	495,458,328	403,470,774	3,357,648,935

2. 定額運用基金の状況 (つり銭資金基金) (単位：円)

令和4年度末残高			令和5年度運用状況		令和5年度末残高		
現金	交付額	計	交付額	返還額	現金	交付額	計
1,348,870	651,130	2,000,000	0	0	1,348,870	651,130	2,000,000

【国民健康保険特別会計】

事業	(会計) 国民健康保険特別会計					担当課
細事業						村民課
会計	国民健康保険特別会計	款	項	目		
区分	当初予算 (円)	補正流用予備費 (円)	予算現額 (円)	決算額 (円)	不用額 (円)	執行率
本年度	342,480,000	21,770,000	364,250,000	342,683,436	21,566,564	94.1%
前年度	336,499,000	16,855,000	353,354,000	333,590,138	19,763,862	94.4%
増△減	5,981,000	4,915,000	10,896,000	9,093,298	1,802,702	

(目的)

国民健康保険の運営

(目標及び成果)

1. 国民健康保険特別会計

(単位:円)

歳入予算	決算額	当初予算額	歳出予算	決算額	当初予算額
国民健康保険税	84,937,800	94,746,000	総務費	8,035,746	7,372,000
一部負担金	0	1,000	保険給付費	191,943,738	195,600,000
使用料及手数料	0	2,000	国民健康保険事業納付金	130,166,364	130,168,000
国庫支出金	90,000	0	財政安定化基金拠出金	0	1,000
都支出金	228,287,096	212,727,000	共同事業拠出金	20	1,000
寄附金	0	1,000	保健事業費	3,581,041	8,034,000
繰入金	29,042,840	34,995,000	諸支出金	8,956,527	304,000
繰越金	0	1,000	予備費	0	1,000,000
諸収入	325,700	7,000			
歳入合計	342,683,436	342,480,000	歳出合計	342,683,436	342,480,000

2. 被保険者数

区分	4年度末現在	当年度中増	当年度中減	5年度末現在
一般	877	140	152	865
退職	0	0	0	0
計	877	140	152	865

【簡易水道事業特別会計】

事業	(会計) 簡易水道事業特別会計					担当課
細事業						建設水道課
会計	簡易水道事業特別会計	款	項	目		
区分	当初予算 (円)	補正流用予備費 (円) (繰越明許額)	予算現額 (円)	決算額 (円)	不用額 (円) (繰越明許額)	執行率
本年度	299,523,000	146,426,000 (78,252,000)	445,949,000	285,364,050	160,584,950 (40,774,000)	64.0%
前年度	260,388,000	178,129,000 (84,090,000)	438,517,000	326,148,679	112,368,321 (78,252,000)	74.4%
増△減	39,135,000	△ 31,703,000 (△5,838,000)	7,432,000	△ 40,784,629	48,216,629 (△37,478,000)	

(目的)

清浄で安定した水道水の供給を図り、良好な生活環境の維持、確保を継続する。

(目標及び成果) ※ () 内は当初予算

1. 簡易水道事務費

令和5年度 8,379,892円 (9,142,000円)、令和4年度 8,528,970円 (11,894,000円)

- (1) 会計年度任用職員人件費 398,000円
- (2) 消費税及び地方消費税 7,059,000円
- (3) その他事務費 922,892円

2. 簡易水道施設運営事業費

<父島> 令和5年度 83,341,015円 (118,694,000円)、令和4年度 97,286,763円 (86,885,000円)

- (1) 上水道施設維持管理業務委託 44,508,750円
- (2) 上下水道施設台帳図作成業務委託 1,837,000円
- (3) 簡易水道施設計装機器保守点検委託 4,994,000円
- (4) 水道料金システムインボイス対応改修業務委託 880,000円
- (5) 加圧脱水機修繕工事 (その1) 5,280,000円
- (6) 奥村揚水ポンプ配管移設工事 3,545,000円
- (7) 配水管新設工事 (小曲) 4,675,000円
- (8) 薬品コンテナ購入 709,280円

<母島> 令和5年度 24,889,420円 (32,229,000円)、令和4年度 14,112,231円 (15,387,000円)

- (1) 支障木除去委託 1,672,000円
- (2) 乳房ダム周辺伐採委託 3,410,000円
- (3) 井戸ポンプ制御盤改良工事 12,100,000円

3. 小笠原諸島振興開発事業費

令和5年度 30,902,076円 (0円)、令和4年度 76,093,110円 (14,688,000円)

<母島>

- (1) 伝送制御更新工事 7,480,000円
- (2) 送配水管取替工事 (村道沖村3号線) 22,700,000円

(課題)

- ・ 中長期的な経営計画 (料金改定、設備投資更新計画、維持管理体制)

【宅地造成事業特別会計】

事業	(会計) 宅地造成事業特別会計					担当課
細事業						財政課
会計	宅地造成事業特別会計	款		項		目
区分	当初予算 (円)	補正流用予備費 (円)	予算現額 (円)	決算額 (円)	不用額 (円)	執行率
本年度	8,016,000	0	8,016,000	6,827,787	1,188,213	85.2%
前年度	48,799,000	△ 15,915,000	32,884,000	31,352,987	1,531,013	95.3%
増△減	△ 40,783,000	15,915,000	△ 24,868,000	△ 24,525,200	△ 342,800	

(目的)

土地の確保が難しく大多数の村民が集合住宅に居住する当村において、住宅政策の一環として宅地分譲事業により村民の定住促進を図る。

(目標及び成果) ※ () 内は当初予算

1. 分譲事業の経過

区分	分譲地名	分譲済区画数	分譲面積㎡	分譲時期	備考
父島	第1期奥村分譲地	12	3,232.98	昭和62年度	
	第2期宮之浜道分譲地	9	2,809.90	平成1～2年度	
	第3期宮之浜道分譲地	11	3,073.19	平成4～5年度	
	第4期清瀬分譲地	11	3,349.08	平成6～7年度	
	第5期宮之浜道分譲地	10	3,497.17	平成11～14年度	
	第6期扇浦分譲地第1回	9	3,300.51	平成16～24年度	23区画中10区画分譲済
	(" 第2回)	12	4,300.89	平成25～29年度	全ての区画で分譲済
	第7期奥村分譲地	8	1,284.85	令和6年度	
母島	第1期静沢分譲地	11	3,654.32	平成8～11年度	
合計		93	27,218.04		

2. 分譲地の維持管理

- (1) 既設分譲地維持管理 3,453,687円 (4,575,000円)
 (2) 維持補修経費 0円 (550,000円)

3. 第7期奥村分譲地

- (1) 奥村分譲地分筆測量業務委託 (区画境界面定) 3,300,000円 (2,640,000円)
 (2) 郵券購入 40,000円 (151,000円)

(課題)

母島静沢地区分譲に向けた準備。

【介護保険(保険事業勘定)特別会計】

事業	(会計) 介護保険 (保険事業勘定) 特別会計					担当課
細事業						村民課
会計	介護保険 (保険事業勘定) 特別会計	款	項	目		
区分	当初予算 (円)	補正流用予備費 (円)	予算現額 (円)	決算額 (円)	不用額 (円)	執行率
本年度	101,386,000	12,655,000	114,041,000	102,246,692	11,794,308	89.7%
前年度	91,733,000	2,094,000	93,827,000	88,777,278	5,049,722	94.6%
増△減	9,653,000	10,561,000	20,214,000	13,469,414	6,744,586	

(目的)

介護保険制度の運営

(目標及び成果)

1. 介護保険 (保険事業勘定) 特別会計

(単位:円)

歳入予算	決算額	当初予算額	歳出予算	決算額	当初予算額
保険料	18,968,289	20,867,000	総務費	7,182,129	10,531,000
使用料及手数料	0	2,000	保険給付費	77,901,050	73,529,000
国庫支出金	17,620,033	15,392,000	地域支援事業費	5,574,883	6,157,000
支払基金交付金	22,022,634	19,969,000	保健福祉事業	10,070,746	10,540,000
都支出金	12,868,358	11,955,000	財政安定化基金拠出金	0	1,000
財産収入	21,205	21,000	基金積立金	1,219,740	22,000
寄附金	0	1,000	諸支出金	298,144	105,000
繰入金	30,236,341	32,511,000	公債費	0	1,000
繰越金	0	100,000	予備費	0	500,000
諸収入	678,500	567,000			
村債	0	1,000			
歳入合計	102,415,360	101,386,000	歳出合計	102,246,692	101,386,000

2. 第1号被保険者数

年齢区分	4年度末現在	当年度中増減	5年度末現在
65歳以上75歳未満	257	△ 16	241
75歳以上	204	18	222
計	461	2	463

3. 要介護 (要支援) 認定者数

区分	要支援1	要支援2	要支援計	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	要介護計	合計
5年度末	22	11	33	28	8	9	6	5	56	89
4年度末	19	13	32	22	9	9	6	8	54	86
増減	3	△ 2	1	6	△ 1	0	0	△ 3	2	3

【介護保険(介護サービス事業勘定)特別会計】

事業	(会計) 介護保険 (介護サービス事業勘定) 特別会計					担当課
細事業						村民課
会計	介護保険 (介護サービス事業勘定) 特別会計	款	項	目		
区分	当初予算 (円)	補正流用予備費 (円)	予算現額 (円)	決算額 (円)	不用額 (円)	執行率
本年度	211,755,000	13,000	211,768,000	176,602,329	35,165,671	83.4%
前年度	209,298,000	△ 29,228,000	180,070,000	177,913,606	2,156,394	98.8%
増△減	2,457,000	29,241,000	31,698,000	△ 1,311,277	33,009,277	

(目的)

介護保険制度における各種介護サービスを提供し、高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らせる社会を目指す。

(目標及び成果) ※ () 内は当初予算

高齢者の個々の生活状況・身体状況に即した介護サービスを提供することにより、介護を必要とする高齢者が安心して日常生活を営める環境を維持している。

1. 介護保険 (介護サービス事業勘定) 特別会計

(単位:円)

歳入予算	決算額	当初予算額	歳出予算	決算額	当初予算額
サービス収入	31,807,854	34,051,000	総務費	5,458,891	8,235,000
寄附金	0	1,000	サービス事業費	171,143,438	202,517,000
繰入金	144,794,475	177,701,000	諸支出金	0	3,000
繰越金	0	1,000	予備費	0	1,000,000
諸収入	0	1,000	歳出合計	176,602,329	211,755,000
歳入合計	176,602,329	211,755,000			

2. 主な事業

(1) 総務費

- ①職員人件費 609,990円 (636,000円)
- ②介護サービス事務費 1,631,413円 (2,144,000円)
- ③母島高齢者在宅サービスセンター運営事業費 3,217,488円 (5,485,000円)

(2) サービス事業費

- ①訪問介護事業費 27,651,000円 (33,362,000円)
- ②通所介護事業費 103,060,000円 (124,286,000円)
- ③通所リハビリテーション事業費 444,107円 (540,000円)
- ④訪問リハビリテーション事業費 0円 (0円)
- ⑤短期入所生活介護事業費 2,955,100円 (5,017,000円)
- ⑥福祉用具貸与事業費 1,508,231円 (1,530,000円)
- ⑦法人運営事業費 18,009,000円 (19,157,000円)
- ⑧居宅介護支援事業費 17,516,000円 (18,625,000円)

【下水道事業特別会計】

事業	(会計) 下水道事業特別会計					担当課
細事業						建設水道課
会計	下水道事業特別会計	款	項	目		
区分	当初予算 (円)	補正流用予備費 (円) (繰越明許額)	予算現額 (円)	決算額 (円)	不用額 (円) (繰越明許額)	執行率
本年度	168,670,000	219,419,000 (174,284,000)	388,089,000	192,892,646	195,196,354 (45,000,000)	49.7%
前年度	172,480,000	174,482,000	346,962,000	165,077,633	181,884,367 (174,284,000)	47.6%
増△減	△ 3,810,000	44,937,000 (174,284,000)	41,127,000	27,815,013	13,311,987 (△129,284,000)	

(目的)
生活環境の保全及び公衆衛生の向上
(目標及び成果) ※ () 内は当初予算

1. し尿処理事務費
令和5年度 2,067,272円 (3,137,000円) 令和4年度 2,470,340円 (3,361,000円)
(1) 会計年度任用職員人件費 351,906円
(2) 消費税及び地方消費税 1,309,200円
(3) その他事務費 406,166円

2. し尿処理施設運営事業費
<父島> 令和5年度 69,176,859円 (94,751,000円) 令和4年度 74,141,990円 (76,085,000円)
(1) 上下水道施設維持管理業務委託 61,484,500円
(2) 上下水道施設台帳図作成業務委託 1,133,000円
(3) 父島し尿処理場維持補修工事 1,082,128円
<母島> 令和5年度 6,306,495円 (9,811,000円) 令和4年度 9,497,974円 (12,924,000円)
(1) ケスナーブラシ駆動部取替工事 4,070,000円

3. 小笠原諸島振興開発事業費
令和5年度 55,342,259円 (0円) 令和4年度 23,743,435円 (23,830,000円)
<父島> (1) 大村中継ポンプ所改良工事 (土木) 28,000,000円
(2) 大村中継ポンプ所改良工事 (解体) 15,950,000円
<母島> (1) 母島地域し尿処理施設改良詳細設計業務委託 (その2) 10,373,000円
(課題)
・ 中長期的な経営計画 (使用料改定、設備投資更新計画、維持管理体制)
・ 資源循環 (汚泥資源の有効活用)

【浄化槽事業特別会計】

事業	(会計) 浄化槽事業特別会計					担当課
細事業						建設水道課
会計	浄化槽事業特別会計	款	項	目		
区分	当初予算 (円)	補正流用予備費 (円)	予算現額 (円)	決算額 (円)	不用額 (円)	執行率
本年度	28,106,000	1,812,000	29,918,000	22,472,117	7,445,883	75.1%
前年度	21,592,000	38,000	21,630,000	17,743,593	3,886,407	82.0%
増△減	6,514,000	1,774,000	8,288,000	4,728,524	3,559,476	

(目的)
生活環境の保全、公衆衛生の向上
(目標及び成果) ※ () 内は当初予算

1. 小笠原諸島振興開発事業
令和5年度 8,804,332円 (9,000,000円) 令和4年度 2,737,702円 (3,750,000円)
(1) 浄化槽整備工事5-1、5-2 8,800,000円

2. 浄化槽運営事業 令和5年度 3,916,478円 (7,915,000円) 令和4年度 6,042,719円 (7,276,000円)
(1) 浄化槽整備工事5-2 605,000円
(2) 浄化槽付帯工事 1,299,100円
(3) 浄化槽擁壁補修工事 1,023,000円
(課題)
・ 中長期的な経営計画 (使用料改定、設備投資更新計画、維持管理体制)

【後期高齢者医療特別会計】

事業	(会計) 後期高齢者医療特別会計					担当課
細事業						村民課
会計	後期高齢者医療特別会計	款		項		目
区分	当初予算 (円)	補正流用予備費 (円)	予算現額 (円)	決算額 (円)	不用額 (円)	執行率
本年度	35,141,000	9,331,000	44,472,000	42,033,652	2,438,348	94.5%
前年度	30,583,000	9,099,000	39,682,000	37,263,288	2,418,712	93.9%
増△減	4,558,000	232,000	4,790,000	4,770,364	19,636	

(目的)

後期高齢者医療制度の運営 (75歳以上を対象とした医療保険制度)

(目標及び成果) ※ () 内は当初予算

1. 後期高齢者医療特別会計

(単位:円)

歳入予算	決算額	当初予算額	歳出予算	決算額	当初予算額
後期高齢者医療保険料	23,482,000	15,925,000	総務費	2,136,746	2,561,000
広域連合支出金	1,406,000	1,220,000	広域連合納付金	38,662,890	29,571,000
繰入金	15,601,312	16,904,000	保健事業費	800,316	977,000
繰越金	0	1,000	保険給付費	400,000	400,000
諸収入	1,544,340	1,091,000	諸支出金	33,700	132,000
			予備費	0	1,500,000
歳入合計	42,033,652	35,141,000	歳出合計	42,033,652	35,141,000

2. 主な事業

総務費	総合行政システム保守委託	1,584,000円 (1,584,000円)
	総合行政システム使用許諾	514,800円 (515,000円)
広域連合納付金	広域連合費負担金・分賦金	38,662,890円 (29,571,000円)
保健事業費	健康診査委託	800,316円 (977,000円)
保険給付費	葬祭費	400,000円 (400,000円)

3. 被保険者数

令和5年度末 (令和4年度末)

被保険者数 209名 (191名)

うち現役並み所得者 43名 (37名)

令和5年度

小笠原村決算資料

小笠原村

令和5年度

小笠原村一般会計決算資料

小 笠 原 村

令和5年度主要施策の概要(様式1-1)

一般会計

(単位:円)

科目	事業名	決算額	施行業者	施行場所	契約月日	履行月日	支払日	備考
総務費 他	燃料油の購入(父島)(単価契約)1~4	5,542,856 (5,749,212)	小笠原島漁業協同組合	小笠原村父島	R5.4.1	R6.3.31	毎月	一般・簡水・下水・介サ
総務費 他	電気工作物保安業務委託(長期継続契約)	4,365,760 (5,707,980)	(有)大村電気設計	小笠原村父島・母島	R4.4.1	R7.3.31	毎月	一般・簡水・下水
総務費	防災行政無線設備保守点検委託	11,387,200	日本電気(株)	東京都小笠原村父島・母島 地内	R5.4.1	R6.3.31	R6.5.15	
総務費	ビジネスイーサーワイド通信料	7,748,400	東日本電信電話(株)	東京都小笠原村	-	-	毎月	
総務費	CATV回線運用保守業務委託	54,991,200	東日本電信電話(株)	小笠原村父島・母島	R5.4.1	R6.3.31	毎月	
総務費	IP通信網サービス	10,560,000	東日本電信電話(株)	東京都小笠原村	R5.4.1	R6.3.31	毎月	
総務費 他	令和5年度総合行政システム保守委託	13,945,800 (19,489,800)	(株)日立システムズ	小笠原村、および、株式会社日立システムズ	R5.4.1	R6.3.31	毎月	一般・国保・介保・後期
総務費 民生費	令和5年度 総合行政システム(データセンタ含む)使用契約	12,772,320 (13,287,120)	(株)日立システムズ	小笠原村、および、株式会社日立システムズ	R5.4.1	R6.3.31	毎月	一般・後期
総務費 商工費	母島村有施設草刈委託(単価契約)	8,497,500	小笠原興発(株)	東京都小笠原村母島地内	R5.4.1	R6.3.31	R5.7.20 R5.11.20 R6.2.13 R6.4.15	
総務費	重機(油圧ショベル)の購入	21,000,000	MIYAGAWABase(株)	神奈川県横須賀市横須賀港	R5.6.12	R6.2.28	R6.3.11	
総務費	光伝送路設備保守点検業務委託	12,320,000	興和通信建設(株)	東京都小笠原村	R5.5.23	R6.3.31	R5.8.25 R5.10.20 R6.1.25 R6.4.25	
総務費	母島支所空調設備改修工事	10,890,000	(株)ときわ	東京都小笠原村母島字元地地内	R5.5.31	R6.8.31	R5.8.7 R5.9.15	
総務費	平島ネズミ駆除対策による影響調査業務委託	6,380,000	(一社)Islands care	小笠原村平島	R5.4.14	R6.3.29	R6.4.15	
総務費	村役場高圧受電盤改修工事	49,500,000	(株)ときわ	東京都小笠原村父島字西町地内	R5.6.12	R6.3.29	R5.8.7 R6.5.20	
総務費	第4次小笠原村総合計画(後期5カ年計画)策定支援事業委託	5,126,000	パンフィックコンサルタンツ(株)	東京都小笠原村	R5.7.12	R6.3.29	R6.4.30	
総務費	奥村職住6号棟屋根改修工事	16,500,000	杉田建設(株)	東京都小笠原村父島字奥村 地内	R5.6.26	R5.11.30	R5.7.18 R5.12.28	
総務費	小笠原村地球温暖化対策実行計画(区域施策編)策定業務委託(その1)	8,932,000	(株)ブレック研究所	東京都小笠原村及び村が指定する場所	R5.7.19	R5.12.28	R6.1.22	
総務費	屏風谷・境浦地区間光ケーブル更新工事	16,434,000	興和通信建設(株)	東京都小笠原村父島 地内	R5.8.8	R5.12.31	R6.2.15	
総務費	平島ネズミ駆除対策作業委託(その1)	10,300,000	小笠原グリーン(株)	東京都小笠原村平島	R5.11.29	R6.1.31	R6.1.5	
総務費	沖村職住9号棟1階改装工事	5,918,000	杉田建設(株)	東京都小笠原村母島字元地 地内	R5.12.19	R6.3.19	R6.4.5	
総務費	母島テレビ局舎光幹線ケーブル移設工事	10,527,000	興和通信建設(株)	東京都小笠原村母島字元地	R5.11.10	R6.3.31	R6.5.7	
総務費	土地売買契約の締結(父島字北袋沢88番ほか13筆)	6,323,840	鍋島 茂樹	父島字北袋沢	R6.1.29	-	R6.2.13	
総務費	災害備蓄品の購入	6,011,887	船山(株)東京本店	小笠原村	R6.1.15	R6.3.31	R6.4.22	
総務費	母島支所空調設備改修工事(その2)	12,100,000	(株)ときわ	東京都小笠原村母島字元地地内	R6.1.22	R6.3.29	R6.2.13 R6.3.29	
総務費	令和5年度 平島ネズミ駆除対策及び影響調査業務委託	6,900,000	(一社)Islands care	小笠原村平島	R5.12.25	R6.3.29	R6.4.15	
総務費	総合行政システム機器入替作業委託	9,471,000	(株)日立システムズ	小笠原村、および、株式会社日立システムズ内	R6.1.15	R6.3.29	R6.4.25	
総務費	戸籍システム法改正(事務内連携対応)作業委託	7,425,000	(株)日立システムズ	小笠原村、および、株式会社日立システムズ内	R5.3.15	R5.6.30	R5.7.10	

令和5年度主要施策の概要(様式1-1)

一般会計

(単位:円)

科目	事業名	決算額	施行業者	施行場所	契約月日	履行月日	支払日	備考
総務費	戸籍システムバージョンアップ作業委託	8,679,000	(株)日立システムズ	小笠原村、および、株式会社日立システムズ内	R5.3.15	R5.6.30	R5.7.10	
総務費	村営バス運行業務委託(長期継続契約)	20,655,554	小笠原観光(有)	小笠原村	R3.4.1	R6.3.31	毎月	
総務費	土地購入代金の支出(奥村分譲地・村道奥村3号線敷/国有林)納付書2枚	5,989,000	関東森林管理局	奥村分譲地・村道奥村3号線敷/国有林	R5.5.25	-	R5.6.9	
総務費	おがさわら人とペットと野生動物が共存する島づくり協議会運営費負担金	10,000,000	おがさわら人とペットと野生動物が共存する島づくり協議会	小笠原村	-	-	R5.11.20 R6.4.10	
民生費 衛生費	空調設備保守点検委託(小笠原村診療所・有料老人ホーム・母島診療所)(単価契約)	5,258,000	(株)オー・シー・エフ	小笠原村(小笠原村診療所・有料老人ホーム・母島診療所)	R5.4.1	R6.3.31	毎月	
民生費	父島保育園保育棟建築工事(建築)	35,585,000	杉田建設(株)	東京都小笠原村父島字奥村地内	R5.4.28	R5.11.30	R5.6.5 R5.12.28	
民生費	父島保育園保育棟建築工事(機械)	8,910,000	(株)ときわ	東京都小笠原村父島字奥村 地内	R5.6.12	R5.11.30	R5.8.7 R5.12.28	
民生費	母島保育施設新築工事(建築)	109,300,000	杉田建設(株)	東京都小笠原村母島字元地地内・船見台 地内	R5.6.12	R7.1.31	R5.7.10 R6.4.15	
民生費	地域福祉センター外装改修工事その3	14,599,200	杉田建設(株)	東京都小笠原村父島字奥村地内 地内	R5.7.3	R6.12.20	R5.8.10 R6.1.10	
民生費	地域福祉センター非常灯改修工事	8,415,000	(株)ときわ	東京都小笠原村父島字奥村 地内	R5.10.5	R6.3.29	R5.11.27 R6.5.31	
民生費	地域福祉センター空調設備改修工事(AC-6)	9,460,000	(株)オー・シー・エフ	東京都小笠原村父島字奥村 地内	R5.9.27	R6.3.29	R6.3.25	
民生費 衛生費	小笠原村診療所ネットワーク改修工事	5,060,000	興和通信建設(株)	小笠原村	R5.12.27	R6.3.21	R6.4.25	
民生費 衛生費	小笠原村診療所・有料老人ホーム「太陽の郷」の清掃・用務業務委託(長期継続契約)	12,595,000	小笠原グリーン(株)	小笠原村診療所/有料老人ホーム「太陽の郷」	R4.4.1	R7.3.31	毎月	
民生費	小笠原村地域福祉センター指定管理料	23,397,617	(社福)小笠原村社会福祉協議会	小笠原村父島	R5.4.1	R6.3.31	毎月	
民生費	母島村民会館指定管理業務委託	9,381,700	(社福)小笠原村社会福祉協議会	小笠原村母島	R5.4.1	R6.3.31	毎月	
衛生費	産科・婦人科専門診療業務委託(橋本洋子医師)	5,527,728	橋本 洋子	小笠原村	R5.4.1	R6.3.31	毎月	
衛生費	電子カルテシステム賃貸借(長期継続契約)	7,689,840	FLCS(株)		R2.6.2	R7.11.30	毎月	
衛生費	ごみ処理施設管理支援・年次点検・排ガス等分析調査業務委託	19,580,000	(公財)東京都環境公社	東京都小笠原村	R5.4.1	R6.3.31	R6.4.15	
衛生費	貨物輸送(単価契約)	13,536,753	(株)共勝丸	父島二見港・母島沖港～東京港月島埠頭	R5.4.1	R6.3.31	毎月	
衛生費	シロアリ対策事業委託	33,800,000	(有)フローラ	東京都小笠原村父島及び母島	R5.4.17	R6.3.31	R5.8.10 R5.12.20 R6.2.13 R6.3.25	
衛生費	PETボトル減容機の購入	22,495,000	ニッコーエンジニアリング(株)	小笠原村父島洲崎	R5.5.11	R6.3.31	R6.3.21	
衛生費	父島クリーンセンター改修工事(上期)	18,249,990	ニッコーエンジニアリング(株)	東京都小笠原村父島字洲崎 地内	R5.5.11	R5.9.30	R5.7.31	
衛生費	フォークリフトの購入	11,000,000	MIYAGAWABase(株)	小笠原村父島字洲崎	R5.6.12	R6.3.29	R6.3.21	
衛生費	医薬品等の購入 5父-1	5,645,255	共立薬品(株)	小笠原村	R5.5.16	R6.6.16	R5.6.15	
衛生費	複合施設非常用発電機取替工事	33,000,000	(株)ときわ	東京都小笠原村父島字清瀬 地内	R5.6.26	R6.3.29	R5.8.7 R6.5.31	
衛生費	山域等におけるシロアリ駆除薬剤による環境影響調査委託	5,390,000	(一財)自然環境研究センター	東京都小笠原村及び村が指示する場所	R5.5.25	R6.3.29	R6.4.22	
衛生費	複合施設空調設備更新工事その2	34,650,000	(株)ときわ	東京都小笠原村父島字清瀬 地内	R5.8.10	R6.3.31	R6.5.31	

令和5年度主要施策の概要(様式1-1)

一般会計

(単位:円)

科目	事業名	決算額	施行業者	施行場所	契約月日	履行月日	支払日	備考
衛生費	父島クリーンセンター改修工事(下期)	14,300,000	ニッコーエンジニアリング(株)	東京都小笠原村父島洲崎	R5.8.8	R5.12.28	R5.12.15	
衛生費	小笠原村健康診断業務委託(単価契約)	23,542,456 (27,940,729)	(医社)こころとからだの元氣プラザ	小笠原村及び医療法人社団 こころとからだの元氣プラザ	R5.8.8	R6.3.31	R6.3.15	一般・国保・介保・後期
衛生費	父島クリーンセンター シャッター交換工事	8,800,000	杉田建設(株)	東京都小笠原村父島洲崎 地内	R5.10.26	R6.3.29	R6.4.22	
衛生費	母島医師住宅改修工事	15,125,000	杉田建設(株)	東京都小笠原村母島字元地 地内	R5.12.19	R6.3.19	R6.1.22 R6.3.29	
衛生費	ごみ処理業務委託(父)(長期継続契約)	91,654,933	㈱ナイス・パワー・テクノ	小笠原村父島地内	R3.4.1	R6.3.31	毎月	
衛生費	ごみ処理業務委託(母)(長期継続契約)	15,950,000	(有)フローラ	小笠原村母島	R3.4.1	R6.3.31	毎月	
農林水産業費	漁獲物運搬に要する備船	8,000,000	八幡丸漁業運輸(株)	東京～父島・母島～東京	R5.4.26	R6.5.31	R5.6.20	
商工費	小笠原村観光振興ビジョンアクションプラン策定業務委託	10,780,000	(公財)日本交通公社	東京都小笠原村父島字西町 小笠原村産業観光課	R5.4.1	R6.3.29	R5.5.15	
商工費	小笠原村観光局業務委託	36,183,000	(一社)東京諸島観光連盟	全国	R5.4.1	R6.3.31	毎月	
商工費	測量及び地質調査業務委託(小笠原海洋センター)	14,190,000	地水開発(株)	小笠原村父島字屏風谷 地内	R5.12.19	R6.3.31	R6.4.22	
土木費	土石敷均し作業委託	6,559,300	大昭産業(株)	小笠原村父島字洲崎 地内	R5.5.12	R6.3.31	R6.4.22	
土木費	枯損木伐採作業委託(その9)	13,090,000	(株)山水園	小笠原村父島地内	R5.8.23	R6.3.29	R6.4.5	
土木費	測量及び設計業務委託(洲崎発生土置場)	9,306,000	地水開発(株)	東京都小笠原村父島字洲崎 地内	R5.10.12	R6.3.29	R6.5.7	
土木費	道路改修工事(宮之浜線)その4	34,540,000	岡本建設(有)	東京都小笠原村父島字宮之浜 地内	R5.10.26	R6.3.29	R5.11.15 R6.4.15	
土木費	道路改良工事(西町一、四号線)	22,000,000	大昭産業(株)	東京都小笠原村父島字西町 地内	R5.10.26	R6.3.28	R5.11.15 R6.4.5	
土木費	災害防除工事(宮之浜線)	6,337,100	岡本建設(有)	東京都小笠原村父島字宮之浜道 地内	R5.11.22	R6.2.21	R6.3.5	
消防費	送配水管取替工事(村道沖村3号線)	995,351 (23,695,351)	杉田建設(株)	東京都小笠原村母島字元地 地内	R5.6.12	R6.3.31	R6.4.18	簡水
教育費	小笠原小中学校環境整備業務委託	7,128,000	(有)フローラ	小笠原村立小笠原小学校、小笠原村立小笠原中学校	R4.4.1	R7.3.31	毎月	
教育費	外国語指導業務委託	10,560,000	(株)アチーブゴール	小笠原村	R5.4.1	R6.3.31	毎月	
教育費	オガサワラオオコウモリ食害対策用資材貸与事業委託	6,774,108	小笠原アイランズ農業協同組合	小笠原村母島	R5.4.6	R6.3.31	R6.5.10	
教育費	小笠原小中学校改築工事(体育館棟 建築) ※継続費(現年及び通次繰越)	380,980,710	杉田建設(株) 小笠原支店	東京都小笠原村父島字宮之浜道 地内	R4.6.9	R7.3.10	R5.4.20 R6.4.10	
教育費	小笠原小中学校改築工事(体育館棟) 工事監理業務委託 ※継続費(現年及び通次繰越)	7,471,310	㈱相互設計事務所	東京都小笠原村父島字宮之浜道 地内	R4.9.14	R7.3.10	R6.4.10	
教育費	小笠原小中学校改築工事(体育館棟(機械)) ※継続費(現年及び通次繰越)	9,465,280	(株)明治ガステック	東京都小笠原村父島字宮之浜道 地内	R4.5.23	R7.3.10	R6.4.10	
教育費	小笠原小中学校改築実施設計委託(土木)その2	5,885,000	(株)オオバ	東京都小笠原村父島字宮之浜道 地内	R5.6.19	R6.3.31	R5.7.31 R6.4.22	
教育費	小笠原小学校仮設校舎 実施設計業務委託	26,136,000	(株)相互設計事務所	東京都小笠原村父島字宮之浜道 地内	R5.7.21	R6.3.20	R5.11.30 R6.4.10	
教育費	奥村運動場指定管理料	7,926,504	(社福)小笠原村社会福祉協議会	小笠原村父島字奥村	R3.4.1	R4.3.31	毎月	

()内は他会計分を含む

令和5年度主要施策の概要(様式1-2)

一般会計

(単位:円)

科目	事業名	決算額	相手方	契約月日	履行月日	支払日	備考
民生費	非課税世帯等に対する臨時特別給付金	16,820,000	村民(対象者)	—	—	R5.8.8~ R6.3.28	
民生費	小笠原村社会福祉協議会運営費補助金	41,800,200	社会福祉法人 小笠原村社会福祉協議会	—	—	R5.6.26 R5.9.15 R5.12.11	
民生費	子育て支援事業費補助金	6,263,703	社会福祉法人 小笠原村社会福祉協議会	—	—	R5.5.10	
農林水産業費	アオウミガメ保護増殖事業費補助金	13,885,000	特定非営利活動法人 エバーラスティング・ネイチャー	—	—	R5.5.15 R5.9.25	
農林水産業費	小笠原村山村・離島振興施設整備事業費補助金	27,302,000	小笠原アイランズ農業協同組合 村民(対象者)	—	—	R5.10.25 R5.11.15	
農林水産業費	小笠原村漁業振興施設整備事業費補助金	55,166,000	小笠原島漁業協同組合	—	—	R6.2.5 R6.4.25	
農林水産業費	小笠原村離島漁業再生支援事業費等補助金	21,499,493	父島漁業集落 母島漁業集落	—	—	R5.4.28 R5.5.25	
商工費	小笠原村商工会運営費補助金	6,208,000	小笠原村商工会	—	—	R5.6.12	
商工費	小笠原村観光協会運営費補助金	19,648,000	一般社団法人 小笠原村観光協会	—	—	R5.6.5 R6.1.31	
商工費	小笠原母島観光協会運営費補助金	15,629,400	一般社団法人 小笠原母島観光協会	—	—	R5.6.5 R5.10.20	
商工費	小笠原ホエールウォッチング協会運営費補助金	12,099,850	一般社団法人 小笠原ホエールウォッチング協会	—	—	R5.5.31 R5.10.5	

令和5年度歳入歳出款別決算対前年度比較表(様式2)

歳入 一般会計

(単位:千円)

科 目	年 度	予算現額	調 定 額	収入済額	不 納 損 額	未 収 入 額	予算現額 対増減額	収入割合(%)		
								予算 対	調 定 対	構 成 比
村 税	5年度	498,743	508,518	499,619	113	8,786	876	100.2	98.3	8.4
	4年度	519,059	528,619	522,096	233	6,290	3,037	100.6	98.8	9.9
地方譲与税	5年度	8,702	8,702	8,702	0	0	0	100.0	100.0	0.2
	4年度	8,662	8,661	8,661	0	0	△ 1	100.0	100.0	0.2
利子割交付金	5年度	1,243	1,243	1,243	0	0	0	100.0	100.0	0.0
	4年度	1,052	1,052	1,052	0	0	0	100.0	100.0	0.0
配当割交付金	5年度	6,621	6,621	6,621	0	0	0	100.0	100.0	0.1
	4年度	5,620	5,620	5,620	0	0	0	100.0	100.0	0.1
株式等譲渡 所得割交付金	5年度	7,125	7,125	7,125	0	0	0	100.0	100.0	0.1
	4年度	4,333	4,333	4,333	0	0	0	100.0	100.0	0.1
法人事業税 交 付 金	5年度	23,841	23,841	23,841	0	0	0	100.0	100.0	0.4
	4年度	14,495	14,495	14,495	0	0	0	100.0	100.0	0.3
地方消費税 交 付 金	5年度	78,043	78,043	78,043	0	0	0	100.0	100.0	1.3
	4年度	76,703	76,703	76,703	0	0	0	100.0	100.0	1.5
自動車取得税 交 付 金	5年度	54	54	54	0	0	0	100.0	100.0	0.0
	4年度	1	0	0	0	0	△ 1	0.0	-	0.0
環境性能割 交 付 金	5年度	2,038	2,039	2,039	0	0	1	100.0	100.0	0.0
	4年度	1,857	1,857	1,857	0	0	0	100.0	100.0	0.0
国有提供施設等 所在市町村 助成交付金	5年度	136,429	136,429	136,429	0	0	0	100.0	100.0	2.3
	4年度	128,449	128,449	128,449	0	0	0	100.0	100.0	2.4
地方特例 交 付 金	5年度	761	761	761	0	0	0	100.0	100.0	0.0
	4年度	761	761	761	0	0	0	100.0	100.0	0.0
地方交付税	5年度	1,874,295	1,874,295	1,874,295	0	0	0	100.0	100.0	31.6
	4年度	1,799,453	1,799,453	1,799,453	0	0	0	100.0	100.0	34.2
交通安全対策 特別交付金	5年度	0	0	0	0	0	0	-	-	0.0
	4年度	0	0	0	0	0	0	-	-	0.0
分担金及 負 担 金	5年度	8,629	8,503	8,450	0	53	△ 179	97.9	99.4	0.1
	4年度	8,700	8,550	8,497	0	53	△ 203	97.7	99.4	0.2
使用料及 手 数 料	5年度	201,794	209,828	209,323	92	413	7,529	103.7	99.8	3.5
	4年度	221,793	212,909	212,504	0	405	△ 9,289	95.8	99.8	4.0
国庫支出金	5年度	1,023,835	703,908	703,908	0	0	△ 319,927	68.8	100.0	11.9
	4年度	841,045	688,437	688,437	0	0	△ 152,608	81.9	100.0	13.1
都 支 出 金	5年度	1,216,304	1,210,959	1,210,912	0	47	△ 5,392	99.6	100.0	20.4
	4年度	1,041,011	1,034,614	1,034,614	0	0	△ 6,397	99.4	100.0	19.6
財 産 収 入	5年度	68,711	69,529	39,086	0	30,443	△ 29,625	56.9	56.2	0.7
	4年度	67,018	68,151	68,151	0	0	1,133	101.7	100.0	1.3
寄 付 金	5年度	22,850	23,046	23,046	0	0	196	100.9	100.0	0.4
	4年度	20,257	20,559	20,559	0	0	302	101.5	100.0	0.4
繰 入 金	5年度	429,937	369,502	369,502	0	0	△ 60,435	85.9	100.0	6.2
	4年度	250,546	150,295	150,295	0	0	△ 100,251	60.0	100.0	2.9
繰 越 金	5年度	280,594	273,295	273,295	0	0	△ 7,299	97.4	100.0	4.6
	4年度	244,940	244,941	244,941	0	0	1	100.0	100.0	4.6
諸 収 入	5年度	97,356	106,056	102,406	0	3,650	5,050	105.2	96.6	1.7
	4年度	88,754	100,182	96,604	0	3,578	7,850	108.8	96.4	1.8
村 債	5年度	608,300	360,800	360,800	0	0	△ 247,500	59.3	100.0	6.1
	4年度	254,700	180,200	180,200	0	0	△ 74,500	70.7	100.0	3.4
合 計	5年度	6,596,205	5,983,097	5,939,500	205	43,392	△ 656,705	90.0	99.3	100.0
	4年度	5,599,209	5,278,841	5,268,282	233	10,326	△ 330,927	94.1	99.8	100.0

令和5年度歳入歳出款別決算対前年度比較表(様式2)

歳出 一般会計

(単位:千円)

科目	年度	予算現額	支出額	翌年度繰越額	不用額	執行率 %	構成比 %
議会費	5年度	65,366	62,766	0	2,600	96.0	1.1
	4年度	59,523	53,437	0	6,086	89.8	1.1
総務費	5年度	1,442,840	1,312,873	63,224	66,743	91.0	23.2
	4年度	1,416,502	1,288,129	66,969	61,404	90.9	25.8
民生費	5年度	1,421,966	837,202	481,351	103,413	58.9	14.8
	4年度	699,110	629,893	0	69,217	90.1	12.6
衛生費	5年度	1,345,065	1,299,788	0	45,277	96.6	23.0
	4年度	1,361,709	1,283,908	0	77,801	94.3	25.7
労働費	5年度	0	0	0	0	-	0.0
	4年度	0	0	0	0	-	0.0
農林水産業費	5年度	164,274	159,598	0	4,676	97.2	2.8
	4年度	157,375	152,310	0	5,065	96.8	3.0
商工費	5年度	165,876	155,065	0	10,811	93.5	2.8
	4年度	138,169	124,905	0	13,264	90.4	2.5
土木費	5年度	198,690	175,060	13,520	10,110	88.1	3.1
	4年度	242,131	216,355	0	25,776	89.4	4.3
消防費	5年度	20,890	17,905	0	2,985	85.7	0.3
	4年度	22,599	21,017	0	1,582	93.0	0.4
教育費	5年度	717,336	627,428	67,599	22,309	87.5	11.1
	4年度	807,826	552,654	213,894	41,278	68.4	11.1
災害復旧費	5年度	0	0	0	0	-	0.0
	4年度	51,336	51,017	0	319	99.4	1.0
公債費	5年度	471,004	470,558	0	446	99.9	8.3
	4年度	184,160	184,147	0	13	100.0	3.7
諸支出金	5年度	576,415	535,233	0	41,182	92.9	9.5
	4年度	454,417	437,214	0	17,203	96.2	8.8
予備費	5年度	6,483	0	0	6,483	0.0	0.0
	4年度	4,352	0	0	4,352	0.0	0.0
合計	5年度	6,596,205	5,653,476	625,694	317,035	85.7	100.0
	4年度	5,599,209	4,994,986	280,863	323,360	89.2	100.0

令和5年度歳出決算の性質分類表(様式3)

一般会計

(金額千円、構成比百分比、対前年度増減比%)

款別	内部管理的経費														
	人件費				増減比	物件費				増減比	維持補修費				増減比
	4年	構成比	5年	構成比		4年	構成比	5年	構成比		4年	構成比	5年	構成比	
議会費	39,316	3.9	42,717	4.1	8.7	12,507	0.8	18,407	1.3	47.2		0.0		0.0	-
総務費	501,160	50.0	524,637	49.8	4.7	554,905	35.7	496,133	34.3	△ 10.6	33,782	50.2	14,186	31.6	△ 58.0
民生費	151,387	15.1	159,254	15.1	5.2	109,330	7.0	103,276	7.1	△ 5.5	5,299	7.9	5,097	11.3	△ 3.8
衛生費	261,850	26.1	276,316	26.2	5.5	580,780	37.4	498,706	34.4	△ 14.1	9,323	13.8	7,756	17.3	△ 16.8
労働費		0.0		0.0	-		0.0		△ 0.0	-		0.0		0.0	-
農水産業林費	365	0.0	351	0.0	△ 3.8	20,611	1.3	25,746	1.8	24.9	3,428	5.1	880	2.0	△ 74.3
商工費		0.0		0.0	-	61,694	4.0	89,729	6.2	45.4	1,643	2.4	1,398	3.1	△ 14.9
土木費	323	0.0	264	0.0	△ 18.3	70,973	4.6	79,703	5.5	12.3	7,546	11.2	8,643	19.2	14.5
消防費	4,405	0.4	4,560	0.4	3.5	6,160	0.4	7,347	0.5	19.3		0.0	3,140	7.0	皆増
教育費	42,976	4.3	45,706	4.3	6.4	136,326	8.8	128,647	8.9	△ 5.6	6,310	9.4	3,848	8.6	△ 39.0
災害復旧費		0.0		0.0	-		0.0		0.0	-		0.0		0.0	-
公債費		0.0		0.0	-		0.0		0.0	-		0.0		0.0	-
諸支出金		0.0		0.0	-		0.0		0.0	-		0.0		0.0	-
合計	1,001,782	100.0	1,053,805	100.0	5.2	1,553,286	100.0	1,447,694	100.0	△ 6.8	67,331	100.0	44,948	100.0	△ 33.2

令和5年度歳出決算の性質分類表(様式3)

一般会計

(金額千円、構成比百分比、対前年度増減比%)

款別	投資(政策)的経費														
	普通建設事業費				増減比	災害復旧事業				増減比	失業対策事業費				増減比
	4年	構成比	5年	構成比		4年	構成比	5年	構成比		4年	構成比	5年	構成比	
議会費		0.0	0	0.0	-		0.0		0.0	-		0.0		0.0	-
総務費	97,497	12.3	184,305	15.9	89.0	1,001	1.9		0.0	皆減		0.0		0.0	-
民生費	24,097	3.0	205,865	17.8	754.3		0.0		0.0	-		0.0		0.0	-
衛生費	155,790	19.7	197,387	17.0	26.7		0.0	489	5.7	皆増		0.0		0.0	-
労働費		0.0		0.0	-		0.0		0.0	-		0.0		0.0	-
農水産業林費	33,953	4.3	63,723	5.5	87.7		0.0		0.0	-		0.0		0.0	-
商工費	9,548	1.2	0	0.0	皆減		0.0		0.0	-		0.0		0.0	-
土木費	106,585	13.5	71,803	6.2	△32.6		0.0	8,155	94.3	皆増		0.0		0.0	-
消防費	7,832	1.0	0	0.0	皆減		0.0		0.0	-		0.0		0.0	-
教育費	356,231	45.0	435,352	37.6	22.2	1,290	2.4		0.0	皆減		0.0		0.0	-
災害復旧費		0.0		0.0	-	51,017	95.7		0.0	皆減		0.0		0.0	-
公債費		0.0		0.0	-		0.0		0.0	-		0.0		0.0	-
諸支出金		0.0		0.0	-		0.0		0.0	-		0.0		0.0	-
合計	791,533	100.0	1,158,435	100.0	46.4	53,308	100.0	8,644	100.0	△83.8	0	0.0	0	0.0	-

令和5年度経常一般財源に対する経常経費の割合：普通会計（様式4）

普通会計（経常経費充当一般財源）

（単位：千円、比率百分率）

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
経常一般財源	1,975,275	2,017,745	2,041,945	1,953,053	1,987,571	2,006,770	2,297,021	2,335,324	2,361,591
人件費	705,091	704,622	686,706	663,952	670,078	642,001	681,766	652,454	690,977
比率	35.7	34.9	33.6	34.0	33.7	32.0	29.7	27.9	29.3
物件費	355,422	345,917	410,011	490,899	540,429	412,391	474,192	577,715	528,464
比率	18.0	17.1	20.1	25.1	27.2	20.5	20.6	24.7	22.4
維持補修費	19,522	15,949	25,876	20,700	21,606	18,443	34,771	28,949	27,510
比率	1.0	0.8	1.3	1.1	1.1	0.9	1.5	1.2	1.2
補助費等	96,890	90,964	94,314	96,252	109,236	103,908	117,694	122,295	137,360
比率	4.9	4.5	4.6	4.9	5.5	5.2	5.1	5.2	5.8
扶助費	25,754	22,212	19,537	21,097	29,970	26,698	27,713	27,017	37,662
比率	1.3	1.1	1.0	1.1	1.5	1.3	1.2	1.2	1.6
公債費	541,277	512,654	460,865	341,535	291,118	223,116	210,459	225,744	230,597
比率	27.4	25.4	22.6	17.5	14.6	11.1	9.2	9.7	9.8
繰出金	65,258	62,176	80,856	86,564	92,299	93,374	98,705	108,160	112,571
比率	3.3	3.1	4.0	4.4	4.6	4.7	4.3	4.6	4.8
合計	1,809,214	1,754,494	1,778,165	1,720,999	1,754,736	1,519,931	1,645,300	1,742,334	1,765,141
比率	91.6	87.0	87.1	88.1	88.3	75.7	71.6	74.6	74.7
臨時財政対策債	100,700	82,700	84,700	80,800	59,500	55,800	56,600	21,200	9,900
減税補填債	0	0	0	0	0	0	0	0	0
経常一般財源 （減税・臨財含）	2,075,975	2,100,445	2,126,645	2,033,853	2,047,071	2,062,570	2,353,621	2,356,524	2,371,491
経常収支比率	87.2	83.5	83.6	84.6	85.7	73.7	69.9	73.9	74.4

（注1）普通会計＝一般会計＋宅地造成事業特別会計＋下水道事業特別会計

（注2）比率とはそれぞれ経常一般財源に対する比率をいう。

令和5年度歳出性質別分類に対する財源別調べ（様式5）

一般会計

（単位：千円）

性質別	決算額	一般財源	国庫支出金	都支出金	使用料及手数料	分担金・寄附金	財産収入	地方債	その他の特定財源
人件費	1,053,805	774,682	77,419	88,232	99,875	0	0	0	13,597
物件費	1,447,694	584,381	87,254	597,972	100,061	9,526	0	0	68,500
維持補修費	44,948	26,966	629	13,910	2,131	28	584	0	700
扶助費	102,582	49,602	31,371	20,737	0	0	0	0	872
補助費等	351,752	223,751	10,108	112,393	730	0	0	0	4,770
公債費	470,558	184,712	0	0	0	0	0	0	285,846
積立金	494,230	469,719	0	1,600	800	21,942	166	0	3
投資及金	0	0	0	0	0	0	0	0	0
貸付金	2,400	0	0	0	0	0	0	0	2,400
繰出金	518,428	402,459	3,257	58,712	0	0	0	0	54,000
普通建設費	1,158,435	89,581	361,901	310,975	2,395	0	18,370	350,900	24,313
補助	592,042	954	361,901	27,487	0	0	0	194,500	7,200
単独	566,393	88,627	0	283,488	2,395	0	18,370	156,400	17,113
災害復旧費	8,644	5,544	0	3,100	0	0	0	0	0
合計	5,653,476	2,811,397	571,939	1,207,631	205,992	31,496	19,120	350,900	455,001

地方債現在高調べ(様式6)

一般会計

(5月31日現在)(単位:千円)

種 別	前年度末 現在高	本 年 度 行 行 額	本 年 度 元 償 還 額	本 年 度 末 現 在 高	将来の元利償還金見込額					本 年 度 元 利 償 還 額	備 考
					6年度	7年度	8年度	9年度	10年度		
公 事 業 等 共 債	538,614	76,900	28,115	587,399	37,480	41,501	43,152	52,632	52,463	31,728	
一 般 単 独 債	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
義 務 教 育 備 債	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
辺 地 対 策 債	541,626	115,400	73,169	583,857	84,567	86,189	92,072	92,072	89,584	73,396	
災 害 復 旧 債	34,150	0	9,471	24,679	9,480	7,605	7,605	0	0	9,480	
病 事 業 院 債	45,064	50,000	6,437	88,627	6,729	6,789	12,877	12,876	12,876	6,439	
厚 生 福 祉 備 債	0	23,000	0	23,000	97	115	2,986	2,972	2,958	0	
財 対 策 源 債	125,690	61,600	24,599	162,691	16,974	5,734	6,184	13,883	13,883	25,445	
減 補 填 収 債	4,200	0	525	3,675	525	525	526	526	525	526	
臨 時 財 政 債	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
公 共 事 業 時 債	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
調 整 債	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
東 京 都 貸 付 金	226,348	24,000	22,688	227,660	23,687	17,239	17,239	19,196	19,196	23,606	
住 民 税 等 補 て ん 債	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
臨 時 税 収 補 て ん 債	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
臨 時 財 政 対 策 債	489,189	9,900	299,586	199,503	7,152	10,415	11,611	12,151	12,151	299,938	
合 計	2,004,881	360,800	464,590	1,901,091	186,691	176,112	194,252	206,308	203,636	470,558	

令和5年度

小笠原村国民健康保険特別会計決算資料

小 笠 原 村

令和5年度主要施策の概要(様式1-1)

国民健康保険特別会計

(単位:円)

科目	事業名	決算額	施行業者	施行場所	契約月日	履行月日	支払日	備考
総務費	総合行政システム保守委託	1,584,000 (19,489,800)	(株)日立システムズ	小笠原村、および、株式会社日立システムズ内	R5.4.1	R6.3.31	毎月	一般・国保・介保・後期
保健事業費	小笠原村健康診断業務委託(単価契約)	3,511,013 (27,940,729)	(医社)こころとからだの元気プラザ	小笠原村及び医療法人社団こころとからだの元気プラザ	R5.8.8	R6.3.31	R6.3.15	一般・国保・介保・後期
保険給付費	療養諸費	160,868,892	—	—	—	—	—	
保険給付費	高額療養費	28,825,062	—	—	—	—	—	
国民健康保険事業費納付金	医療給付費分	78,402,027	東京都知事	—	—	—	—	
国民健康保険事業費納付金	後期高齢者支援金分	34,876,649	東京都知事	—	—	—	—	
国民健康保険事業費納付金	介護納付金分	16,887,688	東京都知事	—	—	—	—	

()内は他会計分を含む

令和5年度歳入歳出款別決算対前年度比較表(様式2)

歳出 国民健康保険特別会計

(単位:千円)

科 目	年 度	予 算 現 額	支 出 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率 %	構 成 比 %
総 務 費	5年度	8,824	8,036	0	788	91.1	2.4
	4年度	7,075	6,062	0	1,013	85.7	1.8
保 険 給 付 費	5年度	207,499	191,944	0	15,555	92.5	56.0
	4年度	198,573	185,396	0	13,177	93.4	55.6
国民健康保険 事業費納付金	5年度	130,168	130,166	0	2	100.0	38.0
	4年度	123,411	123,409	0	2	100.0	37.0
財政安定化基 金 拠 出 金	5年度	1	0	0	1	0.0	0.0
	4年度	1	0	0	1	0.0	0.0
共 同 事 業 拠 出 金	5年度	1	0	0	1	0.0	0.0
	4年度	1	0	0	1	0.0	0.0
保 健 事 業 費	5年度	8,034	3,581	0	4,453	44.6	1.0
	4年度	8,094	4,038	0	4,056	49.9	1.2
諸 支 出 金	5年度	8,963	8,956	0	7	99.9	2.6
	4年度	15,199	14,685	0	514	96.6	4.4
予 備 費	5年度	760	0	0	760	0.0	0.0
	4年度	1,000	0	0	1,000	0.0	0.0
合 計	5年度	364,250	342,683	0	21,567	94.1	100.0
	4年度	353,354	333,590	0	19,764	94.4	100.0

令和5年度歳出決算の性質分類表(様式3)

国民健康保険特別会計

(金額千円、構成比百分比、対前年度増減比%)

款 別	内 部 管 理 的 経 費														
	人件費				増減比	物件費				増減比	維持補修費				増減比
	4年	構成比	5年	構成比		4年	構成比	5年	構成比		4年	構成比	5年	構成比	
総 務 費	132	100.0	292	100.0	121.2	5,813	57.7	7,629	66.8	31.2		0.0		0.0	-
保険給付費		0.0		0.0	-	297	2.9	287	2.5	△ 3.4		0.0		0.0	-
国民健康保険 事業費納付金		0.0		0.0	-		0.0		0.0	-		0.0		0.0	-
財政安定化 基金拠出金		0.0		0.0	-		0.0		0.0	-		0.0		0.0	-
共 同 事 業 拠 出 金		0.0		0.0	-		0.0		0.0	-		0.0		0.0	-
保健事業費		0.0		0.0	-	3,969	39.4	3,512	30.7	△ 11.5		0.0		0.0	-
諸 支 出 金		0.0		0.0	-	0	0.0	0	0.0	-		0.0		0.0	-
合 計	132	100.0	292	100.0	121.2	10,079	100.0	11,428	100.0	13.4	0	0.0	0	0.0	-

令和5年度歳出決算の性質分類表(様式3)

国民健康保険特別会計

(金額千円、構成比百分比、対前年度増減比%)

款 別	投資(政策)的経費														
	普通建設事業費				増減比	災害復旧事業				増減比	失業対策事業費				増減比
	4年	構成比	5年	構成比		4年	構成比	5年	構成比		4年	構成比	5年	構成比	
総務費		0.0		0.0	-		0.0		0.0	-		0.0		0.0	-
保険給付費		0.0		0.0	-		0.0		0.0	-		0.0		0.0	-
国民健康保険事業費納付金		0.0		0.0	-		0.0		0.0	-		0.0		0.0	-
財政安定化基金拠出金		0.0		0.0	-		0.0		0.0	-		0.0		0.0	-
共同事業拠出金		0.0		0.0	-		0.0		0.0	-		0.0		0.0	-
保健事業費		0.0		0.0	-		0.0		0.0	-		0.0		0.0	-
諸支出金		0.0		0.0	-		0.0		0.0	-		0.0		0.0	-
合計	0	0.0	0	0.0	-	0	0.0	0	0.0	-	0	0.0	0	0.0	-

令和5年度歳出性質別分類に対する財源別調べ（様式5）

国民健康保険特別会計

（単位：千円）

性質別	決算額	一般財源	国庫 支出金	都支出金	使用料 及 手数料	分担金 ・ 寄附金	財産 収入	地方債	その他 の特定 財源
人件費	292	292	0	0	0	0	0	0	0
物件費	11,428	9,740	5	1,683	0	0	0	0	0
維持補修費	0	0	0	0	0	0	0	0	0
扶助費	0	0	0	0	0	0	0	0	0
補助費等	330,963	74,905	85	226,604	0	0	0	0	29,369
公債費	0	0	0	0	0	0	0	0	0
積立金	0	0	0	0	0	0	0	0	0
投資及 資金	0	0	0	0	0	0	0	0	0
貸付金	0	0	0	0	0	0	0	0	0
繰出金	0	0	0	0	0	0	0	0	0
普通建設 事業費	0	0	0	0	0	0	0	0	0
補助	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	0	0	0	0	0	0	0	0	0
災害復旧費	0	0	0	0	0	0	0	0	0
合計	342,683	84,937	90	228,287	0	0	0	0	29,369

令和5年度

小笠原村簡易水道事業特別会計決算資料

小 笠 原 村

令和5年度主要施策の概要(様式1-1)

簡易水道事業特別会計

(単位:円)

科目	事業名	決算額	施行業者	施行場所	契約月日	履行月日	支払日	備考
総務費	燃料油の購入(父島)(単価契約)1~4	76,694 (5,749,212)	小笠原島漁業協同組合	小笠原村父島	R5.4.1	R6.3.31	毎月	一般・簡水・下水・介サ
総務費	電気工作物保安業務委託(長期継続契約)	743,600 (5,707,980)	(有)大村電気設計	小笠原村父島・母島	R4.4.1	R7.3.31	毎月	一般・簡水・下水
総務費	上下水道施設維持管理業務委託(長期継続契約)	44,508,750 (105,993,250)	管清工業(株)	小笠原村父島及び母島 地内	R5.4.1	R10.3.31	毎月	簡水・下水・浄化槽
総務費	加圧脱水管機修繕工事(その1)	5,280,000	石垣メンテナンス(株)	東京都小笠原村父島字二子地内(扇浦浄水場)	R5.4.6	R5.10.31	R5.9.29	
総務費	井戸ポンプ制御盤改良工事	12,100,000	昱(株)	東京都小笠原村母島字元地地内	R5.4.20	R5.8.31	R5.9.11	
建設改良費	送配水管取替工事(村道沖村3号線)	22,700,000 (23,695,351)	杉田建設(株)	東京都小笠原村母島字元地 地内	R5.6.12	R6.3.31	R5.7.5	前払金
建設改良費	伝送制御更新工事	7,480,000	昱(株)	東京都小笠原村母島字元地 地内	R5.3.15	R6.3.22	R6.3.29	

()内は他会計分を含む

令和5年度歳出決算の性質分類表(様式3)

簡易水道事業特別会計

(金額千円、構成比百分比、対前年度増減比%)

款 別	内 部 管 理 的 経 費														
	人件費				増減比	物件費				増減比	維持補修費				増減比
	4年	構成比	5年	構成比		4年	構成比	5年	構成比		4年	構成比	5年	構成比	
総務費	30,773	100.0	28,388	100.0	△ 7.8	79,284	100.0	76,838	100.0	△ 3.1	5,495	100.0	3,907	100.0	△ 28.9
建設改良費		0.0		0.0	-		0.0		0.0	-		0.0		0.0	-
災害復旧費		0.0		0.0	-		0.0		0.0	-		0.0		0.0	-
公債費		0.0		0.0	-		0.0		0.0	-		0.0		0.0	-
合 計	30,773	100.0	28,388	100.0	△ 7.8	79,284	100.0	76,838	100.0	△ 3.1	5,495	100.0	3,907	100.0	△ 28.9

令和5年度歳出決算の性質分類表(様式3)

簡易水道事業特別会計

(金額千円、構成比百分比、対前年度増減比%)

款 別	投資(政策)的経費														
	普通建設事業費				増減比	災害復旧事業				増減比	失業対策事業費				増減比
	4年	構成比	5年	構成比		4年	構成比	5年	構成比		4年	構成比	5年	構成比	
総務費	27,848	26.8	28,050	47.6	0.7		0.0		0.0	-		0.0		0.0	-
建設改良費	76,093	73.2	30,902	52.4	△ 59.4		0.0		0.0	-		0.0		0.0	-
災害復旧費		0.0		0.0	-		0.0		0.0	-		0.0		0.0	-
公債費		0.0		0.0	-		0.0		0.0	-		0.0		0.0	-
合計	103,941	100.0	58,952	100.0	△ 43.3	0	0.0	0	0.0	-	0	0.0	0	0.0	-

令和5年度歳出性質別分類に対する財源別調べ（様式5）

簡易水道事業特別会計

（単位：千円）

性質別	決算額	一般財源	国庫 支出金	都支出金	使用料 及 手数料	分担金 ・ 寄附金	財産 収入	地方債	その他 の特定 財源
人件費	28,388	0	0	0	28,388	0	0	0	0
物件費	76,838	0	0	0	51,433	0	0	0	25,405
維持補修費	3,907	0	0	0	3,907	0	0	0	0
扶助費	0	0	0	0	0	0	0	0	0
補助費等	7,417	0	0	0	0	0	0	0	7,417
公債費	109,853	0	0	0	0	0	0	0	109,853
積立金	9	0	0	0	0	0	9	0	0
投資 及 金	0	0	0	0	0	0	0	0	0
貸付金	0	0	0	0	0	0	0	0	0
繰出金	0	0	0	0	0	0	0	0	0
普通建設 事業費	58,952	0	11,350	16,195	0	0	0	7,725	23,682
補助	30,902	0	11,350	7,725	0	0	0	7,725	4,102
単独	28,050	0		8,470	0	0		0	19,580
災害復旧費	0	0	0	0	0	0	0	0	0
合計	285,364	0	11,350	16,195	83,728	0	9	7,725	166,357

地方債現在高調べ(様式6)

簡易水道事業特別会計

(5月31日現在)(単位:千円)

種別	前年度末 現在高	本 年 行 度 額	本 年 度 元 償 還 額	本 年 度 末 現 在 高	将来の元利償還金見込額					本 年 度 元 償 還 額	備 考
					6年度	7年度	8年度	9年度	10年度		
公事業等債	923,820	18,200	74,990	867,030	82,481	86,174	87,552	89,000	87,783	80,858	
財源対策債	293,741	0	27,102	266,639	29,528	31,168	31,265	31,265	29,378	28,958	
公営企業会計適用債	29,500	0	0	29,500	2,442	3,786	5,329	5,316	5,304	37	
合計	1,247,061	18,200	102,092	1,163,169	114,451	121,128	124,146	125,581	122,465	109,853	

令和5年度

小笠原村宅地造成事業特別会計決算資料

小 笠 原 村

令和5年度歳出決算の性質分類表(様式3)

宅地造成事業特別会計

(金額千円、構成比百分比、対前年度増減比%)

款 別	内 部 管 理 的 経 費														
	人件費				増減比	物件費				増減比	維持補修費				増減比
	4年	構成比	5年	構成比		4年	構成比	5年	構成比		4年	構成比	5年	構成比	
総務費		0.0		0.0	-	3,355	100.0	6,828	100.0	103.5		0.0		0.0	-
事業費		0.0		0.0	-	0.0		0.0		-		0.0		0.0	-
諸支出金		0.0		0.0	-	0.0		0.0		-		0.0		0.0	-
合 計	0	0.0	0	0.0	-	3,355	100.0	6,828	100.0	103.5	0	0.0	0	0.0	-

令和5年度歳出決算の性質分類表(様式3)

宅地造成事業特別会計

(金額千円、構成比百分比、対前年度増減比%)

款 別	投資(政策)的経費														
	普通建設事業費				増減比	災害復旧事業				増減比	失業対策事業費				増減比
	4年	構成比	5年	構成比		4年	構成比	5年	構成比		4年	構成比	5年	構成比	
総務費	27,998	100.0		0.0	皆減		0.0		0.0	-		0.0		0.0	-
事業費		0.0		0.0	-		0.0		0.0	-		0.0		0.0	-
諸支出金		0.0		0.0	-		0.0		0.0	-		0.0		0.0	-
合 計	27,998	100.0	0	0.0	皆減	0	0.0	0	0.0	-	0	0.0	0	0.0	-

令和5年度歳出性質別分類に対する財源別調べ（様式5）

宅地造成事業特別会計

（単位：千円）

性質別	決算額	一般財源	国庫 支出金	都支出金	使用料 及 手数料	分担金 ・ 寄附金	財産 収入	地方債	その他 の特定 財源
人件費	0	0	0	0	0	0	0	0	0
物件費	6,828	0	0	0	0	0	560	0	6,268
維持補修費	0	0	0	0	0	0	0	0	0
扶助費	0	0	0	0	0	0	0	0	0
補助費等	0	0	0	0	0	0	0	0	0
公債費	0	0	0	0	0	0	0	0	0
積立金	0	0	0	0	0	0	0	0	0
投資 及 金	0	0	0	0	0	0	0	0	0
貸付金	0	0	0	0	0	0	0	0	0
繰出金	0	0	0	0	0	0	0	0	0
普通建設 事業費	0	0	0	0	0	0	0	0	0
補助	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	0	0	0	0	0	0	0	0	0
災害復旧費	0	0	0	0	0	0	0	0	0
合計	6,828	0	0	0	0	0	560	0	6,268

令和5年度

小笠原村介護保険（保険事業勘定）特別会計決算資料

小 笠 原 村

令和5年度主要施策の概要(様式1-1)

介護保険(保険事業勘定)特別会計

(単位:円)

科目	事業名	決算額	施行業者	施行場所	契約月日	履行月日	支払日	備考
総務費	総合行政システム保守委託	2,376,000 (19,489,800)	(株)日立システムズ	小笠原村、および、株式会社日立システムズ内	R5.4.1	R6.3.31	毎月	一般・国保・介保・後期
地域支援事業費	小笠原村健康診断業務委託(単価契約)	86,944 (27,940,729)	(医社)ころとからだの元気プラザ	小笠原村及び医療法人社団 ころとからだの元気プラザ	R5.8.8	R6.3.31	R6.3.15	一般・国保・介保・後期
保険給付費	介護サービス等給付費	70,675,836	東京都国民健康保険団体連合会	-	-	-	毎月	

()内は他会計分を含む

令和5年度歳入歳出款別決算対前年度比較表(様式2)

歳出 介護保険(保険事業勘定)特別会計

(単位:千円)

科目	年度	予算現額	支出額	翌年度繰越額	不用額	執行率 %	構成比 %
総務費	5年度	10,531	7,182	0	3,349	68.2	7.0
	4年度	5,278	3,776	0	1,502	71.5	4.3
保険給付費	5年度	84,489	77,901	0	6,588	92.2	76.2
	4年度	71,061	70,114	0	947	98.7	79.0
地域支援事業費	5年度	6,253	5,575	0	678	89.2	5.5
	4年度	5,930	5,503	0	427	92.8	6.2
保健福祉事業	5年度	10,540	10,071	0	469	95.6	9.9
	4年度	9,375	7,787	0	1,588	83.1	8.8
財政安定化基金拠出金	5年度	1	0	0	1	0.0	0.0
	4年度	1	0	0	1	0.0	0.0
基金積立金	5年度	1,221	1,220	0	1	99.9	1.2
	4年度	221	220	0	1	99.5	0.3
諸支出金	5年度	505	298	0	207	59.0	0.3
	4年度	1,460	1,377	0	83	94.3	1.6
公債費	5年度	1	0	0	1	0.0	0.0
	4年度	1	0	0	1	0.0	0.0
予備費	5年度	500	0	0	500	0.0	0.0
	4年度	500	0	0	500	0.0	0.0
合計	5年度	114,041	102,247	0	11,794	89.7	100.0
	4年度	93,827	88,777	0	5,050	94.6	100.0

令和5年度歳出決算の性質分類表(様式3)

介護保険(保険事業勘定)特別会計

(金額千円、構成比百分比、対前年度増減比%)

款 別	内 部 管 理 的 経 費														
	人件費				増減比	物件費				増減比	維持補修費				増減比
	4年	構成比	5年	構成比		4年	構成比	5年	構成比		4年	構成比	5年	構成比	
総務費		0.0		0.0	-	3,776	32.1	7,182	41.1	90.2		0.0		0.0	-
保険給付費		0.0		0.0	-	90	0.8	104	0.6	15.6		0.0		0.0	-
地域支援事業費	5,380	100.0	5,448	100.0	1.3	123	1.0	127	0.7	3.3		0.0		0.0	-
保健福祉事業		0.0		0.0	-	7,787	66.1	10,071	57.6	29.3		0.0		0.0	-
財政安定化基金拠出金		0.0		0.0	-		0.0		0.0	-		0.0		0.0	-
基金積立金		0.0		0.0	-		0.0		0.0	-		0.0		0.0	-
諸支出金		0.0		0.0	-		0.0		0.0	-		0.0		0.0	-
合 計	5,380	100.0	5,448	100.0	1.3	11,776	100.0	17,484	100.0	48.5	0	0.0	0	0.0	-

令和5年度歳出決算の性質分類表(様式3)

介護保険(保険事業勘定)特別会計

(金額千円、構成比百分比、対前年度増減比%)

款 別	投資(政策)的経費														
	普通建設事業費				増減比	災害復旧事業				増減比	失業対策事業費				増減比
	4年	構成比	5年	構成比		4年	構成比	5年	構成比		4年	構成比	5年	構成比	
総務費		0.0		0.0	-		0.0		0.0	-		0.0		0.0	-
保険給付費		0.0		0.0	-		0.0		0.0	-		0.0		0.0	-
地域支援費		0.0		0.0	-		0.0		0.0	-		0.0		0.0	-
地域支援費		0.0		0.0	-		0.0		0.0	-		0.0		0.0	-
財政安定化基金拠出金		0.0		0.0	-		0.0		0.0	-		0.0		0.0	-
基金積立金		0.0		0.0	-		0.0		0.0	-		0.0		0.0	-
諸支出金		0.0		0.0	-		0.0		0.0	-		0.0		0.0	-
合 計	0	0.0	0	0.0	-	0	0.0	0	0.0	-	0	0.0	0	0.0	-

令和5年度歳出性質別分類に対する財源別調べ（様式5）

介護保険(保険事業勘定)特別会計

(単位:千円)

性質別	決算額	一般財源	国庫 支出金	都支出金	使用料 及 手数料	分担金 ・ 寄附金	財産 収入	地方債	その他 の特定 財源
人件費	5,448	0	0	0	0	0	0	0	5,448
物件費	17,484	4,029	2,378	1,156	0	0	0	0	9,921
維持補修費	0	0	0	0	0	0	0	0	0
扶助費	0	0	0	0	0	0	0	0	0
補助費等	78,095	14,771	15,242	11,712	0	0	0	0	36,370
公債費	0	0	0	0	0	0	0	0	0
積立金	1,220	0	0	0	0	0	21	0	1,199
投資及 資金	0	0	0	0	0	0	0	0	0
貸付金	0	0	0	0	0	0	0	0	0
繰出金	0	0	0	0	0	0	0	0	0
普通建設 事業費	0	0	0	0	0	0	0	0	0
補助	0	0	0	0	0	0	0	0	0
単独	0	0	0	0	0	0	0	0	0
災害復旧費	0	0	0	0	0	0	0	0	0
合計	102,247	18,800	17,620	12,868	0	0	21	0	52,938

令和5年度

小笠原村介護保険（介護サービス事業勘定）特別会計決算資料

小 笠 原 村

令和5年度主要施策の概要(様式1-1)

介護保険(介護サービス事業勘定)特別会計

(単位:円)

科目	事業名	決算額	施行業者	施行場所	契約月日	履行月日	支払日	備考
総務費	燃料油の購入(父島)(単価契約)1~4	52,980 (5,749,212)	小笠原島漁業協同組合	小笠原村父島	R5.4.1	R6.3.31	毎月	一般・簡水・下水・介護
サービス事業費	居宅介護支援・介護予防支援 事業運営委託	17,516,000	(社福)明老会	東京都小笠原村内	R5.4.1	R6.3.31	毎月	
サービス事業費	訪問介護(父島)事業運営委託	15,043,000	(社福)明老会	東京都小笠原村父島内	R5.4.1	R6.3.31	毎月	
サービス事業費	訪問介護(母島)事業運営委託	12,608,000	(社福)明老会	東京都小笠原村母島内	R5.4.1	R6.3.31	毎月	
サービス事業費	小笠原村高齢者在宅サービスセンター事業運営委託	89,687,000	(社福)明老会	東京都小笠原村父島宇 奥村 小笠原村高齢者 サービスセンター内	R5.4.1	R6.3.31	毎月	
サービス事業費	小笠原村母島高齢者在宅サービスセンター事業運営委託	31,382,000	(社福)明老会	東京都小笠原村母島宇 元地 小笠原村母島高齢 者在宅サービスセンター 内	R5.4.1	R6.3.31	毎月	

()内は他会計分を含む

令和5年度歳出決算の性質分類表(様式3)

介護保険(介護サービス事業勘定)特別会計

(金額千円、構成比百分比、対前年度増減比%)

款 別	内 部 管 理 的 経 費														
	人件費				増減比	物件費				増減比	維持補修費				増減比
	4年	構成比	5年	構成比		4年	構成比	5年	構成比		4年	構成比	5年	構成比	
総 務 費	598	58.3	610	57.9	2.0	3,063	1.8	3,883	2.2	26.8	386	100.0	891	100.0	130.8
サ ー ビ ス 費	427	41.7	444	42.1	4.0	165,899	98.2	170,699	97.8	2.9	0.0	0.0	0.0	0.0	-
災害復旧費		0.0		0.0	-		0.0		0.0	-		0.0		0.0	-
諸 支 出 金		0.0		0.0	-		0.0		0.0	-		0.0		0.0	-
合 計	1,025	100.0	1,054	100.0	2.8	168,962	100.0	174,582	100.0	3.3	386	100.0	891	100.0	130.8

令和5年度歳出決算の性質分類表(様式3)

介護保険(介護サービス事業勘定)特別会計

(金額千円、構成比百分比、対前年度増減比%)

款 別	投資(政策)的経費														
	普通建設事業費				増減比	災害復旧事業				増減比	失業対策事業費				増減比
	4年	構成比	5年	構成比		4年	構成比	5年	構成比		4年	構成比	5年	構成比	
総務費	7,480	100.0		0.0	皆減		0.0		0.0	-		0.0		0.0	-
サービス費		0.0		0.0	-		0.0		0.0	-		0.0		0.0	-
災害復旧費		0.0		0.0	-		0.0		0.0	-		0.0		0.0	-
諸支出金		0.0		0.0	-		0.0		0.0	-		0.0		0.0	-
合計	7,480	100.0	0	0.0	皆減	0	0.0	0	0.0	-	0	0.0	0	0.0	-

令和5年度

小笠原村下水道事業特別会計決算資料

小 笠 原 村

令和5年度主要施策の概要(様式1-1)

下水道事業特別会計

(単位:円)

科目	事業名	決算額	施行業者	施行場所	契約月日	履行月日	支払日	備考
総務費	燃料油の購入(父島)(単価契約)1~4	76,682 (5,749,212)	小笠原島漁業協同組合	小笠原村父島	R5.4.1	R6.3.31	毎月	一般・簡水・下水・介サ
総務費	電気工作物保安業務委託(長期継続契約)	598,620 (5,707,980)	(有)大村電気設計	小笠原村父島・母島	R4.4.1	R7.3.31	毎月	一般・簡水・下水
総務費	上下水道施設維持管理業務委託(長期継続契約)	61,484,500 (105,993,250)	管清工業(株)	小笠原村父島及び母島 地内	R5.4.1	R10.3.31	毎月	簡水・下水・浄化槽
建設改良費	大村ポンプ所改良工事(土木)	28,000,000	杉田建設(株)	東京都小笠原村父島字東町 地内	R5.6.12	R6.3.15	R5.7.5	前払金
建設改良費	母島地域し尿処理施設改良詳細設計業務委託(その2)	10,373,000	(株)東洋設計東京支社	小笠原村母島	R5.5.19	R6.2.15	R6.3.5	
建設改良費	大村中継ポンプ所改良工事(解体)	15,950,000	杉田建設(株)	東京都小笠原村父島字東町 地内	R5.7.19	R5.10.31	R5.8.10 R5.11.10	

()内は他会計分を含む

令和5年度歳出決算の性質分類表(様式3)

下水道事業特別会計

(金額千円、構成比百分比、対前年度増減比%)

款 別	内 部 管 理 的 経 費														
	人件費				増減比	物件費				増減比	維持補修費				増減比
	4年	構成比	5年	構成比		4年	構成比	5年	構成比		4年	構成比	5年	構成比	
総 務 費	13,831	100.0	14,464	100.0	4.6	69,829	100.0	69,739	100.0	△ 0.1	1,687	100.0	2,029	100.0	20.3
建設改良費		0.0		0.0	-		0.0		0.0	-		0.0		0.0	-
災害復旧費		0.0		0.0	-		0.0		0.0	-		0.0		0.0	-
公 債 費		0.0		0.0	-		0.0		0.0	-		0.0		0.0	-
合 計	13,831	100.0	14,464	100.0	4.6	69,829	100.0	69,739	100.0	△ 0.1	1,687	100.0	2,029	100.0	20.3

令和5年度歳出決算の性質分類表(様式3)

下水道事業特別会計

(金額千円、構成比百分比、対前年度増減比%)

款 別	投資(政策)的経費														
	普通建設事業費				増減比	災害復旧事業				増減比	失業対策事業費				増減比
	4年	構成比	5年	構成比		4年	構成比	5年	構成比		4年	構成比	5年	構成比	
総務費	12,832	35.1	4,070	6.9	△ 68.3		0.0		0.0	-		0.0		0.0	-
建設改良費	23,744	64.9	55,342	93.1	133.1		0.0		0.0	-		0.0		0.0	-
災害復旧費		0.0		0.0	-		0.0		0.0	-		0.0		0.0	-
公債費		0.0		0.0	-		0.0		0.0	-		0.0		0.0	-
合計	36,576	100.0	59,412	100.0	62.4	0	0.0	0	0.0	-	0	0.0	0	0.0	-

令和5年度歳出性質別分類に対する財源別調べ（様式5）

下水道事業特別会計

（単位：千円）

性質別	決算額	一般財源	国庫 支出金	都支出金	使用料 及 手数料	分担金 ・ 寄附金	財産 収入	地方債	その他 の特定 財源
人件費	14,464	0	0	0	14,091	0	0	0	373
物件費	69,739	0	0	0	26,316	0	0	0	43,423
維持補修費	2,029	0	0	0	0	0	0	0	2,029
扶助費	0	0	0	0	0	0	0	0	0
補助費等	1,361	0	0	0	1,345	0	0	0	16
公債費	45,885	0	0	0	0	0	0	0	45,885
積立金	0	0	0	0	0	0	0	0	0
投資 及 資金	0	0	0	0	0	0	0	0	0
貸付金	0	0	0	0	0	0	0	0	0
繰出金	3	0	0	0	0	0	0	0	3
普通建設 事業費	59,412	0	21,975	0	0	0	0	27,671	9,766
補助	55,342	0	21,975	0	0	0	0	27,671	5,696
単独	4,070	0	0	0	0	0	0	0	4,070
災害復旧費	0	0	0	0	0	0	0	0	0
合計	192,893	0	21,975	0	41,752	0	0	27,671	101,495

地方債現在高調べ(様式6)

下水道事業特別会計

(5月31日現在)(単位:千円)

種別	前年度末 現在高	本 年 度 行 額	本 年 度 金 元 償 還 額	本 年 度 末 現 在 高	将来の元利償還金見込額					本 年 度 元 利 償 還 額	備 考
					6年度	7年度	8年度	9年度	10年度		
公事業等債	205,858	0	15,130	190,728	17,136	20,447	20,922	20,922	18,911	16,036	
財源対策債	192,949	0	17,313	175,636	19,189	20,984	21,362	21,362	18,238	18,524	
辺地対策債	42,959	86,200	10,738	118,421	11,146	11,173	21,747	11,006	11,005	10,742	
災害復旧事業債	1,100	0	550	550	550	0	0	0	0	550	
公営企業会計適用債	26,600	0	0	26,600	2,201	3,420	4,964	4,951	4,939	33	
合計	469,466	86,200	43,731	511,935	50,222	56,024	68,995	58,241	53,093	45,885	

令和5年度

小笠原村浄化槽事業特別会計決算資料

小 笠 原 村

令和5年度主要施策の概要(様式1-1)

浄化槽事業特別会計

(単位:円)

科目	事業名	決算額	施行業者	施行場所	契約月日	履行月日	支払日	備考
建設改良費	浄化槽整備工事5-1	5,720,000	太陽興産(株)	小笠原村父島 地内	R5.7.19	R5.12.22	R6.1.5	

()内は他会計分を含む

令和5年度歳出決算の性質分類表(様式3)

浄化槽事業特別会計

(金額千円、構成比百分比、対前年度増減比%)

款 別	内 部 管 理 的 経 費														
	人件費				増減比	物件費				増減比	維持補修費				増減比
	4年	構成比	5年	構成比		4年	構成比	5年	構成比		4年	構成比	5年	構成比	
総務費	4,127	100.0	4,724	100.0	14.5	5,816	100.0	552	100.0	△ 90.5	260	100.0	0	0.0	皆減
建設改良費		0.0		0.0	-		0.0		0.0	-		0.0		0.0	-
災害復旧費		0.0		0.0	-		0.0		0.0	-		0.0		0.0	-
公債費		0.0		0.0	-		0.0		0.0	-		0.0		0.0	-
合 計	4,127	100.0	4,724	100.0	14.5	5,816	100.0	552	100.0	△ 90.5	260	100.0	0	0.0	皆減

令和5年度歳出決算の性質分類表(様式3)

浄化槽事業特別会計

(金額千円、構成比百分比、対前年度増減比%)

款 別	投資(政策)的経費														
	普通建設事業費				増減比	災害復旧事業				増減比	失業対策事業費				増減比
	4年	構成比	5年	構成比		4年	構成比	5年	構成比		4年	構成比	5年	構成比	
総務費		0.0	2,927	25.0	皆増		0.0	473	100.0	皆増		0.0		0.0	-
建設改良費	2,738	100.0	8,804	75.0	221.5		0.0		0.0	-		0.0		0.0	-
災害復旧費		0.0		0.0	-		0.0		0.0	-		0.0		0.0	-
公債費		0.0		0.0	-		0.0		0.0	-		0.0		0.0	-
合計	2,738	100.0	11,731	100.0	328.5	0	0.0	473	100.0	皆増	0	0.0	0	0.0	-

令和5年度歳出性質別分類に対する財源別調べ（様式5）

浄化槽事業特別会計

（単位：千円）

性質別	決算額	一般財源	国庫 支出金	都支出金	使用料 及 手数料	分担金 ・ 寄附金	財産 収入	地方債	その他 の特定 財源
人件費	4,724	0	0	0	2,835	0	0	0	1,889
物件費	552	0	0	0	552	0	0	0	0
維持補修費	0	0	0	0	0	0	0	0	0
扶助費	0	0	0	0	0	0	0	0	0
補助費等	10	0	0	0	10	0	0	0	0
公債費	4,982	0	0	0	0	0	0	0	4,982
積立金	0	0	0	0	0	0	0	0	0
投資及 資金	0	0	0	0	0	0	0	0	0
貸付金	0	0	0	0	0	0	0	0	0
繰出金		0	0	0	0	0	0	0	0
普通建設 事業費	11,731	0	4,050	0	0	0	0	3,900	3,781
補助	8,804	0	4,050	0	0	0	0	3,900	854
単独	2,927	0	0	0	0	0	0	0	2,927
災害復旧費	473	0	0	0	0	0	0	0	473
合計	22,472	0	4,050	0	3,397	0	0	3,900	11,125

地方債現在高調べ(様式6)

浄化槽事業特別会計

(5月31日現在)(単位:千円)

種別	前年度末現在高	本年度発行額	本年度元償還額	本年度末現在高	将来の元利償還金見込額					本年度元利償還額	備考
					6年度	7年度	8年度	9年度	10年度		
公事業等債	17,113	2,200	1,924	17,389	2,152	2,032	2,080	2,255	1,765	2,085	
財源対策債	20,008	1,700	2,645	19,063	2,948	2,619	2,668	2,803	2,050	2,894	
公営企業会計適用債	2,800	0	0	2,800	234	360	522	521	519	3	
合計	39,921	3,900	4,569	39,252	5,334	5,011	5,270	5,579	4,334	4,982	

令和5年度

小笠原村後期高齢者医療特別会計決算資料

小 笠 原 村

令和5年度主要施策の概要(様式1-1)

後期高齢者医療特別会計

(単位:円)

科目	事業名	決算額	施行业者	施行場所	契約月日	履行月日	支払日	備考
総務費	総合行政システム保守委託	1,584,000 (19,489,800)	(株)日立システムズ	小笠原村、および、株式会社日立システムズ内	R5.4.1	R6.3.31	毎月	一般・国保・介保・後期
総務費	令和5年度 総合行政システム(データセンタ含む)使用契約	514,800 (13,287,120)	(株)日立システムズ	小笠原村、および、株式会社日立システムズ内	R5.4.1	R6.3.31	毎月	一般・後期
保健事業費	小笠原村健康診断業務委託(単価契約)	800,316 (27,940,729)	(医社)こころとからだの元気プラザ	小笠原村及び医療法人社団こころとからだの元気プラザ	R5.8.8	R6.3.31	R6.3.15	一般・国保・介保・後期
広域連合納付金	後期高齢者医療負担金	32,034,966	東京都後期高齢者医療広域連合	—	—	—	—	

()内は他会計分を含む

令和5年度歳出決算の性質分類表(様式3)

後期高齢者医療特別会計

(金額千円、構成比百分比、対前年度増減比%)

款 別	内 部 管 理 的 経 費														
	人件費				増減比	物件費				増減比	維持補修費				増減比
	4年	構成比	5年	構成比		4年	構成比	5年	構成比		4年	構成比	5年	構成比	
総務費		0.0		0.0	-	2,265	75.8	2,137	72.8	△ 5.7		0.0		0.0	-
広域連合 納付金		0.0		0.0	-		0.0		0.0	-		0.0		0.0	-
保健事業費		0.0		0.0	-	723	24.2	800	27.2	10.7		0.0		0.0	-
諸支出金		0.0		0.0	-		0.0		0.0	-		0.0		0.0	-
合 計	0	0.0	0	0.0	-	2,988	100.0	2,937	100.0	△ 1.7	0	0.0	0	0.0	-

令和5年度歳出決算の性質分類表(様式3)

後期高齢者医療特別会計

(金額千円、構成比百分比、対前年度増減比%)

款別	投資(政策)的経費														
	普通建設事業費				増減比	災害復旧事業				増減比	失業対策事業費				増減比
	4年	構成比	5年	構成比		4年	構成比	5年	構成比		4年	構成比	5年	構成比	
総務費		0.0		0.0	-		0.0		0.0	-		0.0		0.0	-
広域連合 納付金		0.0		0.0	-		0.0		0.0	-		0.0		0.0	-
保健事業費		0.0		0.0	-		0.0		0.0	-		0.0		0.0	-
諸支出金		0.0		0.0	-		0.0		0.0	-		0.0		0.0	-
合計	0	0.0	0	0.0	-	0	0.0	0	0.0	-	0	0.0	0	0.0	-

